

平成31年度

伊勢市予算書

伊勢市

# 目 次

## 一般会計

一般会計予算	1	3 歳出	46
第1表 歳入歳出予算	3	議会費	46
第2表 継続費	8	総務費	48
第3表 債務負担行為	9	民生費	76
第4表 地方債	10	衛生費	96
		労働費	108
一般会計予算に関する説明書		農林水産業費	110
歳入歳出予算事項別明細書	11	商工費	120
1 総括	11	観光費	124
2 歳入	14	土木費	128
市税	14	消防費	144
地方譲与税	14	教育費	150
利子割交付金	16	災害復旧費	174
配当割交付金	16	公債費	182
株式等譲渡所得割交付金	16	諸支出金	184
地方消費税交付金	16	予備費	186
ゴルフ場利用税交付金	16	給与費明細書	188
自動車取得税交付金	16	継続費に関する調書	192
環境性能割交付金	18	債務負担行為に関する調書	194
国有提供施設等所在市町村		地方債に関する調書	197
助成交付金	18		
地方特例交付金	18	<b>特別会計・企業会計</b>	
地方交付税	18	国民健康保険特別会計	201
交通安全対策特別交付金	18	後期高齢者医療特別会計	255
分担金及び負担金	18	介護保険特別会計	281
使用料及び手数料	20	住宅新築資金等貸付事業特別会計	321
国庫支出金	22	観光交通対策特別会計	337
県支出金	26	土地取得特別会計	355
財産収入	32	病院事業会計	371
寄附金	32	水道事業会計	397
繰入金	32	下水道事業会計	427
繰越金	34		
諸収入	34		
市債	42		

# 一般会計

議案第 1 号

## 平成 3 1 年度 伊勢市一般会計予算

平成 3 1 年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 0, 9 0 7, 9 5 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		16,400,000
	1 市民税	7,403,000
	2 固定資産税	6,557,669
	3 軽自動車税	371,600
	4 市たばこ税	706,731
	5 入湯税	23,000
	6 都市計画税	1,338,000
2 地方譲与税		332,000
	1 地方揮発油譲与税	90,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 森林環境譲与税	12,000
3 利子割交付金		40,000
	1 利子割交付金	40,000
4 配当割交付金		60,000
	1 配当割交付金	60,000
5 株式等譲渡所得割交付金		55,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	55,000
6 地方消費税交付金		2,280,000
	1 地方消費税交付金	2,280,000
7 ゴルフ場利用税交付金		14,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	14,000
8 自動車取得税交付金		60,000
	1 自動車取得税交付金	60,000
9 環境性能割交付金		20,000
	1 環境性能割交付金	20,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		79,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000
11 地方特例交付金		95,000
	1 地方特例交付金	95,000
12 地方交付税		9,980,000

(単位：千円)

款	項	金額
	1 地方交付税	9,980,000
13 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000
14 分担金及び負担金		860,387
	1 負担金	860,387
15 使用料及び手数料		360,143
	1 使用料	302,996
	2 手数料	57,147
16 国庫支出金		6,614,691
	1 国庫負担金	5,489,165
	2 国庫補助金	1,087,739
	3 委託金	37,787
17 県支出金		3,361,390
	1 県負担金	2,174,363
	2 県補助金	863,152
	3 委託金	323,875
18 財産収入		69,894
	1 財産運用収入	49,685
	2 財産売払収入	20,209
19 寄附金		80,002
	1 寄附金	80,002
20 繰入金		4,192,120
	1 基金繰入金	4,161,744
	2 特別会計繰入金	30,376
21 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
22 諸収入		565,323
	1 延滞金、加算金及び過料	20,000
	2 市預金利子	100
	3 貸付金元利収入	6,688
	4 受託事業収入	23,750

(単位：千円)

款	項	金額
	5 雑入	514,785
23 市債		5,323,000
	1 市債	5,323,000
歳 入 合 計		50,907,950

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		312,000
	1 議会費	312,000
2 総務費		4,564,653
	1 総務管理費	3,597,366
	2 徴税費	481,865
	3 戸籍住民基本台帳費	273,083
	4 選挙費	149,384
	5 統計調査費	29,892
	6 監査委員費	33,063
3 民生費		19,494,275
	1 社会福祉費	5,653,595
	2 老人福祉費	4,189,521
	3 児童福祉費	7,327,352
	4 生活保護費	2,234,159
	5 人権政策費	75,976
	6 国民年金事務費	13,672
4 衛生費		4,752,692
	1 保健衛生費	2,678,997
	2 清掃費	2,073,695
5 労働費		57,430
	1 労働諸費	57,430
6 農林水産業費		857,877
	1 農業費	622,206
	2 林業費	79,862
	3 水産業費	155,809
7 商工費		361,665
	1 商工費	361,665
8 観光費		685,963
	1 観光費	685,963
9 土木費		6,292,184
	1 土木管理費	315,899

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋梁費	1,835,345
	3 河川費	775,477
	4 港湾海岸費	15,027
	5 都市計画費	3,053,740
	6 住宅費	296,696
10 消防費		2,249,374
	1 消防費	2,249,374
11 教育費		5,554,401
	1 教育総務費	1,411,625
	2 小学校費	1,525,732
	3 中学校費	396,344
	4 幼稚園費	159,828
	5 社会教育費	1,017,983
	6 保健体育費	1,042,889
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,675,398
	1 公債費	5,675,398
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出 合 計		50,907,950



## 第 2 表 繼 続 費

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
3 民生費	3 児童福祉費	市立保育所 施設整備事業	27,115	平成31年度	9,761
				平成32年度	17,354
9 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	220,000	平成31年度	100,000
				平成32年度	120,000
	3 河川費	排水施設整備事業	234,000	平成31年度	94,000
				平成32年度	140,000
11 教育費	2 小学校費	神社小学校・大湊小学校 統合校整備事業 (平成31年度継続費)	2,940,080	平成31年度	873,205
				平成32年度	2,066,875
	4 幼稚園費	小俣幼稚園 空調設備改修事業	60,720	平成31年度	19,127
				平成32年度	41,593
	5 社会教育費	賓日館保存事業	27,258	平成31年度	17,116
				平成32年度	10,142

### 第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
障害者計画策定業務委託	自 平成31年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	5,500
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成31年度債務負担行為)	自 平成32年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	507
連携リハビリテーション 医学講座設置事業	自 平成32年 4月 1日 至 平成34年 3月31日	48,000
観光客実態調査業務委託 (平成31年度債務負担行為)	自 平成31年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	5,676
備蓄計画策定業務委託	自 平成32年 4月 1日 至 平成33年 3月31日	9,100
学校図書館運營業務委託 (平成31年度債務負担行為)	自 平成31年 4月 1日 至 平成35年 3月31日	81,900

## 第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 町 村 合 併 特 例 事 業 債	2,076,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機構資 金について、利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金・特定資 金、地方公共団体 金融機構資金につ いてはその融通条 件により、銀行そ 他の場合にはその 債権者との協定に よるものとする。 ただし、市財政の 都合により据置期 間及び償還期限を 短縮し、又は繰上 償還もしくは低利 に借換えすること ができる。
水 道 事 業 出 資 債	9,900			
土 地 改 良 事 業 債	36,000			
農 道 ・ 農 業 用 排 水 路 整 備 事 業 債	34,600			
農 村 地 域 防 災 減 災 事 業 債	16,200			
排 水 機 場 整 備 事 業 債	7,600			
環 境 保 全 林 整 備 事 業 債	10,700			
漁 港 整 備 事 業 債	53,500			
地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	310,300			
公 共 施 設 適 正 化 事 業 債	27,000			
港 湾 改 修 事 業 債	2,700			
街 路 整 備 事 業 債	16,400			
公 営 住 宅 整 備 事 業 債	21,600			
防 災 対 策 事 業 債	29,700			
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,170,500			
臨 時 財 政 対 策 債	1,500,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,400,000	32.2	16,150,000	250,000	1.5
2 地方譲与税	332,000	0.7	330,001	1,999	0.6
3 利子割交付金	40,000	0.1	30,000	10,000	33.3
4 配当割交付金	60,000	0.1	55,000	5,000	9.1
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000	0.1	55,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	2,280,000	4.5	2,060,000	220,000	10.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	14,000	0	0.0
8 自動車取得税交付金	60,000	0.1	135,000	△75,000	△55.6
9 環境性能割交付金	20,000	0.0	0	20,000	皆増
10 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	79,000	0.2	80,000	△1,000	△1.3
11 地方特例交付金	95,000	0.2	75,000	20,000	26.7
12 地方交付税	9,980,000	19.6	9,750,000	230,000	2.4
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	17,000	△1,000	△5.9
14 分担金及び負担金	860,387	1.7	929,211	△68,824	△7.4
15 使用料及び手数料	360,143	0.7	359,123	1,020	0.3
16 国庫支出金	6,614,691	13.0	6,717,184	△102,493	△1.5
17 県支出金	3,361,390	6.6	3,127,935	233,455	7.5
18 財産収入	69,894	0.1	78,739	△8,845	△11.2
19 寄附金	80,002	0.2	70,002	10,000	14.3
20 繰入金	4,192,120	8.2	5,497,091	△1,304,971	△23.7
21 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
22 諸収入	565,323	1.1	582,256	△16,933	△2.9
23 市債	5,323,000	10.5	8,811,000	△3,488,000	△39.6
歳入合計	50,907,950	100.0	54,973,542	△4,065,592	△7.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 議会費	312,000	0.6	340,620	△28,620	△8.4
2 総務費	4,564,653	9.0	5,754,477	△1,189,824	△20.7
3 民生費	19,494,275	38.3	18,751,354	742,921	4.0
4 衛生費	4,752,692	9.3	6,867,062	△2,114,370	△30.8
5 労働費	57,430	0.1	61,852	△4,422	△7.1
6 農林水産業費	857,877	1.7	904,643	△46,766	△5.2
7 商工費	361,665	0.7	377,098	△15,433	△4.1
8 観光費	685,963	1.3	771,312	△85,349	△11.1
9 土木費	6,292,184	12.4	5,581,628	710,556	12.7
10 消防費	2,249,374	4.4	2,353,693	△104,319	△4.4
11 教育費	5,554,401	10.9	7,521,648	△1,967,247	△26.2
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,675,398	11.2	5,638,117	37,281	0.7
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳出合計	50,907,950	100.0	54,973,542	△4,065,592	△7.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				312,000
29,796	320,559	66,500	417,719	3,730,079
5,780,989	2,751,782	26,500	715,750	10,219,254
46,851	38,960	9,900	148,165	4,508,816
			5,642	51,788
14,350	199,355	158,600	68,489	417,083
	507		85,411	275,747
			2,985	682,978
602,195	40,784	1,700,800	268,358	3,680,047
41,960	4,400	163,100	351,067	1,688,847
98,549	5,043	1,697,600	114,650	3,638,559
				36
			86,873	5,588,525
				2
				50,000
6,614,690	3,361,390	3,823,000	2,265,109	34,843,761

2 歳 入

(款) 1 市税  
(項) 1 市民税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		市税	16,400,000	16,150,000	250,000
	1	市民税	7,403,000	7,152,000	251,000
		1 個人	6,401,000	6,120,000	281,000
		2 法人	1,002,000	1,032,000	△30,000
	2	固定資産税	6,557,669	6,535,413	22,256
		1 固定資産税	6,550,000	6,527,000	23,000
		2 国有資産等所在市町村交付金	7,669	8,413	△744
	3	軽自動車税	371,600	356,000	15,600
		1 軽自動車税	370,000	356,000	14,000
		2 環境性能割	1,600	0	1,600
	4	市たばこ税	706,731	740,587	△33,856
		1 市たばこ税	706,731	740,587	△33,856
	5	入湯税	23,000	23,000	0
		1 入湯税	23,000	23,000	0
	6	都市計画税	1,338,000	1,343,000	△5,000
		1 都市計画税	1,338,000	1,343,000	△5,000
2		地方譲与税	332,000	330,001	1,999
	1	地方揮発油譲与税	90,000	90,000	0

(一般会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,381,000	1 均等割	217,000
		2 所得割	6,164,000
2 滞納繰越分	20,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	1,001,000	1 均等割	321,000
		2 法人税割	680,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,500,000	1 土地	2,380,000
		2 家屋	3,110,000
		3 償却資産	1,010,000
2 滞納繰越分	50,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等所在市町村交付金	7,669	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	367,000	1 原動機付自転車	16,238
		2 軽二輪	5,382
		3 軽四輪	328,653
		4 小型特殊	6,032
		5 小型二輪	10,686
		6 軽三輪	9
2 滞納繰越分	3,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	1,600	1 現年課税分	
1 現年課税分	706,731	1 現年課税分	
1 現年課税分	23,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,328,000	1 土地	656,000
		2 家屋	672,000
2 滞納繰越分	10,000	1 滞納繰越分	

(款) 2 地方譲与税  
(項) 1 地方揮発油譲与税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	地方揮発油譲与税	90,000	90,000	0
2	自動車重量譲与税	230,000	240,000	△10,000
1	自動車重量譲与税	230,000	240,000	△10,000
3	森林環境譲与税	12,000	0	12,000
1	森林環境譲与税	12,000	0	12,000
○	地方道路譲与税	0	1	△1
○	地方道路譲与税	0	1	△1
3	利子割交付金	40,000	30,000	10,000
1	利子割交付金	40,000	30,000	10,000
1	利子割交付金	40,000	30,000	10,000
4	配当割交付金	60,000	55,000	5,000
1	配当割交付金	60,000	55,000	5,000
1	配当割交付金	60,000	55,000	5,000
5	株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
1	株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
1	株式等譲渡所得割交付金	55,000	55,000	0
6	地方消費税交付金	2,280,000	2,060,000	220,000
1	地方消費税交付金	2,280,000	2,060,000	220,000
1	地方消費税交付金	2,280,000	2,060,000	220,000
7	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
1	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
1	ゴルフ場利用税交付金	14,000	14,000	0
8	自動車取得税交付金	60,000	135,000	△75,000
1	自動車取得税交付金	60,000	135,000	△75,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	90,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量譲与税	230,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲与税	12,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付金	40,000	1 利子割交付金	
1 配当割交付金	60,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	55,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 地方消費税交付金	2,280,000	1 地方消費税交付金 (一般財源) 1,350,000 2 地方消費税交付金 (社会保障財源) 930,000	
1 ゴルフ場利用税交付金	14,000	1 ゴルフ場利用税交付金	

(一般会計)

(款) 8 自動車取得税交付金  
(項) 1 自動車取得税交付金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	自動車取得税交付金	60,000	135,000	△75,000
9		環境性能割交付金	20,000	0	20,000
	1	環境性能割交付金	20,000	0	20,000
	1	環境性能割交付金	20,000	0	20,000
10		国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000	80,000	△1,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000	80,000	△1,000
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000	80,000	△1,000
11		地方特例交付金	95,000	75,000	20,000
	1	地方特例交付金	95,000	75,000	20,000
	1	地方特例交付金	95,000	75,000	20,000
12		地方交付税	9,980,000	9,750,000	230,000
	1	地方交付税	9,980,000	9,750,000	230,000
	1	地方交付税	9,980,000	9,750,000	230,000
13		交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	△1,000
	1	交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	△1,000
	1	交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	△1,000
14		分担金及び負担金	860,387	929,211	△68,824
	1	負担金	860,387	929,211	△68,824
	1	民生費負担金	546,308	578,645	△32,337
	2	消防費負担金	314,079	348,762	△34,683
	○	土木費負担金	0	1,804	△1,804

節		金 額	説 明
区 分			
1	自動車取得税交付金	60,000	1 自動車取得税交付金
1	環境性能割交付金	20,000	1 環境性能割交付金
1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	79,000	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
1	地方特例交付金	95,000	1 減収補てん特例交付金
1	地方交付税	9,980,000	1 普通交付税 9,280,000 2 特別交付税 700,000
1	交通安全対策特別交付金	16,000	1 交通安全対策特別交付金
1	老人福祉費負担金	41,186	1 老人福祉施設入所負担金
2	児童福祉費負担金	505,122	1 保育所負担金 485,545 2 認定こども園負担金 19,577
1	消防費負担金	314,079	1 広域消防町負担金

(一般会計)



(款) 15 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
15	使用料及び手数料	360,143	359,123	1,020
	1 使用料	302,996	302,005	991
	1 総務使用料	11,150	10,440	710
	2 民生使用料	7,768	6,564	1,204
	3 衛生使用料	722	570	152
	4 労働使用料	2,719	2,745	△26
	5 農林水産業使用料	1,928	1,930	△2
	6 土木使用料	212,377	212,875	△498
	7 消防使用料	319	307	12
	8 教育使用料	66,013	66,574	△561

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	11,150	1 吹上駐車場使用料	3,078
		2 庁舎使用料	6,972
		3 コミュニティセンター使用料	1,100
1 社会福祉使用料	2,388	1 福祉健康センター使用料	799
		2 福祉健康センター使用料(歯科分)	327
		3 老人福祉センター使用料	106
		4 合同会館使用料	58
		5 合同会館土地使用料	170
		6 ハートプラザみその使用料	928
2 老人福祉使用料	1,724	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	3,656	1 認定こども園使用料	1,782
		2 おおぞら児童園使用料	1,874
1 保健衛生使用料	576	1 保健センター使用料	366
		2 墓地使用料	210
2 清掃使用料	146	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,719	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,559	1 農産物直売所使用料	635
		2 環境改善センター使用料	490
		3 法定外公共物(水路等)占用料	434
2 水産業使用料	369	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	66,739	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,739	1 法定外公共物(水路等)占用料	1,597
		2 河川占用料	142
3 都市計画使用料	1,074	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	142,825	1 住宅使用料	132,249
		2 市営住宅駐車場使用料	10,576
1 消防使用料	319	1 コミュニティ消防センター使用料	
1 幼稚園使用料	12,787	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,484	1 観光文化会館使用料	966
		2 生涯学習センター使用料	680
		3 公民館使用料	784
		4 四郷小学校(特別教室棟)使用料	54

(一般会計)

(款) 15 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	手数料	57,147	57,118	29
1	総務手数料	47,291	47,338	△47
2	衛生手数料	8,812	8,867	△55
3	農林水産業手数料	33	33	0
4	消防手数料	1,011	880	131
16	国庫支出金	6,614,691	6,717,184	△102,493
1	国庫負担金	5,489,165	5,694,387	△205,222
1	民生費国庫負担金	5,486,385	5,076,178	410,207

節		説 明	
区 分	金 額		
3 保健体育使用料	50,742	1 体育施設使用料 2 学校体育施設使用料	45,826 4,916
1 総務管理手数料	34	1 諸証明手数料 2 放置自転車撤去等手数料	5 29
2 徴税手数料	7,219	1 自動車臨時運行許可手数料 2 税務諸手数料	504 6,715
3 戸籍住民基本台帳手数料	40,038	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,197	1 墓地管理手数料 2 改葬許可手数料 3 畜犬登録手数料 4 狂犬病予防注射済票交付手数料 5 犬の鑑札再交付手数料 6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	4,300 15 1,200 1,680 1 1
2 清掃手数料	1,615	1 じん芥収集手数料 2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	1,525 90
1 農業手数料	33	1 農用地証明手数料 2 農業委員会証明手数料	1 32
1 消防手数料	1,011	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	1,625,644	1 特別障害者手当等給付費国負担金 2 医療給付費国負担金 3 障害者自立支援給付費国負担金 4 保険基盤安定国負担金 5 障害児施設給付費等国負担金 6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	46,236 22,870 1,204,907 119,730 215,000 16,901
2 老人福祉費負担金	11,212	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	844,289	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金 2 児童入所施設措置費等国負担金	839,389 4,900
4 児童扶養手当負担金	216,666	1 児童扶養手当国負担金	
5 児童手当国負担金	1,216,673	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,567,501	1 生活保護費国負担金 2 生活保護費国負担金(過年度分)	1,567,500 1

(一般会計)

(款) 16 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2			
2	2,780	2,780	0
○	0	615,429	△615,429
2	1,087,739	983,891	103,848
1	33,283	26,965	6,318
2	286,368	338,942	△52,574
3	39,127	37,361	1,766
4	24,350	5,000	19,350
5	602,435	373,593	228,842
6	12,460	0	12,460
7	89,716	202,030	△112,314

節		説 明	
区 分	金 額		
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,400	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,780	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 総務管理費補助金	5,506	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	27,777	1 個人番号カード交付事業費国補助金	
1 社会福祉費補助金	106,885	1 地域生活支援事業費国補助金	70,816
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	36,069
2 児童福祉費補助金	175,697	1 自立支援教育訓練給付金事業国補助金	270
		2 高等職業訓練給付金等事業国補助金	13,694
		3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金	154
		4 保育所等整備交付金	3,000
		5 児童虐待・DV対策費等総合支援事業費国補助金	2,128
		6 子ども・子育て支援交付金	107,043
		7 保育対策総合支援事業費国補助金	37,426
		8 高卒認定試験合格支援事業国補助金	225
		9 次世代育成支援対策施設整備交付金	8,060
		10 防衛施設周辺防音事業費国補助金	3,697
3 生活保護費補助金	2,634	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	
4 防音事業費補助金	1,152	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	39,127	1 污水处理施設整備交付金	27,271
		2 がん検診推進事業費国補助金	500
		3 母子保健衛生費国補助金	7,000
		4 風しん抗体検査費国補助金	4,356
1 観光費補助金	24,350	1 自然環境整備交付金	
1 土木管理費補助金	602,435	1 社会資本整備総合交付金	393,602
		2 社会資本整備総合交付金(防災交付金)	37,500
		3 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	171,333
1 消防費補助金	12,460	1 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国補助金	
1 教育総務費補助金	15,211	1 幼稚園就園奨励費国補助金	3,026
		2 へき地児童生徒援助費等国補助金	10,818
		3 教育支援体制整備事業費国補助金	1,367

(一般会計)

(款) 16 国庫支出金  
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	
3	委託金	37,787	38,906	△1,119
1	総務費委託金	692	530	162
2	民生費委託金	14,942	15,638	△696
3	土木費委託金	22,153	21,788	365
○	教育費委託金	0	950	△950
17	県支出金	3,361,390	3,127,935	233,455
1	県負担金	2,174,363	1,985,261	189,102
1	総務費県負担金	3,000	5,000	△2,000
2	民生費県負担金	2,146,061	1,954,323	191,738

節		説 明	
区 分	金 額		
2 小学校費補助金	16,005	1 理科教育等設備整備費国補助金	400
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	1,792
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	56
		4 学校施設環境改善交付金	13,757
3 中学校費補助金	16,153	1 理科教育等設備整備費国補助金	600
		2 特別支援教育就学奨励費国補助金	935
		3 要保護児童生徒援助費国補助金	155
		4 学校施設環境改善交付金	14,463
4 幼稚園費補助金	8,280	1 防衛施設周辺防音事業費国補助金	
5 社会教育費補助金	14,965	1 史跡等購入費国補助金	6,351
		2 重要文化財防災事業費国補助金	8,614
6 防音事業費補助金	19,102	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 総務管理費委託金	43	1 自衛官募集事務国委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	649	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金	
1 児童福祉費委託金	449	1 特別児童扶養手当事務国委託金	
2 国民年金事務費委託金	14,493	1 国民年金事務費国委託金	
1 河川費委託金	22,153	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金	
1 総務管理費負担金	3,000	1 特例処理事務負担金	
1 社会福祉費負担金	1,120,710	1 障害者自立支援給付費等負担金	613,889
		2 保険基盤安定負担金	398,531
		3 行旅死亡人取扱費用負担金	790
		4 障害児通所給付費等負担金	107,500
2 老人福祉費負担金	276,077	1 保険基盤安定負担金	270,471
		2 介護保険料低所得者負担金	5,606
3 児童福祉費負担金	422,144	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	419,694
		2 児童入所施設措置費等負担金	2,450

(一般会計)

(款) 17 県支出金  
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	衛生費県負担金	1,416	1,416	0
	4	土木費県負担金	23,886	24,522	△636
2		県補助金	863,152	905,748	△42,596
	1	民生費県補助金	611,117	625,597	△14,480
	2	衛生費県補助金	32,600	31,494	1,106
	3	農林水産業費県補助金	199,178	220,468	△21,290

節		説 明	
区 分	金 額		
4	266,661	1	児童手当負担金
5	60,469	1	生活保護法第73条負担金
1	1,416	1	感染症予防事務費負担金 26
		2	未熟児養育医療費負担金 1,390
1	23,886	1	地籍調査費負担金
1	373,979	1	障害者医療費補助金 159,410
		2	一人親家庭等医療費補助金 38,875
		3	こども医療費補助金 132,343
		4	社会福祉統計調査費補助金 275
		5	障害者自立支援給付費等補助金 35,406
		6	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 31
		7	社会的事業所創業支援モデル事業補助金 3,000
		8	民生委員推薦会事業費補助金 1
		9	学習支援ボランティア事業費補助金 4,638
2	44,400	1	老人クラブ補助金 4,325
		2	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 75
		3	地域医療介護総合確保基金事業補助金 40,000
3	176,005	1	低年齢児保育充実事業費補助金 4,276
		2	特定教育・保育施設型給付費補助金 60,758
		3	地域子ども・子育て支援事業費補助金 107,043
		4	放課後児童クラブ活動事業費補助金 2,088
		5	身元保証人確保対策事業費補助金 15
		6	保育対策総合支援事業費補助金 1,825
4	16,733	1	隣保館運営費補助金
1	32,600	1	予防接種健康被害救済給付費補助金 4,188
		2	小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 19,493
		3	健康増進事業費補助金 8,206
		4	特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金 650
		5	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 63
1	148,069	1	農業委員会交付金 5,776
		2	農業経営基盤強化資金利子補給補助金 66
		3	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 175
		4	新規就農者総合支援事業費補助金 13,500
		5	多面的機能支払推進交付金 2,722
		6	団体営ため池等整備事業費補助金 5,000
		7	多面的機能支払交付金 91,648
		8	経営体育成支援事業費補助金 13,164
		9	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金 5,500
		10	経営所得安定対策等推進事業費補助金 5,905
		11	農用地利用集積特別対策事業費補助金 3,563
		12	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金 1,050

(一般会計)

(款) 17 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 商工費県補助金	507	5,603	△5,096
5 土木費県補助金	10,170	12,189	△2,019
6 消防費県補助金	5,477	8,759	△3,282
7 教育費県補助金	4,103	1,638	2,465
3 委託金	323,875	236,926	86,949
1 総務費委託金	316,882	229,396	87,486
2 民生費委託金	488	785	△297
3 農林水産業費委託金	177	177	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 林業費補助金	15,009	1 みえ森と緑の県民税市町交付金
3 水産業費補助金	36,100	1 水産物供給基盤機能保全事業費補助金 36,000 2 水産多面的機能発揮対策運営交付金 100
1 商工費補助金	507	1 中小企業金融支援事業費補助金 407 2 地方消費者行政強化交付金 100
1 土木管理費補助金	7,170	1 木造住宅耐震診断費等補助金
2 住宅費補助金	3,000	1 移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金
1 消防費補助金	5,477	1 緊急地震対策促進事業費補助金
1 教育総務費補助金	615	1 部活動指導員配置促進事業費補助金
2 社会教育費補助金	3,488	1 放課後子ども総合プラン実施事業費補助金 1,728 2 史跡等購入費補助金 555 3 重要文化財防災事業費補助金 1,205
1 徴税费委託金	187,470	1 県民税賦課徴収事務委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	133	1 人口動態調査委託金
3 選挙費委託金	118,483	1 在外選挙人名簿登録事務委託金 3 2 知事及び県議会議員選挙委託金 45,574 3 参議院議員選挙委託金 72,906
4 統計調査費委託金	10,796	1 統計調査員確保対策事業交付金 26 2 人口推計調査交付金 200 3 学校基本調査交付金 26 4 経済センサス調査区設定交付金 20 5 工業統計調査交付金 820 6 農林業センサス交付金 5,215 7 国勢調査調査区設定交付金 765 8 全国消費実態調査交付金 1,676 9 経済センサス基礎調査交付金 2,048
1 社会福祉費委託金	230	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金
2 人権政策費委託金	258	1 人権啓発活動委託金
1 農業費委託金	132	1 樋門操作業務管理委託金 120 2 海岸維持管理委託金 12

(一般会計)

(款) 17 県支出金  
(項) 3 委託金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 土木費委託金	6,328	6,208	120
	○ 教育費委託金	0	360	△360
18	財産収入	69,894	78,739	△8,845
	1 財産運用収入	49,685	50,528	△843
	1 財産貸付収入	8,925	8,961	△36
	2 利子及び配当金	40,760	41,567	△807
	2 財産売払収入	20,209	28,211	△8,002
	1 不動産売払収入	20,208	28,210	△8,002
	2 物品売払収入	1	1	0
19	寄附金	80,002	70,002	10,000
	1 寄附金	80,002	70,002	10,000
	1 一般寄附金	30,000	30,000	0
	2 総務費寄附金	50,001	40,001	10,000
	3 民生費寄附金	1	1	0
20	繰入金	4,192,120	5,497,091	△1,304,971
	1 基金繰入金	4,161,744	5,386,315	△1,224,571
	1 財政調整基金繰入金	3,586,000	4,700,000	△1,114,000
	2 減債基金繰入金	80,000	180,000	△100,000

(一般会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
2 水産業費委託金	45	1 樋門管理委託金	
1 河川費委託金	1,563	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,376	1 港湾統計調査委託金 32 2 港湾海岸水防施設操作業務委託金 1,444 3 海岸環境整備事業委託金 2,900	
3 都市計画費委託金	389	1 近畿自然歩道維持管理委託金 354 2 建築基準法施行事務取扱交付金 35	
1 土地貸付収入	8,925	1 普通財産貸付収入	
1 利子及び配当金	40,760	1 財政調整基金 31,400 2 減債基金 870 3 特定目的基金 8,489 4 出資配当金 1	
1 土地売払収入	20,208	1 普通財産売払収入	
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入	
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金	
1 総務管理費寄附金	50,001	1 ふるさと応援寄附金	
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金	
1 財政調整基金繰入金	3,586,000	1 財政調整基金繰入金	
1 減債基金繰入金	80,000	1 減債基金繰入金	

(款) 20 繰入金  
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	国際交流基金繰入金	39	36	3
4	地域福祉基金繰入金	34,993	33,208	1,785
5	育英基金繰入金	2,400	2,400	0
6	文化振興基金繰入金	20,751	613	20,138
7	景観形成基金繰入金	4,000	4,500	△500
8	ふるさと創生基金繰入金	85,411	91,084	△5,673
9	地域振興基金繰入金	348,150	359,249	△11,099
○	森林づくり基金繰入金	0	15,225	△15,225
2	特別会計繰入金	30,376	110,776	△80,400
1	観光交通対策特別会計繰入金	30,376	110,776	△80,400
21	繰越金	50,000	50,000	0
1	繰越金	50,000	50,000	0
1	繰越金	50,000	50,000	0
22	諸収入	565,323	582,256	△16,933
1	延滞金、加算金及び過料	20,000	30,000	△10,000
1	延滞金	20,000	30,000	△10,000
2	市預金利子	100	1,000	△900
1	市預金利子	100	1,000	△900
3	貸付金元利収入	6,688	9,684	△2,996
1	民生貸付金元利収入	210	422	△212
2	商工貸付金元利収入	5,000	5,000	0
3	土木貸付金元利収入	304	911	△607

(一般会計)

節		金 額	説 明
区 分	金 額		
1 国際交流基金繰入金	39	1 国際交流基金繰入金	
1 地域福祉基金繰入金	34,993	1 地域福祉基金繰入金	
1 育英基金繰入金	2,400	1 育英基金繰入金	
1 文化振興基金繰入金	20,751	1 文化振興基金繰入金	
1 景観形成基金繰入金	4,000	1 景観形成基金繰入金	
1 ふるさと創生基金繰入金	85,411	1 ふるさと創生基金繰入金	
1 地域振興基金繰入金	348,150	1 地域振興基金繰入金	
1 観光交通対策特別会計繰入金	30,376	1 観光交通対策特別会計繰入金	
1 前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金	
1 延滞金	20,000	1 延滞金	
1 預金利子	100	1 預金利子	
1 民生貸付金元利収入	210	1 福祉資金貸付金元利収入	
1 商工貸付金元利収入	5,000	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入	
1 土木貸付金元利収入	304	1 土木貸付金元利収入	



(款) 22 諸収入  
(項) 3 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	教育貸付金元利収入	1,000	1,000	0
5	災害援護資金貸付金元利収入	174	254	△80
○	労働貸付金元利収入	0	2,097	△2,097
4	受託事業収入	23,750	25,297	△1,547
1	農林水産業費受託事業収入	23,750	25,297	△1,547
5	雑入	514,785	516,275	△1,490
1	弁償金	2	1	1
2	議会費収入	36	48	△12
3	総務費収入	19,911	26,338	△6,427
4	民生費収入	99,581	99,023	558

節		説 明	
区 分	金 額		
1 教育貸付金元利収入	1,000	1 学校給食貸付金元利収入	
1 災害援護資金貸付金元利収入	174	1 災害援護資金貸付金元利収入	
1 農業者年金業務受託事業収入	250	1 農業者年金業務受託事業収入	
2 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	23,500	1 水産物供給基盤機能保全事業受託事業収入	
1 弁償金	2	1 標識弁償金	
1 議会費収入	36	1 コピー使用料	
1 総務管理費収入	18,789	1 任意共済保険事務費 203 2 生活年金プラン事務費 1,419 3 情報公開・個人情報公開コピー収入 51 4 電力売払収入 30 5 自動車損害共済災害共済金 1 6 建物総合損害共済災害共済金 1 7 道路賠償責任保険金 1 8 市民総合賠償補償保険金 1 9 コピー使用料 159 10 三共済保健事業助成金 75 11 都市職員災害共済会委託料 101 12 全国市長会個人年金共済保険事務費 72 13 市町村職員中央研修所受講助成金 100 14 全国市町村国際文化研修所受講助成金 100 15 電子証明書売払収入 300 16 電子入札システム他会計負担金 4,800 17 契約事務他会計委託料 3,800 18 町村会共済事業事務費 26 19 広報広告収入 2,840 20 市有地占用料 30 21 他会計等電算機器負担金 3,195 22 食堂施設光熱水費 342 23 まちづくり協議会電気代収入 40 24 還付・充当金返戻金 1 25 本庁舎広告収入 1,101	
2 徴税費収入	1,122	1 債権回収対策事務他会計負担金	
1 社会福祉費収入	33,918	1 おおぞら児童園支援費収入 16,868 2 合同会館電気代等収入 150 3 電柱敷地占用料 19 4 老人福祉センター事務室貸付料 337	

(一般会計)

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 衛生費収入	133,115	125,825	7,290
6 労働費収入	2,928	2,917	11

節		説 明	
区 分	金 額		
2 老人福祉費収入	5,605	5 行旅死亡人遺留現金収入	1
		6 集会所使用料	63
		7 窮迫者等一時援護費返納金	1
		8 行旅死亡人葬祭費収入	1
		9 障害児相談支援費収入	16,475
		10 市民館使用料	3
		1 緊急通報体制等整備事業費収入	176
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	5,423
		3 電柱敷地占用料	6
		3 児童福祉費収入	35,049
2 子育て支援ショートステイ事業負担金	29		
3 保育所延長保育保護者負担金	480		
4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,159		
5 一時保育負担金	5,010		
6 保育所職員給食代負担金	23,256		
7 病児・病後児保育事業町負担金	1		
8 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	279		
9 保育所休日保育保護者負担金	891		
10 児童センター光熱水費負担金	93		
11 認定こども園短時間部給食費	682		
12 認定こども園短時間部教材費	88		
13 認定こども園預り保育料	66		
14 認定こども園職員給食代負担金	2,325		
15 保育所敷地占用料	36		
16 電力売払収入	50		
17 認定こども園延長保育保護者負担金	4		
4 生活保護費収入	25,000	1 生活保護法第63条返還金	18,000
		2 生活保護法第78条徴収金	7,000
5 人権政策費収入	9	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	120,101	1 がん検診健康診査費収入	2,370
		2 診療所収入	100,300
		3 歯科診療所収入	2,105
		4 休日診療所運営費分担金収入	1,461
		5 歯科診療所運営費分担金収入	275
		6 教室受講料	50
		7 看護学生等実習指導事業費収入	21
		8 病院群輪番制病院運営費分担金収入	9,154
		9 フッ化物塗布自己負担金	250
		10 電柱敷地占用料	22
		11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	2,621
		12 未熟児養育医療費自己負担金	1,440
		13 電力売払収入	24
		14 料理講習会参加自己負担金	8
2 清掃費収入	13,014	1 清掃事業所運営経費負担金	339
		2 資源ごみ売払収入	11,356
		3 ごみカレンダー企業広告収入	480
		4 じん荼収集車企業広告収入	810
		5 清掃用地占用料	29
1 労働諸費収入	2,928	1 サービスセンター市町負担金	2,923
		2 電柱敷地占用料	5

(一般会計)

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 農林水産業費収入	43,212	42,147	1,065
8 商工費収入	2,063	1,919	144
9 観光費収入	2,625	3,695	△1,070
10 土木費収入	106,639	94,421	12,218
11 消防費収入	35,747	38,013	△2,266
12 教育費収入	30,387	30,899	△512
13 雑入	38,539	51,029	△12,490

節		説 明	
区 分	金 額		
1 農業費収入	43,212	1 汁谷川排水機場維持管理負担金	1,179
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	41,400
		3 農地中間管理事業業務委託金	500
		4 農業用施設修繕等負担金	133
1 商工費収入	2,063	1 電柱敷地占用料	128
		2 企業立地推進事業地使用料	1,935
1 観光費収入	2,625	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	649
		2 伊勢市駅観光案内所利用負担金	248
		3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		4 タイアップイベント協賛収入	528
1 都市計画費収入	90,848	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
2 住宅費収入	15,791	1 合併浄化槽維持管理負担金	15,352
		2 市営住宅用地占用料	233
		3 市営住宅社会福祉事業活用収入	206
1 消防費収入	35,747	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	15,738
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	1,994
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	12,392
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	891
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	891
		7 高速自動車道救急隊支弁金	3,674
		8 電柱敷地占用料	64
		9 電気使用料金収入	68
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
1 教育総務費収入	2,423	1 電力売払収入	490
		2 電柱敷地占用料	322
		3 教育支援センター沼木教室光熱水費収入	33
		4 学童クラブ光熱水費収入	110
		5 学校敷地占用料	50
		6 まちづくり協議会光熱水費収入	90
		7 英語検定準会場実施経費	154
		8 英語検定受験料収入	174
		9 文化芸術事業開催助成金	1,000
2 社会教育費収入	6,400	1 講座受講料	495
		2 亡失(損壊)図書賠償料	68
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	2,158
		4 電柱敷地占用料	54
		5 公民館施設補修費地元負担金	225
		6 助成金事業収入	3,400
3 保健体育費収入	21,564	1 日本スポーツ振興センター給付金収入	10,980
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金収入	3,919
		3 体育施設広告費収入	2,976
		4 電柱敷地占用料	25
		5 電力売払収入	500
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	3,000
		8 旧学校体育施設使用料	154
1 雑入	38,539	1 私用電話料	95

(一般会計)

(款) 22 諸収入  
(項) 5 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
23	市債	5,323,000	8,811,000	△3,488,000
1	市債	5,323,000	8,811,000	△3,488,000
1	総務債	66,500	1,017,400	△950,900
2	民生債	26,500	81,500	△55,000
3	衛生債	9,900	1,864,200	△1,854,300
4	農林水産業債	158,600	149,700	8,900
5	土木債	1,679,200	1,324,000	355,200
6	公営住宅債	21,600	28,600	△7,000
7	消防債	163,100	72,900	90,200
8	教育債	1,697,600	2,452,700	△755,100

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 他会計電話料	17
		3 現金自動支払機電気代	26
		4 百五銀行出張所電気代	71
		5 函面売払収入	100
		6 出版物販売収入	60
		7 郵便料金負担金	470
		8 契約約款売払収入	70
		9 雇用保険料被保険者負担分	4,200
		10 自動販売機電気代	1,356
		11 自動販売機設置料	4,017
		12 自動販売機収入	318
		13 電気自動車急速充電器収入	39
		14 コミュニティ助成事業助成金	27,700
1	総務管理債	66,500	1 市町村合併特例事業債 (庁舎分)
1	児童福祉債	26,500	1 市町村合併特例事業債 (保育所分) 5,700 2 市町村合併特例事業債 (子育て支援センター分) 20,800
1	保健衛生債	9,900	1 水道事業出資債
1	農業債	94,400	1 土地改良事業債 (農道・農業用排水路分) 4,000 2 土地改良事業債 (県営事業負担金分) 32,000 3 農道・農業用排水路整備事業債 34,600 4 農村地域防災減災事業債 16,200 5 排水機場整備事業債 7,600
2	林業債	10,700	1 環境保全林整備事業債
3	水産業債	53,500	1 漁港整備事業債
1	道路橋梁債	1,082,800	1 市町村合併特例事業債 (道路分) 694,800 2 市町村合併特例事業債 (橋梁分) 50,700 3 地方道路等整備事業債 310,300 4 公共施設適正化事業債 27,000
2	河川債	426,800	1 市町村合併特例事業債 (河川分)
3	港湾海岸債	2,700	1 港湾改修事業債
4	都市計画債	166,900	1 市町村合併特例事業債 (街路分) 43,900 2 市町村合併特例事業債 (公園分) 59,800 3 市町村合併特例事業債 (交通施設バリアフリー化分) 46,800 4 街路整備事業債 16,400
1	公営住宅債	21,600	1 公営住宅整備事業債
1	消防債	163,100	1 市町村合併特例事業債 (消防分) 39,600 2 市町村合併特例事業債 (防災分) 88,800 3 防災対策事業債 29,700 4 緊急防災・減災事業債 (水防分) 5,000
1	小学校債	1,022,800	1 市町村合併特例事業債 (小学校分) 60,200 2 緊急防災・減災事業債 (小学校分) 962,600

(一般会計)

(款) 23 市債  
(項) 1 市債

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	臨時財政対策債	1,500,000	1,820,000	△320,000

節		金 額	説 明
区 分			
2	中学校債	98,900	1 市町村合併特例事業債（中学校分）
3	教育振興債	202,900	1 緊急防災・減災事業債（二見地区統合校整備分）
4	幼稚園債	10,300	1 市町村合併特例事業債（幼稚園分）
5	社会教育債	362,700	1 市町村合併特例事業債（社会教育施設分）
1	臨時財政対策債	1,500,000	1 臨時財政対策債

(一般会計)

3 歳 出

(款) 1 議会費  
(項) 1 議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 議会費	312,000	340,620	△28,620		312,000
1 議会費	312,000	340,620	△28,620		312,000
1 議会費	312,000	340,620	△28,620		312,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	136,494	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (議会費) 49,584 (49,584)
2 給料	24,778	2 議員活動事業 245,902
3 職員手当等	62,426	(1) 議員報酬等経費 (232,033)
4 共済費	57,919	(2) 議員活動費 (4,869)
8 報償費	339	(3) 政務活動費 (9,000)
9 旅費	6,153	3 議会運営事業 16,514
10 交際費	250	(1) 議会広報経費 (6,777)
11 需用費	7,074	(2) 議会及び議長交際費 (250)
12 役務費	62	(3) 行政事務等調査経費 (90)
13 委託料	5,422	(4) 議会運営一般経費 (9,397)
14 使用料及び賃借料	788	
18 備品購入費	20	
19 負担金、補助及び交付金	10,275	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 総務費	4,564,653	5,754,477	△1,189,824	834,574	3,730,079
1 総務管理費	3,597,366	4,895,286	△1,297,920	442,008	3,155,358
1 一般管理費	1,952,857	1,945,240	7,617	国庫支出金 43 県支出金 3,000 その他 8,178	1,941,636
2 秘書管理費	7,609	7,813	△204		7,609
3 人事管理費	34,440	35,305	△865	その他 75	34,365

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	150	1 人件費支給事業 (1) 市長及び副市長人件費	1,514,270 (36,099)
2 給料	624,776	(2) 一般職員人件費 (一般管理費)	(1,478,171)
3 職員手当等	684,873	2 臨時職員賃金等支給事業 (1) 臨時職員賃金等 (一般管理費)	360,007 (360,007)
4 共済費	264,312	3 総務管理事業 (1) 総務管理経費	8,229 (8,229)
7 賃金	344,090	4 庁用事務用品購入経費 (1) 庁用事務用品購入経費	12,600 (12,600)
9 旅費	348	5 契約事務管理事業 (1) 契約事務経費 (2) 電子入札システム経費	12,990 (366) (12,624)
11 需用費	21,258	6 工事検査業務事業 (1) 工事検査一般経費	944 (944)
12 役務費	5	7 自衛官募集事業 (1) 自衛官募集事業	43 (43)
13 委託料	10,481	8 支所運営管理事業 (1) 支所一般管理経費	43,774 (43,774)
14 使用料及び 賃借料	853		
18 備品購入費	107		
19 負担金、補 助及び交付 金	1,604		
8 報償費	259	1 市政功労者表彰事業 (1) 市政功労者表彰事業	741 (741)
9 旅費	2,368	2 秘書管理事業 (1) 市長交際費 (2) 秘書管理一般経費	6,868 (1,200) (5,668)
10 交際費	1,200		
11 需用費	885		
12 役務費	245		
14 使用料及び 賃借料	274		
19 負担金、補 助及び交付 金	2,378		
1 報酬	180	1 労務管理事業 (1) 健康診断委託経費	29,186 (13,101)
4 共済費	1,002	(2) 公務災害補償経費 (3) 職員被服貸与経費	(1,502) (1,867)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 人材育成推進費	11,685	12,454	△769	その他 200	11,485
5 広報広聴費	84,109	55,262	28,847	その他 2,840	81,269
6 情報化推進費	258	265	△7		258

節		説 明	
区 分	金 額		
5 災害補償費	500	(4) 労務管理一般経費 (5) 健康増進福利厚生経費	(3,032) (9,684)
8 報償費	3,110	2 安全衛生管理事業	4,115
9 旅費	404	(1) 安全衛生委員会経費	(4,115)
11 需用費	2,542	3 職員採用試験事業	1,139
12 役務費	33	(1) 職員採用試験経費	(1,139)
13 委託料	16,380		
14 使用料及び賃借料	344		
19 負担金、補助及び交付金	9,945		
8 報償費	1,717	1 人材育成推進事業	11,685
9 旅費	3,056	(1) 職員研修事業	(11,685)
11 需用費	170		
13 委託料	4,900		
14 使用料及び賃借料	50		
19 負担金、補助及び交付金	1,792		
8 報償費	120	1 広報事業	81,503
9 旅費	49	(1) 広報いせ発行事業	(31,925)
11 需用費	31,395	(2) CATV広報いせ放送事業	(18,076)
12 役務費	466	(3) インターネット情報発信事業	(31,502)
13 委託料	51,482	2 広聴事業	2,606
19 負担金、補助及び交付金	597	(1) 各種相談事業	(2,606)
9 旅費	78	1 情報化推進事業	258
		(1) 情報化政策推進経費	(258)

(一般会計)



(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 電算事務管理費	369,732	375,425	△5,693	国庫支出金 821 その他 534	368,377
8 企画費	66,975	49,315	17,660		66,975
9 男女共同参画推進費	3,303	3,621	△318		3,303

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	180	
4 共済費	913	1 システム保守運用事業 225,800 (1)住民情報システム管理経費 (159,698)
7 賃金	6,087	(2)行政情報システム管理経費 (66,102)
11 需用費	3,665	2 ITセキュリティ対策事業 136,230 (1)ITセキュリティ対策事業 (136,230)
12 役務費	8,652	
13 委託料	181,476	3 電算事務一般事業 7,702 (1)電算事務一般経費 (7,702)
14 使用料及び賃借料	68,337	
15 工事請負費	100	
18 備品購入費	91,281	
19 負担金、補助及び交付金	9,221	
1 報酬	2,808	1 企画推進事業 50,820 (1)総合計画推進事業 (518)
8 報償費	1,600	(2)ふるさと応援寄附推進事業 (19,457)
9 旅費	3,141	(3)定住自立圏構想推進事業 (969)
11 需用費	6,408	(4)出会い・結婚支援事業 (12,508)
12 役務費	1,876	(5)シティプロモーション推進事業 (16,618)
13 委託料	39,466	(6)地方版総合戦略推進事業 (750)
14 使用料及び賃借料	6,570	2 地域審議会運営事業 1,606 (1)地域審議会運営経費 (1,606)
18 備品購入費	512	3 地域連携事業 400 (1)宮川流域連携事業負担金 (400)
19 負担金、補助及び交付金	4,594	4 企画一般事業 5,743 (1)企画一般経費 (5,743)
		5 情報調査事業 7,595 (1)情報調査一般経費 (2,358) (2)ICT活用推進事業 (5,237)
		6 行財政改革推進事業 325 (1)行財政改革推進事業 (325)
		7 公共施設マネジメント事業 486 (1)公共施設マネジメント事業 (486)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 文書管理費	16,127	16,087	40		16,127
11 情報管理費	378	378	0	その他 51	327
12 公平委員会費	390	367	23		390
13 財政管理費	5,357	5,370	△13		5,357
14 基金管理費	41,066	42,480	△1,414	その他 41,064	2

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	210	1 男女共同参画推進事業 (1)男女共同参画推進都市事業 (2)男女共同参画推進一般経費	3,303
9 旅費	135		(2,923)
11 需用費	326		(380)
13 委託料	2,532		
14 使用料及び 賃借料	100		
11 需用費	3,294	1 庁内文書管理事業 (1)例規法令等関係経費 (2)文書管理一般経費	16,127
12 役務費	9,298		(5,789)
13 委託料	3,045		(10,338)
14 使用料及び 賃借料	470		
18 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業 (1)情報公開制度推進経費	378
9 旅費	18		(378)
11 需用費	60		
1 報酬	120	1 公平委員会事業 (1)公平委員会経費	390
9 旅費	181		(390)
11 需用費	13		
19 負担金、補 助及び交付 金	76		
9 旅費	25	1 財政管理事業 (1)財政管理一般経費	5,357
11 需用費	922		(5,357)
13 委託料	4,400		
19 負担金、補 助及び交付 金	10		

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
15	会計管理費	1,113	1,218	△105		1,113
16	財産管理費	286,208	1,622,695	△1,336,487	地方債 66,500 その他 6,921	212,787
17	車両管理費	74,422	70,874	3,548		74,422

節		説 明	
区 分	金 額		
25	積立金	41,066	1 基金積立事業 307 (1)財政調整基金 (1) (2)地域福祉基金 (1) (3)育英基金 (1) (4)景観形成基金 (304)  2 基金利子積立事業 40,759 (1)財政調整基金利子 (31,400) (2)減債基金利子 (870) (3)特定目的基金利子 (8,489)
9	旅費	41	1 会計管理事業 1,113 (1)会計管理一般経費 (1,113)
11	需用費	765	
12	役務費	302	
19	負担金、補助及び交付金	5	
4	共済費	1,604	1 庁舎等管理事業 192,944 (1)庁舎等管理経費 (192,944)
7	賃金	11,067	
9	旅費	17	2 庁舎等整備事業 87,334 (1)本庁舎改修事業 (17,253) (2)小俣総合支所空調設備改修事業 (70,081)
11	需用費	67,556	
12	役務費	21,387	3 市有財産管理事業 5,930 (1)市有地管理経費 (2,519) (2)市有財産管理一般経費 (3,411)
13	委託料	100,676	
14	使用料及び賃借料	5,234	
15	工事請負費	77,005	
18	備品購入費	1,209	
19	負担金、補助及び交付金	53	
22	補償、補填及び賠償金	400	
4	共済費	293	1 庁用自動車管理事業 74,422 (1)車両管理経費 (74,422)
7	賃金	1,889	
9	旅費	35	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
18 市民交流推進費	75,464	73,709	1,755	その他 110	75,354
19 地域自治推進費	282,004	295,113	△13,109	その他 269,684	12,320

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	38,949	
12 役務費	6,370	
13 委託料	6,282	
14 使用料及び賃借料	1,003	
18 備品購入費	15,800	
19 負担金、補助及び交付金	76	
22 補償、補填及び賠償金	1,784	
27 公課費	1,941	
1 報酬	144	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（市民交流推進費） 47,502 (47,502)
2 給料	24,038	2 市民交流推進事業 27,962 (1)市民活動促進事業 (19,273) (2)伊勢のまつり開催事業 (8,110) (3)矢持会館管理事業 (579)
3 職員手当等	15,443	
4 共済費	8,021	
9 旅費	92	
11 需用費	1,516	
12 役務費	432	
13 委託料	14,358	
14 使用料及び賃借料	7	
15 工事請負費	3,393	
19 負担金、補助及び交付金	8,020	
1 報酬	60	1 地域自治推進事業 179,443 (1)地域自治推進事業 (179,443)
8 報償費	7,970	2 自治区振興事業 101,161 (1)区長謝礼事業 (7,370) (2)自治会集会所建設事業補助金 (8,000) (3)コミュニティ助成事業補助金 (27,700) (4)自治会コミュニティ放送整備補助事業 (6,434) (5)自治会活動補助事業 (51,657)
9 旅費	274	
11 需用費	745	
12 役務費	1,667	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
20 国際交流事業費	4,047	4,169	△122	県支出金 677 その他 39	3,331
21 コミュニティセンター費	13,806	13,995	△189	その他 1,151	12,655
22 防犯活動推進費	53,296	54,885	△1,589	その他 39,585	13,711

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	155	3 総連合自治会運営事業 (1)総連合自治会運営補助金	1,400 (1,400)
19 負担金、補助及び交付金	271,133		
9 旅費	135	1 国際交流推進事業 (1)国際交流推進事業	4,047 (4,047)
11 需用費	100		
12 役務費	246		
13 委託料	1,696		
19 負担金、補助及び交付金	1,870		
11 需用費	5,675	1 地区コミュニティセンター運営管理事業 (1)地区コミュニティセンター維持管理経費	13,806 (13,806)
12 役務費	141		
13 委託料	6,943		
14 使用料及び賃借料	932		
18 備品購入費	100		
19 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	168	1 防犯活動推進事業 (1)防犯推進協議会活動経費	53,296 (177)
4 共済費	546	(2)防犯啓発事業	(4,574)
7 賃金	3,277	(3)伊勢度会地区生活安全協会負担金	(7,380)
8 報償費	30	(4)自主防犯活動地区啓発推進事業	(663)
9 旅費	6	(5)みえ犯罪被害者総合支援センター負担金	(320)
11 需用費	1,729	(6)防犯灯LED化推進事業	(40,182)
12 役務費	8		
14 使用料及び賃借料	27		
18 備品購入費	100		

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
23 交通対策費	152,720	139,246	13,474	国庫支出金 506 その他 29	152,185
24 諸費	60,000	70,000	△10,000		60,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	47,405	
11 需用費	3,365	1 交通安全推進事業 17,141
12 役務費	184	(1)交通安全啓発事業 (3,178)
13 委託料	140,573	(2)駐輪場管理事業 (11,663)
14 使用料及び賃借料	1,542	(3)交通安全活動団体推進事業 (2,300)
15 工事請負費	500	2 交通対策推進事業 135,579
19 負担金、補助及び交付金	6,556	(1)コミュニティバス運行事業 (82,185)
		(2)路線バス運行維持事業 (9,982)
		(3)自主運行バス運行事業 (10,112)
		(4)公共交通再編事業 (33,300)
23 償還金、利子及び割引料	60,000	1 過年度市税等還付事業 60,000
		(1)過年度市税等還付経費 (60,000)

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴税費	481,865	458,704	23,161	194,690	287,175
1 税務総務費	314,212	326,421	△12,209	県支出金 187,470 その他 7,219	119,523
2 賦課徴収費	167,653	132,283	35,370	その他 1	167,652

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	138	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (税務総務費) 306,923 (306,923)
2 給料	153,230	2 課税一般事業 (1) 課税一般経費 5,191 (5,191)
3 職員手当等	100,050	3 収税一般事業 (1) 口座振替事務費 2,098 (2,098)
4 共済費	53,643	
9 旅費	395	
11 需用費	2,029	
12 役務費	2,098	
13 委託料	1,301	
19 負担金、補助及び交付金	1,328	
4 共済費	2,206	1 賦課事業 18,600 (1) 税務証明書等発行経費 (340) (2) 賦課事業一般経費 (18,260)
7 賃金	14,819	
9 旅費	766	2 賦課事業管理事業 90,203 (1) 固定資産評価システム経費 (90,203)
11 需用費	3,326	
12 役務費	29,954	3 徴収管理事業 50,345 (1) コンビニ収納経費 (5,172) (2) 徴収管理一般経費 (45,173)
13 委託料	96,212	
14 使用料及び賃借料	2,481	4 電子申告運用事業 8,505 (1) 電子申告運用事業 (8,505)
18 備品購入費	182	
19 負担金、補助及び交付金	17,707	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 戸籍住民基本台帳費	273,083	279,532	△6,449	68,597	204,486
1 戸籍住民基本台帳費	273,083	279,532	△6,449	国庫支出金 28,426 県支出金 133 その他 40,038	204,486

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	84,862	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費) 152,222 (152,222)
3 職員手当等	41,256	2 戸籍住民基本台帳管理事業 120,861 (1) 戸籍住民システム管理経費 (23,012) (2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費 (39,119) (3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業 (58,730)
4 共済費	26,724	
7 賃金	4,217	
9 旅費	239	
11 需用費	4,614	
12 役務費	3,422	
13 委託料	74,795	
14 使用料及び賃借料	2,355	
18 備品購入費	100	
19 負担金、補助及び交付金	30,499	

(一般会計)



(款) 2 総務費  
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 選挙費	149,384	70,040	79,344	118,483	30,901
1 選挙管理委員会費	28,658	36,058	△7,400	県支出金 3	28,655
2 選挙啓発費	766	759	7		766
3 参議院議員選挙費	74,386	0	74,386	県支出金 72,906	1,480

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	2,068	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(選挙管理委員会費)	25,865 (25,865)
2 給料	13,536	2 選挙管理委員会運営事業 (1)選挙管理委員会経費	2,793 (2,068)
3 職員手当等	7,920	(2)選挙管理委員会活動経費	(725)
4 共済費	4,409		
9 旅費	211		
11 需用費	335		
12 役務費	22		
13 委託料	85		
19 負担金、補助及び交付金	72		
8 報償費	154	1 選挙啓発事業 (1)選挙啓発活動経費	766 (766)
9 旅費	10		
11 需用費	400		
12 役務費	155		
14 使用料及び賃借料	47		
1 報酬	4,763	1 参議院議員選挙経費 (1)参議院議員選挙経費	74,386 (74,386)
3 職員手当等	20,885		
7 賃金	8,858		
8 報償費	306		
9 旅費	8		
11 需用費	3,784		
12 役務費	10,708		
13 委託料	19,927		
14 使用料及び賃借料	2,646		

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 4 選挙費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 知事及び県議会議員選挙費	45,574	31,986	13,588	県支出金 45,574	
○ 岡本町財産区議会議員選挙費	0	1,237	△1,237		

節		説 明	
区 分	金 額		
18 備品購入費	2,501		
1 報酬	4,411	1 知事及び県議会議員選挙経費 (1) 知事及び県議会議員選挙経費 45,574 (45,574)	
3 職員手当等	16,554		
7 賃金	1,468		
8 報償費	6		
11 需用費	361		
12 役務費	5,633		
13 委託料	13,194		
14 使用料及び賃借料	3,947		

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 5 統計調査費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 統計調査費	29,892	27,597	2,295	10,796	19,096
1 統計調査総務費	19,122	18,299	823	県支出金 26	19,096
2 諸統計調査費	10,770	9,298	1,472	県支出金 10,770	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	10,013	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (統計調査総務費) 18,738 (18,738)
3 職員手当等	5,680	
4 共済費	3,045	2 統計調査事業 (1) 統計調査員確保対策事業 384 (2) 統計調査一般経費 (26) (358)
9 旅費	77	
11 需用費	12	
12 役務費	26	
13 委託料	262	
19 負担金、補助及び交付金	7	
1 報酬	8,629	1 諸統計調査事業 10,770 (1) 人口推計調査 (200) (2) 学校基本調査 (26) (3) 経済センサス調査区設定 (20) (4) 工業統計調査 (820) (5) 農林業センサス (5,215) (6) 経済センサス基礎調査 (2,048) (7) 国勢調査調査区設定 (765) (8) 全国消費実態調査 (1,676)
7 賃金	1,395	
9 旅費	30	
11 需用費	481	
12 役務費	199	
14 使用料及び賃借料	36	

(一般会計)

(款) 2 総務費  
(項) 6 監査委員費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 監査委員費	33,063	23,318	9,745		33,063
1 監査委員費	33,063	23,318	9,745		33,063

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	5,920	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (監査委員費) 25,574 (25,574)
2 給料	13,971	2 監査委員活動運営事業 7,489
3 職員手当等	7,121	(1) 監査委員活動経費 (6,359)
4 共済費	4,921	(2) 事務局運営経費 (1,014)
8 報償費	55	(3) 工事等技術調査委託経費 (116)
9 旅費	313	
11 需用費	524	
13 委託料	116	
19 負担金、補助及び交付金	122	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

3	1	民生費	19,494,275	18,751,354	742,921	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		民生費	19,494,275	18,751,354	742,921	9,275,021	10,219,254
	1	社会福祉費	5,653,595	4,988,430	665,165	3,305,675	2,347,920
	1	社会福祉総務費	1,377,546	1,334,550	42,996	国庫支出金 124,367 県支出金 399,945 その他 2,878	850,356
	2	障害者福祉費	3,248,676	2,623,545	625,131	国庫支出金 1,560,041	928,927

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	845	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費(社会福祉総務費)	213,346 (213,346)
2 給料	111,928	2 社会福祉関係団体育成事業 (1)民生委員児童委員活動経費 (2)保護司会活動経費	23,879 (23,341) (538)
3 職員手当等	65,315	3 福祉健康センター運営事業 (1)福祉健康センター管理事業	41,099 (41,099)
4 共済費	36,394	4 老人福祉センター等管理事業 (1)老人福祉センター等管理事業	7,114 (7,114)
7 賃金	2,696	5 保健福祉会館管理事業 (1)保健福祉会館管理事業	19,268 (19,268)
8 報償費	7,488	6 ハートプラザみその等管理事業 (1)ハートプラザみその等管理事業	75,796 (75,796)
9 旅費	1,435	7 社会福祉一般事業 (1)社会福祉扶助事業 (2)社会福祉一般経費 (3)福祉有償運送運営支援事業	5,847 (1,010) (4,527) (310)
11 需用費	7,749	8 中国残留邦人等生活支援給付金事業 (1)中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,867 (5,867)
12 役務費	2,022	9 中国残留邦人等生活支援運営事業 (1)中国残留邦人等生活支援運営事業	270 (270)
13 委託料	110,819	10 国民健康保険特別会計繰出金 (1)保険基盤安定繰出金 (2)出産育児一時金等繰出金 (3)財政安定化支援事業繰出金 (4)職員給与費等繰出金 (5)特定健康診査等事業繰出金	950,614 (691,016) (20,160) (124,891) (89,082) (25,465)
14 使用料及び賃借料	213	11 なごみのやかた管理事業 (1)なごみのやかた管理事業	503 (503)
15 工事請負費	42,812	12 健幸なまち推進事業 (1)健幸ポイント事業	23,748 (23,748)
18 備品購入費	187	13 社会福祉法人認可・指導監査事業 (1)社会福祉法人認可・指導監査事業	1,049 (1,049)
19 負担金、補助及び交付金	29,541	14 成年後見サポートセンター運営事業 (1)成年後見サポートセンター運営事業	9,146 (9,146)
20 扶助費	7,487		
23 償還金、利子及び割引料	1		
28 繰出金	950,614		
1 報酬	3,593	1 障害者地域生活支援事業	219,635

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 759,708	
3 医療支給費	891,670	887,394	4,276	県支出金 330,628	561,042
4 遺家族等援護費	3,306	3,341	△35		3,306
5 地域福祉推進費	132,397	139,600	△7,203	国庫支出金 46,380	4,289

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	2,575	(1) 障害者地域生活支援事業 (2) 意思疎通支援等事業	(177,637) (17,830)
7 賃金	17,831	(3) 障がい者サポーター事業 (4) 障害者外出支援事業	(8,330) (15,421)
8 報償費	3,376	(5) 障害者生活環境等整備事業	(417)
9 旅費	1,280	2 障害者福祉対策事業	126,664
11 需用費	2,468	(1) 障害者福祉運営対策経費	(49,413)
12 役務費	6,145	(2) 障害者手当等給付事業 (3) 社会的事業所創業支援事業補助金	(71,097) (6,000)
13 委託料	93,333	(4) 障害者計画策定事業	(154)
14 使用料及び賃借料	1,756	3 障害者介護給付等事業	2,826,989
15 工事請負費	20,998	(1) 障害者介護給付等事業	(2,826,989)
19 負担金、補助及び交付金	17,080	4 障害支援区分認定事業	11,629
20 扶助費	3,078,240	(1) 障害支援区分認定事業	(11,629)
23 償還金、利子及び割引料	1	5 障害者補装具費支給事業	28,000
		(1) 補装具費支給事業	(28,000)
		6 障害者医療給付事業	35,759
		(1) 身体障害者医療給付事業	(35,759)
9 旅費	12	1 医療費支給事業	891,670
12 役務費	52,386	(1) 障害者医療費支給事業	(252,737)
20 扶助費	839,271	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(177,572)
23 償還金、利子及び割引料	1	(3) こども医療費支給事業	(330,421)
		(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(78,289)
		(5) 寡婦医療費支給事業	(252)
		(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(23,399)
11 需用費	146	1 遺家族等援護事業	3,306
12 役務費	22	(1) 遺家族等援護事業	(3,306)
13 委託料	1,409		
14 使用料及び賃借料	509		
19 負担金、補助及び交付金	1,220		

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				県支出金 4,638	
				その他 77,090	

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	310	1 いせライフセーフティネット事業	123,070
		(1)生活困窮者自立支援事業	(39,973)
7 貸金	2,302	(2)小地域活動推進事業	(83,097)
9 旅費	91	2 子どもの学習支援等事業	9,327
		(1)子どもの学習支援等事業	(9,327)
11 需用費	60		
12 役務費	63		
13 委託料	44,701		
19 負担金、補助及び交付金	83,097		
20 扶助費	1,773		

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 2 老人福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 老人福祉費	4,189,521	4,068,523	120,998	397,775	3,791,746
1 老人福祉推進費	4,189,521	4,068,523	120,998	国庫支出金 11,212 県支出金 320,477 その他 66,086	3,791,746

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業 29,487 (1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業 (29,357)
4 共済費	731	(2) 訪問理美容サービス事業 (130)
7 賃金	4,116	2 緊急通報体制等整備事業 7,105 (1) 緊急通報体制等整備事業 (7,105)
8 報償費	3,700	3 社会参加促進事業 34,444 (1) 老人乗合バス運賃助成事業 (27,690)
9 旅費	7	(2) 老人福祉センター運営事業 (6,754)
11 需用費	3,059	4 老人クラブ活動助成事業 10,870 (1) 老人クラブ補助金 (10,870)
12 役務費	1,711	5 高齢者福祉対策事業 14,783 (1) 敬老祝品贈呈事業 (3,726)
13 委託料	25,480	(2) 高齢者福祉対策一般経費 (8,264)
14 使用料及び賃借料	1,042	(3) 健康ひろば管理経費 (2,165)
18 備品購入費	132	(4) 救急医療情報キット配備事業 (628)
19 負担金、補助及び交付金	55,586	6 施設福祉事業 253,272 (1) 老人ホーム入所措置事業 (210,104)
20 扶助費	269,695	(2) わたらい老人福祉施設組合分担金 (3,968)
23 償還金、利子及び割引料	1	(3) 老人福祉施設等整備事業 (39,200)
28 繰出金	3,824,225	7 低所得利用者負担支援事業 101 (1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業 (101)
		8 みなとふれあいセンター管理事業 13,357 (1) みなとふれあいセンター管理経費 (13,357)
		9 後期高齢者医療特別会計繰出金 1,744,249 (1) 保険基盤安定繰出金 (360,628)
		(2) 事務費繰出金 (107,109)
		(3) 療養給付費繰出金 (1,254,136)
		(4) 保健事業繰出金 (22,376)
		10 介護保険特別会計繰出金 2,079,976 (1) 介護給付費繰出金 (1,637,148)
		(2) 職員給与費等繰出金 (138,438)
		(3) 事務費繰出金 (182,604)
		(4) 地域支援事業繰出金 (99,362)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金 (22,424)
		11 生活管理指導事業 677 (1) 生活管理指導事業 (677)
		12 介護従事者確保事業 1,200 (1) 介護未経験者等研修支援事業 (1,200)

(一般会計)



(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 児童福祉費	7,327,352	7,390,722	△63,370	3,903,715	3,423,637
1 児童福祉総務費	763,116	996,962	△233,846	国庫支出金 124,505 県支出金 90,140 その他 1,189	547,282
2 児童措置費	4,071,876	3,965,907	105,969	国庫支出金 2,060,962 県支出金 749,578 その他 258,012	1,003,324
3 父母子福祉費	672,129	562,557	109,572	国庫支出金 230,855	441,274

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	732	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（児童福祉総務費） 127,418 (127,418)
2 給料	64,987	2 児童福祉一般事業 24,335 (1)児童送迎バス負担金 (2,000) (2)児童福祉一般事務費 (7,071)
3 職員手当等	40,555	(3)就学前の子どもの教育・保育施設整備計画推進経費 (250) (4)スマート保育（ICT）導入事業 (15,014)
4 共済費	27,342	3 子育て支援事業 41,900 (1)子育て支援ショートステイ事業 (395) (2)病児・病後児保育事業 (17,558) (3)ファミリーサポートセンター事業 (9,566) (4)子ども・子育て会議運営経費 (410)
7 賃金	16,646	(5)養育支援訪問事業 (2,723) (6)子ども・子育て支援事業計画策定事業 (1,761) (7)医療的ケア児童保育支援事業 (9,487)
8 報償費	3,182	4 放課後児童対策事業 327,967 (1)放課後児童対策事業 (327,967)
9 旅費	761	5 民間保育施設各種補助事業 224,738 (1)民間保育施設特別保育事業 (10,966) (2)民間保育施設運営補助事業 (109,086) (3)民間保育施設特別支援保育等充実事業 (48,000) (4)民間保育施設低年齢児保育充実事業 (52,186) (5)民間保育所等施設整備事業 (4,500)
11 需用費	4,754	6 要保護児童等支援事業 16,758 (1)子ども家庭支援ネットワーク事業 (1,046) (2)こども家庭相談センター事業 (13,926) (3)社会的養護自立支援事業 (1,786)
12 役務費	933	20 扶助費 246,012
13 委託料	111,250	23 償還金、利子及び割引料 1
14 使用料及び賃借料	3,679	9 旅費 73 1 児童措置事業 9,895 (1)児童入所施設措置事業 (9,895)
15 工事請負費	3,484	11 需用費 30
16 原材料費	64	12 役務費 1,973 2 児童手当支給事業 1,751,981 (1)児童手当支給事業 (1,751,981)
18 備品購入費	4,509	20 扶助費 4,069,800
19 負担金、補助及び交付金	234,225	3 特定教育・保育施設型給付事業 2,310,000 (1)特定教育・保育施設型給付事業 (2,310,000)
20 扶助費	246,012	4 共済費 312
23 償還金、利子及び割引料	1	1 父母子福祉事業 21,637 (1)ひとり親家庭支援事業 (21,637)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 児童福祉施設費	1,631,869	1,691,839	△59,970	国庫支出金 32,271 県支出金 19,208 地方債 26,500 その他 275,185	1,278,705
5 児童館費	45,680	44,668	1,012	その他 93	45,587

節		説 明	
区 分	金 額		
7 賃金	2,174	2 児童扶養手当支給事業 (1) 児童扶養手当支給事業	650,492 (650,492)
11 需用費	104		
12 役務費	420		
19 負担金、補助及び交付金	19,119		
20 扶助費	650,000		
2 給料	506,749	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (児童福祉施設費)	856,867 (856,867)
3 職員手当等	239,988		
4 共済費	197,687	2 市立保育所各種保育事業 (1) 臨時保育士等経費 (2) 入所児童処遇経費 (3) 市立保育所特別保育事業 (4) 特別支援保育事業 (5) 地域子育て支援センター事業	628,738 (269,395) (119,665) (32,997) (96,720) (109,961)
7 賃金	402,863		
8 報償費	8,805		
9 旅費	901	3 市立保育所管理運営事業 (1) 市立保育所維持管理経費 (2) 研修等参加経費 (3) 市立保育所運営経費	72,041 (65,784) (783) (5,474)
11 需用費	179,509		
12 役務費	7,584		
13 委託料	11,415	4 市立保育所整備事業 (1) 市立保育所施設整備事業	29,061 (29,061)
14 使用料及び賃借料	3,215	5 市立認定こども園管理運営事業 (1) 市立認定こども園運営経費 (2) 市立認定こども園維持管理経費	44,673 (38,264) (6,409)
15 工事請負費	59,531		
16 原材料費	140	6 市立認定こども園施設整備事業 (1) 市立認定こども園施設整備事業	489 (489)
18 備品購入費	12,072		
19 負担金、補助及び交付金	1,410		
4 共済費	2,523	1 児童館管理運営事業 (1) 児童館管理運営事業	34,490 (34,490)
7 賃金	16,918		
9 旅費	223	2 民間児童館運営事業 (1) 民間児童館運営事業補助金	11,190 (11,190)
11 需用費	2,185		
12 役務費	388		
13 委託料	10,548		

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 3 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 子ども発達支援費	142,682	128,789	13,893	その他 35,217	107,465

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	104	
16 原材料費	39	
18 備品購入費	1,532	
19 負担金、補助及び交付金	11,220	
2 給料	50,927	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（子ども発達支援費） 92,506 (92,506)
3 職員手当等	25,573	
4 共済費	20,198	2 こども発達支援施設管理運営事業 27,466 (1)こども発達支援施設運営事業 (23,687) (2)こども発達支援施設管理運営事業 (3,779)
7 賃金	28,996	
8 報償費	8,837	3 障害児相談支援事業 13,091 (1)障害児相談支援事業 (13,091)
9 旅費	1,616	4 子ども発達支援事業 9,619 (1)子ども発達支援事業 (9,619)
11 需用費	1,107	
12 役務費	488	
13 委託料	4,121	
14 使用料及び賃借料	482	
18 備品購入費	140	
19 負担金、補助及び交付金	197	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 4 生活保護費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 生活保護費	2,234,159	2,218,587	15,572	1,637,193	596,966
1 生活保護総務費	144,159	142,587	1,572	国庫支出金 9,224	134,935
2 扶助費	2,090,000	2,076,000	14,000	国庫支出金 1,567,500 県支出金 60,469	462,031

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	63,338	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (生活保護総務費) 119,281 (119,281)
3 職員手当等	35,498	
4 共済費	21,358	2 生活保護運営事業 (1)生活保護運営経費 (24,878)
7 賃金	6,614	
8 報償費	720	
9 旅費	504	
11 需用費	833	
12 役務費	3,675	
13 委託料	10,924	
14 使用料及び 賃借料	524	
19 負担金、補 助及び交付 金	170	
23 償還金、利 子及び割引 料	1	
20 扶助費	2,090,000	1 各種扶助事業 (1)各種扶助事業 2,090,000 (2,090,000)

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 5 人権政策費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権政策費	75,976	71,359	4,617	16,991	58,985
1 人権施策管理費	70,116	65,346	4,770	県支出金 16,733	53,383
2 人権啓発推進費	5,860	6,013	△153	県支出金 258	5,602

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	84	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (人権施策管理費) 32,857 (32,857)
2 給料	17,818	2 人権施策推進事業 4,887 (1) 人権施策推進事業 (1,000) (2) 人権施策一般事業 (3,887)
3 職員手当等	9,309	3 市民館等管理運営事業 32,372 (1) 集会所管理運営事業 (3,576) (2) 伊勢市隣保館運営審議会事業 (84) (3) 市民館講座開催事業 (309) (4) 市民館施設維持管理経費 (4,989) (5) 市民館管理一般事業 (23,414)
4 共済費	8,409	
7 賃金	18,777	
8 報償費	164	
9 旅費	182	
11 需用費	4,216	
12 役務費	574	
13 委託料	2,974	
14 使用料及び賃借料	115	
15 工事請負費	4,566	
16 原材料費	12	
18 備品購入費	147	
19 負担金、補助及び交付金	2,769	
1 報酬	180	1 人権啓発推進事業 1,982 (1) 人権啓発推進事業 (1,982)
8 報償費	877	2 非核平和推進事業 1,411 (1) 非核平和推進事業 (1,411)
9 旅費	215	
11 需用費	1,575	3 人権教育推進事業 2,467 (1) 講演会開催事業 (1,185) (2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業 (1,010) (3) 人権啓発講座開催事業 (272)
12 役務費	118	
13 委託料	2,000	
14 使用料及び賃借料	320	
19 負担金、補助及び交付金	575	

(一般会計)

(款) 3 民生費  
(項) 6 国民年金事務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 国民年金事務費	13,672	13,733	△61	13,672	
1 国民年金総務費	13,672	13,733	△61	国庫支出金 13,672	

区 分	金 額	説 明	
2 給料	6,333	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (国民年金総務費)	10,966 (10,966)
3 職員手当等	2,775		
4 共済費	2,119	2 国民年金事業 (1)国民年金一般経費	2,706 (2,706)
7 貸金	1,855		
9 旅費	93		
11 需用費	409		
12 役務費	83		
19 負担金、補助及び交付金	5		

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		衛生費	4,752,692	6,867,062	△2,114,370	243,876	4,508,816
	1	保健衛生費	2,678,997	4,821,637	△2,142,640	221,024	2,457,973
		1 保健衛生総務費	514,450	518,801	△4,351	国庫支出金 27,271 県支出金 19,493 地方債 9,900 その他 2,882	454,904
		2 保健センター費	1,239,407	3,358,605	△2,119,198	県支出金 444 その他 9,705	1,229,258

(一般会計)

区 分	金 額	説 明	
1 報酬	756	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健衛生総務費)	77,926 (77,926)
2 給料	42,562	2 伊勢広域環境組合運営事業 (1)伊勢広域環境組合負担金 (斎場) (2)伊勢広域環境組合負担金 (し尿)	260,772 (56,545) (204,227)
3 職員手当等	22,181	3 生活排水対策事業 (1)生活排水対策啓発事業	326 (326)
4 共済費	13,183	4 防疫事業 (1)狂犬病予防事業 (2)防疫事業一般経費	1,858 (1,489) (369)
9 旅費	258	5 汚水処理施設整備事業 (1)合併処理浄化槽整備事業補助金 (2)合併処理浄化槽普及推進一般経費	90,155 (89,254) (901)
11 需用費	1,936	6 エコ・エネルギー普及促進事業 (1)太陽光発電普及促進事業 (2)エコドライブ普及推進事業	6,370 (6,021) (349)
12 役務費	1,017	7 離宮の湯管理運営事業 (1)離宮の湯管理運営事業	16,075 (16,075)
13 委託料	21,792	8 高麗広地区飲料水浄化施設等設置事業 (1)高麗広地区飲料水浄化施設等設置補助金	430 (430)
14 使用料及び賃借料	481	9 衛生一般事業 (1)衛生一般経費 (2)犬猫不妊手術費等補助金 (3)環境フェア等開催事業 (4)環境教育推進事業 (5)環境基本計画策定事業	12,780 (1,813) (2,340) (1,327) (300) (7,000)
15 工事請負費	1,659	10 水道事業会計繰出金 (1)水道事業会計繰出金	37,858 (37,858)
16 原材料費	45	11 水道事業出資金 (1)水道事業出資金	9,900 (9,900)
18 備品購入費	100		
19 負担金、補助及び交付金	360,722		
24 投資及び出資金	9,900		
28 繰出金	37,858		
2 給料	87,234	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (保健センター費)	160,541 (160,541)
3 職員手当等	43,827	2 保健衛生推進事業 (1)看護学校等事業充実費補助金 (2)保健衛生推進一般経費 (3)健康・医療電話相談事業 (4)骨髄移植ドナー支援事業	40,560 (2,217) (28,492) (9,401) (450)
4 共済費	32,280		
7 賃金	20,428		
8 報償費	434		

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 予防費	332,803	333,008	△205	国庫支出金 4,356 県支出金 4,214	324,233
4 成人保健推進費	270,305	285,554	△15,249	国庫支出金 500 県支出金 7,825 その他 2,370	259,610

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	163	3 救急医療推進事業	38,938
11 需用費	6,694	(1) 一次救急医療事業	(3,986)
12 役務費	1,005	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,952)
13 委託料	19,857	4 小保保健センター管理事業	11,679
14 使用料及び 賃借料	685	(1) 小保保健センター管理事業	(11,679)
18 備品購入費	1,123	5 健康づくり事業	1,667
19 負担金、補 助及び交付 金	69,205	(1) 健康文化都市推進事業	(781)
20 扶助費	450	(2) 食生活改善推進事業	(886)
26 寄附金	24,000	6 病院事業会計繰出金	932,022
28 繰出金	932,022	(1) 病院事業会計繰出金	(932,022)
		7 地域医療体制推進事業	54,000
		(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
		(2) 公的病院支援事業補助金	(30,000)
1 報酬	108	1 予防接種事業	332,470
4 共済費	275	(1) 予防接種事業	(330,564)
7 賃金	1,826	(2) 風しん予防接種費助成事業	(1,906)
9 旅費	9	2 感染症予防事業	333
11 需用費	1,117	(1) 感染症予防事務費	(333)
12 役務費	2,044		
13 委託料	318,000		
19 負担金、補 助及び交付 金	6,666		
20 扶助費	2,758		
7 賃金	676	1 生活習慣病対策事業	270,305
8 報償費	26	(1) 成人健康診査事業	(12,181)
11 需用費	1,584	(2) がん検診事業	(248,209)
12 役務費	2,148	(3) 歯周疾患検診事業	(8,642)
13 委託料	263,117	(4) 成人保健指導事業	(1,273)
18 備品購入費	2,754		

(一般会計)



(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 母子保健推進費	179,129	185,684	△6,555	国庫支出金 14,724 県支出金 6,984 その他 1,690	155,731
6 墓地費	12,783	10,656	2,127	その他 4,525	8,258
7 診療所費	125,215	124,149	1,066	その他 104,141	21,074

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	6,650	1 子育て世代包括支援事業 (1) 妊娠出産支援事業 29,393 (13,953)
3 職員手当等	2,634	(2) 産後健康管理事業 (14,909) (3) 母子健康手帳交付事業 (531)
4 共済費	948	2 健康診査事業 118,345
7 賃金	5,881	(1) 妊婦・乳児健康診査事業 (105,469) (2) 幼児健康診査事業 (6,234)
8 報償費	10,149	(3) 歯科健康診査事業 (4,512) (4) 新生児聴覚検査助成事業 (2,130)
11 需用費	2,993	3 子育て支援事業 9,373
12 役務費	796	(1) 乳幼児保健指導事業 (3,238) (2) 新生児等訪問指導事業 (6,135)
13 委託料	123,054	4 不妊不育治療費助成事業 15,004
14 使用料及び賃借料	232	(1) 不妊不育治療費助成事業 (15,004)
18 備品購入費	61	5 未熟児養育医療事業 7,014
19 負担金、補助及び交付金	7,040	(1) 未熟児養育医療事業 (7,014)
20 扶助費	18,691	
9 旅費	62	1 墓地管理運営事業 8,545
11 需用費	1,493	(1) 市営墓地管理一般経費 (8,545)
12 役務費	477	2 墓地整備事業 4,238
13 委託料	3,375	(1) 共同墓地整備事業補助金 (4,238)
14 使用料及び賃借料	240	
15 工事請負費	2,800	
16 原材料費	68	
19 負担金、補助及び交付金	4,268	
1 報酬	558	1 休日・夜間応急診療所運営事業 125,215
4 共済費	439	(1) 医科診療所運営事業 (116,323) (2) 歯科診療所運営事業 (8,892)
7 賃金	27,654	

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 公害対策費	4,905	5,180	△275		4,905

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	60,367	
9 旅費	1,694	
11 需用費	21,566	
12 役務費	2,470	
13 委託料	8,161	
14 使用料及び賃借料	706	
18 備品購入費	1,600	
11 需用費	100	1 公害対策事業 (1) 調査事業
12 役務費	3,808	
13 委託料	997	
		4,905 (4,905)

(一般会計)

(款) 4 衛生費  
(項) 2 清掃費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 清掃費	2,073,695	2,045,425	28,270	22,852	2,050,843
1 清掃総務費	1,241,837	1,249,937	△8,100	その他 90	1,241,747
2 資源循環推進費	13,690	17,711	△4,021	その他 480	13,210
3 じん芥処理費	818,168	777,777	40,391	その他 22,282	795,886

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	480	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（清掃総務費） 61,305 (61,305)
2 給料	29,943	2 伊勢広域環境組合負担金 (1)伊勢広域環境組合負担金（ごみ） 1,172,662 (1,172,662)
3 職員手当等	20,630	3 きれいなまちづくり推進事業 (1)きれいなまちづくり推進事業 6,482 (616)
4 共済費	10,732	(2)廃棄物集積所設置補助金 (5,866)
9 旅費	29	4 不法投棄防止対策事業 (1)不法投棄防止対策推進事業 813 (813)
11 需用費	606	5 廃棄物一般事業 (1)廃棄物一般経費 575 (575)
12 役務費	652	
19 負担金、補助及び交付金	1,178,765	
1 報酬	180	1 ごみ減量・資源化推進事業 (1)再生資源回収推進事業 13,690 (6,366)
8 報償費	7,176	(2)ごみ減量化容器設置補助金 (2,030)
9 旅費	205	(3)ごみ減量・資源化事業一般経費 (1,989)
11 需用費	2,967	(4)MOTTAI NA I 推進事業 (3,305)
12 役務費	265	
13 委託料	600	
18 備品購入費	297	
19 負担金、補助及び交付金	2,000	
2 給料	160,553	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（じん芥処理費） 292,441 (292,441)
3 職員手当等	81,755	2 清掃事業所運営事業 (1)清掃事業所運営事業 3,397 (3,397)
4 共済費	51,533	3 じん芥収集事業 (1)再資源分別回収事業 522,330 (446,972)
7 賃金	8,261	(2)じん芥収集一般事業 (75,358)
9 旅費	451	
11 需用費	14,902	
12 役務費	2,214	

(一般会計)



(款) 5 労働費  
(項) 1 労働諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
5	労働費	57,430	61,852	△4,422	5,642	51,788
1	労働諸費	57,430	61,852	△4,422	5,642	51,788
1	労働諸費	57,430	61,852	△4,422	その他 5,642	51,788

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	48
8	報償費	521
9	旅費	104
11	需用費	2,714
12	役務費	1,236
13	委託料	17,475
14	使用料及び賃借料	134
18	備品購入費	132
19	負担金、補助及び交付金	35,066
		1 雇用対策事業 9,999 (1)若年求職者等支援事業 (4,468) (2)雇用対策一般事業 (445) (3)就労支援事業 (2,894) (4)中小企業退職金共済制度奨励補助金 (2,192)
		2 勤労者福祉事業 14,294 (1)伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金 (13,284) (2)勤労者ふれあい事業 (1,010)
		3 高齢者労働対策事業 17,233 (1)高齢者労働能力活用事業費補助金 (17,233)
		4 勤労者福祉施設管理運営事業 15,904 (1)サンライフ管理運営事業 (7,771) (2)労働福祉会館管理運営事業 (8,133)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
6		農林水産業費	857,877	904,643	△46,766	440,794	417,083
	1	農業費	622,206	704,494	△82,288	287,221	334,985
		1 農業委員会費	49,871	52,057	△2,186	県支出金 5,951 その他 282	43,638
		2 農業総務費	91,066	104,694	△13,628	県支出金 12 その他 1	91,053
		3 農業振興費	51,953	67,043	△15,090	県支出金 36,198 その他 500	15,255

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	10,756	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（農業委員会費） 36,049 (36,049)
2 給料	17,790	2 農業者年金業務受託事業 360 (1)農業者年金業務受託事業 (360)
3 職員手当等	12,060	3 農地調整事務処理事業 18 (1)農地等利用関係紛争処理和解仲介事業 (18)
4 共済費	6,199	4 農地移動適正化事業 12 (1)農地移動適正化あっせん事業 (12)
9 旅費	70	
10 交際費	25	
11 需用費	974	5 農業経営基盤強化対策事業 195 (1)農業経営基盤強化対策事業 (195)
12 役務費	363	
13 委託料	950	6 農業委員会管理運営事業 13,237 (1)農業委員会運営経費 (2,471) (2)農業委員活動経費 (10,766)
19 負担金、補助及び交付金	684	
1 報酬	120	1 人件費支給事業 86,715 (1)一般職員人件費（農業総務費） (86,715)
2 給料	42,890	2 農政一般事業 4,351 (1)農業一般経費 (4,351)
3 職員手当等	28,644	
4 共済費	15,328	
7 賃金	1,048	
9 旅費	118	
11 需用費	108	
12 役務費	42	
14 使用料及び賃借料	258	
19 負担金、補助及び交付金	2,510	
1 報酬	432	1 担い手対策事業 29,014 (1)担い手支援事業 (27,749)
3 職員手当等	935	(2)遊休農地活用事業 (1,265)

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 農業用施設管理費	164,805	197,387	△32,582	県支出金 94,370 その他 1,258	69,177
5 畜産業費	3,392	3,403	△11		3,392
6 農地費	131,364	165,408	△34,044	県支出金 10,500 地方債 86,800	34,064

節		説 明	
区 分	金 額		
4 共済費	430	2 農業振興事業	19,824
7 貸金	3,427	(1) 農業振興地域整備促進経費	(234)
8 報償費	270	(2) 農業振興事業	(3,753)
9 旅費	519	(3) 経営所得安定対策推進事業	(6,069)
11 需用費	1,097	(4) 6次産業化推進事業	(1,580)
12 役務費	343	(5) 農地中間管理事業	(4,070)
14 使用料及び賃借料	800	(6) 農産物ブランド化推進事業	(3,868)
19 負担金、補助及び交付金	43,700	(7) 伊勢のいちご産地強化事業	(250)
		3 地産地消推進事業	1,858
		(1) 地産地消推進事業	(1,858)
		4 食育推進事業	1,257
		(1) 農業体験学習事業	(1,257)
3 職員手当等	451	1 土地改良施設維持管理事業	10,867
4 共済費	309	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(10,867)
7 貸金	2,302	2 農業用施設維持管理事業	28,474
9 旅費	53	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(15,522)
11 需用費	6,533	(2) 産直施設維持管理経費	(12,952)
12 役務費	162	3 農業生産基盤保全管理事業	125,464
13 委託料	14,357	(1) 多面的機能支払交付金事業	(125,464)
14 使用料及び賃借料	5,922		
15 工事請負費	12,017		
16 原材料費	500		
19 負担金、補助及び交付金	122,199		
19 負担金、補助及び交付金	3,392	1 畜産振興事業	3,392
		(1) 畜産振興一般経費	(3,392)
12 役務費	600	1 土地改良事業助成事業	18,599
13 委託料	10,000	(1) 土地改良事業補助金	(18,599)
		2 土地改良事業負担金	35,615

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 湛水防除事業費	129,755	114,502	15,253	県支出金 1,170 地方債 7,600 その他 42,579	78,406

節		説 明	
区 分	金 額		
15 工事請負費	48,550	(1) 県営事業負担金	(35,615)
19 負担金、補助及び交付金	72,214	3 市単独土地改良事業	39,150
		(1) 農道整備事業	(27,200)
		(2) 農業用排水路整備事業	(11,950)
		4 土地改良事業	10,000
		(1) 農道整備事業	(10,000)
		5 農業水利施設整備事業	28,000
		(1) 農村地域防災減災事業	(28,000)
11 需用費	18,574	1 土地改良施設維持管理適正化事業	58,055
		(1) 排水機等補修事業	(58,055)
12 役務費	1,861	2 土地改良施設維持管理事業	31,341
13 委託料	42,319	(1) 樋門維持管理経費	(9,285)
		(2) 排水機維持管理経費	(11,896)
15 工事請負費	54,621	(3) 排水機維持管理経費 (機能更新)	(10,160)
19 負担金、補助及び交付金	12,380	3 排水施設維持事業	40,359
		(1) 排水機場維持管理経費	(40,359)

(一般会計)



(款) 6 農林水産業費  
(項) 2 林業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 林業費	79,862	58,074	21,788	40,059	39,803
1 林業総務費	4,416	4,827	△411		4,416
2 林業振興費	75,446	53,247	22,199	国庫支出金 14,350 県支出金 15,009 地方債 10,700	35,387

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,397	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (林業総務費)
3 職員手当等	1,294	
4 共済費	725	
4 共済費	654	1 林業振興事業 (1) 林道修繕経費 (2) 林業振興一般経費
7 賃金	4,565	
9 旅費	27	2 環境保全林管理事業 (1) 環境保全林管理経費 (2) 環境保全林整備事業
11 需用費	578	
12 役務費	158	3 病虫害防除事業 (1) 森林病虫害防除事業
13 委託料	26,987	
15 工事請負費	29,900	4 獣害対策事業 (1) 獣害防止事業
19 負担金、補助及び交付金	2,752	5 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (1) 森林整備事業
25 積立金	9,825	

(一般会計)

(款) 6 農林水産業費  
(項) 3 水産業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 水産業費	155,809	142,075	13,734	113,514	42,295
1 水産総務費	22,984	22,210	774		22,984
2 水産振興費	4,880	5,166	△286	県支出金 100	4,780
3 漁港管理費	127,945	114,699	13,246	県支出金 36,045 地方債 53,500 その他 23,869	14,531

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	11,487	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費（水産総務費） 21,436 (21,436)
3 職員手当等	6,342	
4 共済費	3,607	2 水産業一般事業 (1)二見健康管理増進センター維持管理経費 1,548 (2)水産業一般事業 (409) (1,139)
9 旅費	171	
11 需用費	770	
12 役務費	123	
13 委託料	181	
19 負担金、補助及び交付金	303	
11 需用費	210	1 栽培漁業推進事業 3,780 (1)種苗放流事業補助金 (3,780)
13 委託料	200	
16 原材料費	121	2 担い手育成事業 300 (1)水産教室実施事業 (300)
19 負担金、補助及び交付金	4,349	3 漁場整備事業 771 (1)干潟等保全活動支援事業 (771)
		4 担い手対策事業 29 (1)漁業近代化資金利子補給補助金 (29)
11 需用費	2,812	1 漁港管理事業 127,945 (1)漁港区域内樋門管理経費 (1,765) (2)漁港・海岸維持管理経費 (2,180) (3)水産物供給基盤機能保全事業 (124,000)
12 役務費	180	
13 委託料	13,935	
14 使用料及び賃借料	18	
15 工事請負費	111,000	

(一般会計)

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

(単位：千円)

7	1	商工費	361,665	377,098	△15,433	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		商工費	361,665	377,098	△15,433	85,918	275,747
	1	商工費	361,665	377,098	△15,433	85,918	275,747
	1	商工総務費	70,894	76,634	△5,740	県支出金 100	70,794
	2	商工業振興費	126,075	132,921	△6,846	県支出金 407	125,668
	3	産業支援推進費	164,696	167,543	△2,847	その他 85,411	79,285

節		説明	
区分	金額		
2	給料	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (商工総務費)	59,909 (59,909)
3	職員手当等	2 商工一般事業 (1) 商工一般経費	337 (337)
4	共済費	3 消費生活関連事業 (1) 消費生活センター運営事業	8,652 (8,652)
7	賃金	4 被災事業者支援事業 (1) 中小企業災害復旧資金利子補給補助金	1,996 (1,996)
8	報償費		
9	旅費		
11	需用費		
12	役務費		
14	使用料及び賃借料		
19	負担金、補助及び交付金		
8	報償費	1 融資対策事業 (1) 小規模事業資金保証料補給補助金	4,900 (4,900)
9	旅費	2 中小企業振興対策事業 (1) 経営改善普及事業 (2) 商店街等振興対策事業 (3) 経営力向上支援事業 (4) 創業支援事業	91,556 (19,800) (14,000) (27,540) (30,216)
11	需用費	3 中小企業活性化促進事業 (1) 住宅・店舗リフォーム等促進事業補助金	18,000 (18,000)
12	役務費	4 地域産品情報発信事業 (1) 地域産品販売促進事業 (2) 商品力・販売力向上支援事業	6,960 (3,397) (3,563)
13	委託料	5 地域産業振興事業 (1) 商業活性化推進事業 (2) タウンマネージャー設置支援事業	4,659 (4,000) (659)
14	使用料及び賃借料		
19	負担金、補助及び交付金		
1	報酬	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (産業支援推進費)	18,344 (18,344)
2	給料	2 産業支援推進事業 (1) ものづくり推進事業	146,352 (3,190)
3	職員手当等		

(一般会計)

(款) 7 商工費  
(項) 1 商工費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	3,085	(2) 企業立地推進一般経費 (3,146)
9 旅費	702	(3) 企業立地推進事業 (5,973)
11 需用費	1,109	(4) 工場等誘致奨励事業 (85,411)
12 役務費	1,993	(5) 産業支援センター管理運営経費 (48,632)
13 委託料	53,860	
19 負担金、補助及び交付金	88,448	

(一般会計)

(款) 8 観光費  
(項) 1 観光費

(単位：千円)

8	1	観光費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		観光費	685,963	771,312	△85,349	2,985	682,978
	1	観光費	685,963	771,312	△85,349	2,985	682,978
	1	観光総務費	380,925	461,196	△80,271	その他 1,257	379,668
	2	旅客誘致費	267,938	270,016	△2,078	その他 528	267,410

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	258
2	給料	113,888
3	職員手当等	78,447
4	共済費	40,517
8	報償費	257
9	旅費	82
11	需用費	8,016
12	役務費	2,691
13	委託料	67,667
14	使用料及び賃借料	3,204
15	工事請負費	44,900
16	原材料費	50
18	備品購入費	500
19	負担金、補助及び交付金	20,448
1	報酬	60
8	報償費	108
9	旅費	7,619
11	需用費	6,180
12	役務費	1,009
13	委託料	115,850
14	使用料及び賃借料	30
15	工事請負費	3,400
1	人件費支給事業 (1)一般職員人件費（観光総務費）	232,852 (232,852)
2	観光施設管理運営事業 (1)賓日館管理運営事業 (2)海水浴場管理運営事業	36,981 (9,129) (27,852)
3	もてなし心醸成事業 (1)バリアフリー観光向上事業 (2)案内ガイド連携事業 (3)外国人観光客受入強化事業	21,849 (4,692) (300) (16,857)
4	観光一般事業 (1)案内所管理運営経費 (2)観光協会負担金 (3)観光一般経費	56,455 (37,079) (5,745) (13,631)
5	観光振興基本計画推進事業 (1)観光振興基本計画推進事業	4,388 (4,388)
6	旅客受入推進事業 (1)旅客受入基盤整備事業 (2)観光客滞在環境快適化事業	28,400 (13,900) (14,500)
1	旅客誘致受入宣伝事業 (1)観光情報発信事業 (2)広域連携事業 (3)ターゲティング戦略推進事業 (4)伊勢志摩広域観光活性化事業 (5)外国人観光客誘致推進事業 (6)スポーツ・MICE誘致推進事業 (7)観光客受入環境創出事業	202,938 (77,711) (4,967) (2,927) (17,172) (54,292) (24,365) (21,504)
2	観光行事振興事業 (1)花火大会開催負担金 (2)お伊勢さんマラソン開催負担金	65,000 (45,000) (20,000)

(一般会計)

(款) 8 観光費  
(項) 1 観光費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 伝統文化継承費	37,100	35,100	2,000	その他 1,200	35,900
○ 伝統文化推進費	0	5,000	△5,000		

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	133,682	
19 負担金、補助及び交付金	15,900	1 民俗伝統行事継承事業 (1) 民俗伝統行事継承事業
25 積立金	21,200	
		37,100 (37,100)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 1 土木管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
9	土木費	6,292,184	5,581,628	710,556	2,612,137	3,680,047
1	土木管理費	315,899	311,411	4,488	23,886	292,013
1	土木総務費	315,899	311,411	4,488	県支出金 23,886	292,013

節		説 明
区 分	金 額	
1	報酬	1,374
2	給料	104,369
3	職員手当等	58,128
4	共済費	38,614
7	賃金	31,298
8	報償費	2,380
9	旅費	4,473
11	需用費	6,820
12	役務費	3,086
13	委託料	30,902
14	使用料及び賃借料	13,019
16	原材料費	16,500
18	備品購入費	1,528
19	負担金、補助及び交付金	3,408
1	人件費支給事業 (1)一般職員人件費（土木総務費）	196,354 (196,354)
2	土木関係一般事業 (1)各種協議会等負担金 (2)研修会等参加経費 (3)土木関係一般管理経費 (4)土木関係維持管理経費	69,878 (2,403) (2,000) (11,690) (53,785)
3	用地関係一般事業 (1)用地関係一般管理経費	10,494 (10,494)
4	地籍調査事業 (1)地籍調査推進事業	39,173 (39,173)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 道路橋梁費	1,835,345	1,216,938	618,407	1,312,310	523,035
1 道路橋梁総務費	176,115	175,847	268	国庫支出金 1,650	174,465
2 道路維持費	195,100	195,326	△226	国庫支出金 10,000 地方債 38,000	147,100
3 道路新設改良費	621,935	437,276	184,659	地方債 562,600	59,335
4 橋梁維持費	127,560	94,280	33,280	国庫支出金 64,350 地方債 50,700	12,510
5 交通安全施設費	48,660	47,475	1,185		48,660

区 分	金 額	説 明	
2 給料	80,450	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (道路橋梁総務費)	154,469 (154,469)
3 職員手当等	47,268	2 道路橋梁管理事業 (1)道路管理経費	21,646 (21,646)
4 共済費	26,751		
8 報償費	1,000		
12 役務費	4,842		
13 委託料	11,610		
14 使用料及び賃借料	1,394		
15 工事請負費	1,600		
19 負担金、補助及び交付金	1,200		
13 委託料	53,500	1 道路維持事業 (1)道路維持補修経費	195,100 (138,500)
15 工事請負費	141,600	(2)道路舗装事業 (3)道路維持補修経費	(35,000) (21,600)
12 役務費	1,915	1 道路新設改良事業 (1)道路改良事業	621,935 (308,935)
13 委託料	33,500	(2)道路側溝等改良事業	(313,000)
15 工事請負費	552,700		
17 公有財産購入費	22,820		
22 補償、補填及び賠償金	11,000		
13 委託料	56,080	1 橋梁維持事業 (1)橋梁補修経費	127,560 (1,280)
15 工事請負費	71,480	(2)橋梁長寿命化事業	(126,280)
11 需用費	31,960	1 交通安全施設事業 (1)交通安全施設整備事業	48,660 (16,700)
15 工事請負費	16,700	(2)交通安全施設管理経費	(31,960)

(一般会計)



(款) 9 土木費  
(項) 2 道路橋梁費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 道路整備事業費	665,975	266,734	399,241	国庫支出金 132,050 地方債 431,500 その他 21,460	80,965

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	393	1 道路整備事業 (1) 中村楠部17-1号線整備事業 (2) 一之木5丁目16号線整備事業 (3) 宇治山田駅周辺道路整備事業 (4) 楠部27号線整備事業 (5) 楠部22号線整備事業 (6) 高向小俣線ほか1線整備事業
12 役員費	5,080	2 通学路整備事業 (1) 通学路整備事業
13 委託料	91,685	3 中心市街地活性化整備事業 (1) 中心市街地活性化整備事業
15 工事請負費	254,640	
17 公有財産購入費	159,080	
22 補償、補填及び賠償金	155,097	

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 3 河川費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 河川費	775,477	852,379	△76,902	450,516	324,961
1 河川総務費	84,253	87,239	△2,986		84,253
2 河川維持費	86,076	76,720	9,356	国庫支出金 22,153 県支出金 1,563	62,360
3 河川改良費	40,500	66,000	△25,500	地方債 38,400	2,100
4 排水路維持費	374,548	313,672	60,876	地方債 221,100	153,448
5 排水路整備費	190,100	308,748	△118,648	地方債 167,300	22,800

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	44,293	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (河川総務費)
3 職員手当等	25,588	
4 共済費	14,372	
2 給料	552	1 河川維持事業 (1)河川維持補修経費
9 旅費	5	
11 需用費	7,929	2 河川管理事業 (1)国所管排水施設維持管理経費 (2)県所管排水施設維持管理経費
12 役務費	328	
13 委託料	48,262	
15 工事請負費	29,000	
15 工事請負費	40,000	1 河川改良事業 (1)河川改良事業
22 補償、補填 及び賠償金	500	
9 旅費	188	1 排水施設維持事業 (1)排水路維持管理経費 (2)排水機場維持管理経費 (3)排水機場維持管理経費 (ポンプ場機能更新)
11 需用費	25,231	
12 役務費	12,810	
13 委託料	97,229	
14 使用料及び 賃借料	8	
15 工事請負費	239,082	
12 役務費	100	1 排水施設整備事業 (1)排水施設整備事業
13 委託料	17,500	
15 工事請負費	169,000	
22 補償、補填 及び賠償金	3,500	

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 4 港湾海岸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 港湾海岸費	15,027	25,564	△10,537	7,076	7,951
1 港湾海岸費	15,027	25,564	△10,537	県支出金 4,376 地方債 2,700	7,951

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	823	1 港湾海岸事業 (1) 港湾海岸施設管理経費 (2) 県営事業地元負担金 (3) 宇治山田港湾整備促進事業
12 役務費	488	
13 委託料	8,996	
19 負担金、補助及び交付金	4,720	
		15,027 (9,765) (3,000) (2,262)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 都市計画費	3,053,740	2,876,658	177,082	592,661	2,461,079
1 都市計画総務費	1,946,705	1,953,486	△6,781	国庫支出金 4,000 県支出金 35 その他 4,000	1,938,670
2 まちづくり推進費	696,395	168,150	528,245	国庫支出金 302,200 地方債 65,800	328,395
3 都市施設管理費	183,760	179,491	4,269	県支出金 354 その他 1,074	182,332
4 下水道施設管理費	90,848	77,367	13,481	その他 90,848	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	66,714	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (都市計画総務費) 130,082 (130,082)
3 職員手当等	41,202	2 都市計画管理事業 (1) 開発調整管理経費 2,371 (2,371)
4 共済費	22,476	3 景観形成推進事業 (1) 景観形成推進事業 8,252 (8,252)
7 賃金	2,061	4 下水道事業会計繰出金 (1) 下水道事業会計繰出金 1,800,000 (1,800,000)
8 報償費	66	5 土地利用基本構想推進事業 (1) 土地利用推進検討経費 6,000 (6,000)
11 需用費	186	
13 委託料	6,000	
19 負担金、補助及び交付金	8,000	
28 繰出金	1,800,000	
13 委託料	14,500	1 市街地活性化事業 (1) 中心市街地再生事業 696,395 (599,400)
15 工事請負費	20,100	(2) 中心市街地都市機能再生促進事業 (18,062)
19 負担金、補助及び交付金	661,795	(3) 踏切道対策事業 (20,100)
		(4) バリアフリー化推進事業 (9,500)
		(5) 交通施設バリアフリー化事業 (49,333)
11 需用費	35,684	1 都市施設管理事業 (1) 都市施設維持管理経費 183,760 (183,760)
12 役務費	3,242	
13 委託料	137,264	
14 使用料及び賃借料	850	
15 工事請負費	6,500	
19 負担金、補助及び交付金	220	
11 需用費	30,180	1 下水道施設維持管理事業 (1) 雨水ポンプ場維持管理経費 90,848 (90,848)
12 役務費	3,390	
13 委託料	57,278	

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 5 都市計画費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 街路事業費	56,965	372,038	△315,073	国庫支出金 8,250 地方債 41,300	7,415
6 公園費	79,067	126,126	△47,059	国庫支出金 15,000 地方債 59,800	4,267

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	391	1 街路整備事業	56,965
13 委託料	1,500	(1) 県営事業地元負担金	(21,834)
15 工事請負費	33,240	(2) 八日市場高向線ほか1線(2工区)整備事業	(5,131)
19 負担金、補助及び交付金	21,834	(3) 本町大湊線改良事業	(30,000)
12 役務費	231	1 公園整備事業	46,981
14 使用料及び賃借料	500	(1) 宮川堤公園整備事業	(41,981)
15 工事請負費	78,336	(2) 宮川河川敷公園整備事業	(5,000)
		2 公園維持事業	32,086
		(1) 公園長寿命化事業	(32,086)

(一般会計)

(款) 9 土木費  
(項) 6 住宅費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 住宅費	296,696	298,678	△1,982	225,688	71,008
1 住宅管理費	219,362	225,446	△6,084	国庫支出金 18,652 地方債 21,600 その他 150,976	28,134
2 住宅対策費	77,334	73,232	4,102	国庫支出金 23,890 県支出金 10,570	42,874

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	21,250	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (住宅管理費) 38,439 (38,439)
3 職員手当等	10,762	
4 共済費	6,427	2 公営住宅管理事業 (1)公営住宅維持管理経費 112,537 (112,537)
8 報償費	825	3 公営住宅整備事業 (1)住宅等改修事業 68,386 (2)住宅等整備事業 (28,082) (40,304)
11 需用費	123	
12 役務費	1,622	
13 委託料	105,051	
14 使用料及び賃借料	3,738	
15 工事請負費	68,304	
19 負担金、補助及び交付金	310	
22 補償、補填及び賠償金	950	
11 需用費	254	1 住宅対策事業 77,334 (1)住宅・建築物耐震改修等促進事業 (56,435) (2)空家等対策事業 (20,899)
12 役務費	137	
13 委託料	16,963	
14 使用料及び賃借料	60	
19 負担金、補助及び交付金	59,920	

(一般会計)

(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
10 消防費	2,249,374	2,353,693	△104,319	560,527	1,688,847
1 消防費	2,249,374	2,353,693	△104,319	560,527	1,688,847
1 常備消防費	1,736,192	1,867,384	△131,192	国庫支出金 12,460 地方債 39,600 その他 336,522	1,347,610
2 非常備消防費	131,711	127,189	4,522	地方債 17,100 その他 14,226	100,385

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	710,640	1 人件費支給事業 (1) 消防職員人件費 1,481,633 (1,481,633)
3 職員手当等	525,554	2 常備消防管理事業 (1) 庁舎等管理経費 (2) 車両管理経費 (3) 機械等管理経費 (4) 貸与被服購入経費 (5) 救急用消耗品購入経費 (6) 救助用消耗品購入経費 (7) 職員健康診断委託経費 (8) 応急手当普及啓発事業 (9) 常備消防一般経費 184,184 (45,046) (19,627) (34,120) (13,000) (17,700) (2,516) (4,706) (1,960) (45,509)
4 共済費	245,714	3 常備消防整備推進事業 (1) 各種資機材購入経費 (2) 消防自動車購入事業 70,375 (9,000) (61,375)
7 賃金	1,909	
8 報償費	770	
9 旅費	5,630	
11 需用費	82,817	
12 役務費	21,967	
13 委託料	44,949	
14 使用料及び賃借料	9,056	
16 原材料費	100	
18 備品購入費	73,525	
19 負担金、補助及び交付金	12,096	
22 補償、補填及び賠償金	10	
27 公課費	1,455	
1 報酬	52,848	1 非常備消防管理事業 (1) 消防団員報酬等経費 (2) 車両管理経費 (3) 非常備消防施設管理経費 (4) 非常備貸与被服購入経費 (5) 非常備消防一般経費 99,200 (80,845) (9,703) (1,542) (3,400) (3,710)
5 災害補償費	1,794	2 非常備消防整備推進事業 (1) 各種資機材購入経費 (2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業 32,511 (7,400) (25,111)
8 報償費	16,066	
9 旅費	549	
11 需用費	9,718	
12 役務費	1,241	
13 委託料	4,476	
16 原材料費	20	

(一般会計)

(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 消防施設費	70,941	68,032	2,909	地方債 12,600 その他 319	58,022
4 水防費	15,444	51,107	△35,663	地方債 5,000	10,444
5 災害対策費	295,086	239,981	55,105	国庫支出金 29,500 県支出金 4,400 地方債 88,800	172,386

節		説 明
区 分	金 額	
18 備品購入費	31,400	
19 負担金、補助及び交付金	12,584	
22 補償、補填及び賠償金	10	
27 公課費	1,005	
11 需用費	1,725	1 消防施設維持管理事業 22,824 (1) 施設維持管理経費 (9,568)
12 役務費	255	(2) 消火栓維持管理負担金 (11,156)
13 委託料	706	(3) 消火栓改良負担金 (2,100)
15 工事請負費	40,000	2 消防施設整備事業 48,117 (1) 消火栓新設負担金 (8,000)
16 原材料費	50	(2) 消防水利施設整備経費 (13,000)
19 負担金、補助及び交付金	28,205	(3) 消防署庁舎改修経費 (891)
		(4) 消防団車庫改修事業 (9,213)
		(5) 消防団車庫建替事業 (17,013)
1 報酬	3,700	1 水害予防事業 15,444 (1) 水害予防経費 (15,444)
11 需用費	1,123	
12 役務費	6	
13 委託料	5,000	
14 使用料及び賃借料	323	
15 工事請負費	5,000	
16 原材料費	100	
19 負担金、補助及び交付金	192	
1 報酬	642	1 防災航空隊支援事業 4,491 (1) 防災航空隊運営費負担金 (4,491)
3 職員手当等	6,700	
4 共済費	2,193	2 地域防災隊支援事業 20,000 (1) 自主防災隊資機材購入事業 (1,000)
7 貸金	15,296	(2) 自主防災隊補助事業 (19,000)
		3 防災対策事業 110,661

(一般会計)



(款) 10 消防費  
(項) 1 消防費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
8 報償費	1,016	(1) 災害対策本部設置経費 (9,958)
		(2) 防災気象情報収集システム運用経費 (4,967)
9 旅費	1,560	(3) 防災行政無線管理運用経費 (32,856)
		(4) 地域防災力向上支援事業 (13,185)
11 需用費	26,483	(5) 国民保護計画実施事業 (312)
		(6) 災害時要援護者対策事業 (1,932)
12 役務費	4,338	(7) 防災対策一般経費 (12,251)
		(8) 避難対策事業 (12,442)
13 委託料	83,520	(9) 防災センター維持管理経費 (22,758)
14 使用料及び賃借料	860	4 防災基盤整備事業 158,916
		(1) 備蓄物資整備事業 (16,996)
		(2) 避難所等整備事業 (141,920)
15 工事請負費	104,270	5 災害ボランティアセンター事業 1,018
18 備品購入費	20,355	(1) 災害ボランティア支援事業 (1,018)
19 負担金、補助及び交付金	27,853	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 教育費	5,554,401	7,521,648	△1,967,247	1,915,842	3,638,559
1 教育総務費	1,411,625	1,137,535	274,090	223,367	1,188,258
1 教育委員会費	4,536	4,770	△234		4,536
2 事務局費	438,099	392,320	45,779		438,099
3 教育振興費	601,852	372,335	229,517	国庫支出金 16,151 県支出金 1,555 地方債 202,900 その他 2,728	378,518

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業 (1)教育委員活動経費	4,536 (4,536)
9 旅費	208		
10 交際費	50		
1 報酬	192	1 人件費支給事業 (1)教育長給	376,272 (14,023)
2 給料	151,588	(2)一般職員人件費(事務局費)	(362,249)
3 職員手当等	173,447	2 事務局管理事業	51,427
4 共済費	61,195	(1)職員等健康診断委託経費	(3,095)
7 賃金	29,647	(2)事務局管理経費	(41,613)
8 報償費	40	(3)職員等被服貸与経費	(616)
9 旅費	621	(4)臨時職員賃金等	(6,103)
11 需用費	7,227	3 事務局運営事業	10,400
12 役務費	1,136	(1)事務局運営経費	(10,400)
13 委託料	4,693		
14 使用料及び賃借料	94		
18 備品購入費	5,460		
19 負担金、補助及び交付金	2,416		
22 補償、補填及び賠償金	200		
27 公課費	143		
1 報酬	454	1 教育振興事業	226,968
2 給料	62,000	(1)学校行事開催事業	(6,179)
4 共済費	27,430	(2)学校教育支援事業	(125,133)
7 賃金	106,882	(3)修学旅行等引率事業	(1,750)
		(4)教職員研修経費	(2,905)
		(5)特別支援教育推進事業	(438)
		(6)通学安全対策事業	(61,044)
		(7)子どもたちとつくる「やさしいまち伊勢市」支援事業	(3,351)

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 教育研究所費	324,005	324,637	△632	その他 33	323,972

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報償費	6,949	(8) 未来へチャレンジ！職場体験推進事業	(1,360)
9 旅費	2,743	(9) 学力向上推進事業	(13,150)
11 需用費	3,606	(10) 食育推進事業	(941)
12 役務費	4,677	(11) 文化活動県外大会参加負担金	(2,842)
13 委託料	326,562	(12) スクールカウンセラー活用事業	(441)
14 使用料及び賃借料	5,205	(13) 部活動指導員配置事業	(3,592)
18 備品購入費	6,919	(14) 学校水泳民間プール施設活用事業	(3,842)
19 負担金、補助及び交付金	43,991	2 私立学校等助成事業	27,461
20 扶助費	4,434	(1) 私立学校等振興助成事業	(27,461)
		3 奨学金育英事業	5,966
		(1) 奨学金育英事業	(5,966)
		4 非核・平和推進事業	1,101
		(1) 非核・平和推進事業	(1,101)
		5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	4,524
		(1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(4,524)
		6 いじめ防止対策推進事業	804
		(1) いじめ防止対策推進事業	(804)
		7 伊勢の英語力向上推進事業	86,778
		(1) エンジョイイングリッシュ事業	(13,150)
		(2) A L T活動事業	(73,628)
		8 読書活動推進事業	32,791
		(1) 学校図書館活性化支援事業	(31,404)
		(2) 読書大好きキッズプロジェクト事業	(1,387)
		9 二見地区小中学校整備事業	204,422
		(1) 二見地区小中学校整備事業	(204,422)
		10 学校施設長寿命化計画策定事業	11,037
		(1) 学校施設長寿命化計画策定事業	(11,037)
1 報酬	48	1 人件費支給事業	34,585
2 給料	18,465	(1) 一般職員人件費（教育研究所費）	(34,585)
3 職員手当等	9,973	2 教育研究所運営事業	85,673
4 共済費	9,657	(1) 教育研究研修推進経費	(3,756)
7 賃金	62,275	(2) 教育研究所運営経費	(2,635)
8 報償費	16,878	(3) 子ども輝き生き生き総合推進事業	(45,649)
9 旅費	2,106	(4) カウンセリングルーム総合推進事業	(22,949)
11 需用費	7,183	(5) 不登校対策子ども未来サポート総合推進事業	(10,684)
12 役務費	383	3 教育研究所施設管理事業	1,100
13 委託料	33,407	(1) 教育支援センター沼木教室維持管理経費	(1,100)
		4 次世代ICT教育総合推進事業	202,647
		(1) 小学校教育用コンピュータ管理経費	(30,316)
		(2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	(17,998)
		(3) スクールイノベーション推進事業	(1,805)
		(4) ICT教育環境整備事業	(113,708)
		(5) ICT活用実証研究事業	(38,820)

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 1 教育総務費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 人権教育費	28,832	30,265	△1,433		28,832
6 教育集会所費	14,301	13,208	1,093		14,301

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	64,090	
18 備品購入費	98,695	
19 負担金、補助及び交付金	845	
2 給料	13,979	1 人件費支給事業 26,224 (1) 一般職員人件費 (人権教育費) (26,224)
3 職員手当等	7,712	
4 共済費	4,533	2 人権教育推進事業 2,608 (1) 人権教育研究委託経費 (900) (2) 人権教育推進一般経費 (249) (3) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業 (1,459)
8 報償費	30	
9 旅費	61	
11 需用費	327	
13 委託料	1,300	
14 使用料及び賃借料	869	
19 負担金、補助及び交付金	21	
4 共済費	1,313	1 教育集会所管理運営事業 14,301 (1) 教育集会所人権教育事業 (344) (2) 教育集会所管理経費 (13,957)
7 賃金	8,648	
8 報償費	80	
9 旅費	403	
11 需用費	1,576	
12 役務費	277	
13 委託料	369	
15 工事請負費	1,540	
18 備品購入費	60	
19 負担金、補助及び交付金	35	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 小学校費	1,525,732	1,165,393	360,339	1,051,725	474,007
1 小学校管理費	484,822	447,464	37,358	国庫支出金 26,423 地方債 60,200 その他 254	397,945
2 小学校教育振興費	77,928	83,439	△5,511	国庫支出金 2,248	75,680
3 小学校建設費	962,982	634,490	328,492	地方債 962,600	382

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	690	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(小学校管理費) 21,944 (21,944)
2 給料	12,131	2 学校行事等運営事業 690 (1)学校評議員設置経費 (690)
3 職員手当等	6,027	3 小学校管理事業 360,888 (1)小学校施設維持管理経費 (243,274) (2)小学校管理経費 (117,614)
4 共済費	10,016	4 小学校整備事業 101,300 (1)小学校整備事業 (101,300)
7 賃金	39,174	
9 旅費	1,821	
11 需用費	214,588	
12 役務費	8,767	
13 委託料	62,938	
14 使用料及び賃借料	2,385	
15 工事請負費	100,000	
16 原材料費	1,549	
18 備品購入費	23,994	
19 負担金、補助及び交付金	742	
11 需用費	6,821	1 教育設備充実事業 25,747 (1)小学校教材整備経費 (15,183) (2)学校図書館充実経費 (9,757) (3)教科書等購入経費 (807)
12 役務費	887	2 就学奨励事業 52,181 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (49,181) (2)特別支援教育就学奨励事業 (3,000)
18 備品購入費	18,039	
20 扶助費	52,181	
12 役務費	329	1 小学校建設事業 962,982 (1)神社小学校・大湊小学校統合校整備事業 (962,982)
13 委託料	15,459	
15 工事請負費	947,194	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 中学校費	396,344	3,178,706	△2,782,362	120,864	275,480
1 中学校管理費	331,390	254,885	76,505	国庫支出金 20,256 地方債 98,900 その他 18	212,216
2 中学校教育振興費	64,954	66,226	△1,272	国庫支出金 1,690	63,264
○ 中学校建設費	0	2,857,595	△2,857,595		

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	270	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(中学校管理費)	43,998 (43,998)
2 給料	25,105	2 学校行事等運営事業 (1)学校評議員設置経費	270 (270)
3 職員手当等	11,214	3 中学校管理事業 (1)中学校施設維持管理経費 (2)中学校管理経費	165,676 (115,191) (50,485)
4 共済費	8,992	4 中学校整備事業 (1)中学校整備事業	121,446 (121,446)
7 賃金	8,246		
9 旅費	810		
11 需用費	102,455		
12 役務費	5,089		
13 委託料	34,486		
14 使用料及び賃借料	1,111		
15 工事請負費	120,000		
16 原材料費	1,191		
18 備品購入費	12,391		
19 負担金、補助及び交付金	30		
11 需用費	5,230	1 教育設備充実事業 (1)中学校教材整備経費 (2)学校図書館充実経費 (3)教科書等購入経費	20,336 (11,492) (7,009) (1,835)
12 役務費	672	2 就学奨励事業 (1)要保護及び準要保護児童生徒援助事業 (2)特別支援教育就学奨励事業	44,618 (42,747) (1,871)
18 備品購入費	14,434		
20 扶助費	44,618		

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 幼稚園費	159,828	138,761	21,067	32,010	127,818
1 幼稚園費	159,828	138,761	21,067	国庫支出金 8,923 地方債 10,300 その他 12,787	127,818

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	52,705	1 教育職員人件費支給事業 (1)教育職員人件費(幼稚園費) 92,049 (92,049)
3 職員手当等	23,148	2 幼稚園管理事業 47,371 (1)幼稚園施設維持管理経費 (11,026) (2)幼稚園管理経費 (36,345)
4 共済費	19,372	
7 賃金	27,680	3 教育設備充実事業 1,281 (1)幼稚園教材整備経費 (1,281)
8 報償費	330	
9 旅費	533	4 幼稚園整備事業 19,127 (1)小俣幼稚園空調設備改修事業 (19,127)
11 需用費	12,494	
12 役務費	663	
13 委託料	1,368	
14 使用料及び賃借料	165	
15 工事請負費	19,127	
16 原材料費	114	
18 備品購入費	1,822	
19 負担金、補助及び交付金	307	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 社会教育費	1,017,983	567,862	450,121	421,253	596,730
1 社会教育総務費	90,398	104,745	△14,347		90,398
2 社会教育推進費	172,482	0	172,482	県支出金 1,728 地方債 6,800 その他 5,826	158,128
3 文化振興費	108,962	60,175	48,787	国庫支出金 14,965 県支出金 1,760 その他 24,651	67,586

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	45,160	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (社会教育総務費) 90,398 (90,398)
3 職員手当等	30,155	
4 共済費	15,083	
1 報酬	180	1 社会教育推進事業 (1) 社会教育推進事業 19,674 (880)
4 共済費	1,879	(2) 社会教育一般経費 (18,794)
7 賃金	12,193	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業 37,315 (1) 公民館管理運営経費 (28,898)
8 報償費	4,419	(2) 学習等供用施設維持管理経費 (8,417)
9 旅費	134	3 生涯学習事業 115,493 (1) 生涯学習推進事業 (2,552)
11 需用費	10,760	(2) 放課後子ども教室運営事業 (2,994)
12 役務費	642	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費 (109,947)
13 委託料	105,897	
14 使用料及び賃借料	276	
15 工事請負費	26,307	
18 備品購入費	2,396	
19 負担金、補助及び交付金	7,399	
1 報酬	1,490	1 文化振興事業 12,617 (1) 文化振興一般経費 (4,672)
4 共済費	950	(2) 芸術祭開催事業 (3,217)
7 賃金	6,596	(3) 文化芸術鑑賞事業 (3,588)
8 報償費	1,302	(4) 次世代のための文化芸術推進事業 (1,140)
9 旅費	586	2 文化財保護事業 70,089 (1) 文化財保護審議会運営経費 (320)
11 需用費	5,201	(2) 文化財保存整備事業補助金 (8,932)
12 役務費	506	(3) 文化財維持管理経費 (4,987)
13 委託料	46,199	(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金 (3,600)
		(5) 文化財保護一般経費 (5,237)
		(6) 文化財案内板設置事業 (552)
		(7) 二見浦保存管理計画運営経費 (297)
		(8) 旧豊宮崎文庫整備活用事業 (27,403)
		(9) 賓日館保存事業 (18,761)

(一般会計)



(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 青少年育成費	8,520	0	8,520		8,520
5 図書館費	201,809	183,098	18,711		201,809

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	468	3 古市資料館管理運営事業 (1)古市資料館施設維持管理経費	3,942 (3,942)
15 工事請負費	9,100	4 伊勢河崎商人館管理運営事業 (1)伊勢河崎商人館施設維持管理経費	7,883 (7,883)
17 公有財産購入費	20,500	5 尾崎罌堂記念館管理運営事業 (1)尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	7,581 (7,581)
18 備品購入費	76	6 山田奉行所記念館管理運営事業 (1)山田奉行所記念館施設維持管理経費	3,989 (3,989)
19 負担金、補助及び交付金	15,988	7 全市博物館構想事業 (1)全市博物館構想推進経費	281 (281)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業 (1)郷土資料収蔵施設維持管理経費	1,198 (1,198)
		9 郷土資料室管理運営事業 (1)郷土資料室管理経費	630 (630)
		10 文化活動推進事業 (1)全国大会等参加激励事業	752 (752)
1 報酬	90	1 青少年育成事業 (1)青少年健全育成推進事業	8,520 (1,652)
4 共済費	310	(2)飯田市交流会実施事業	(1,436)
7 賃金	2,180	(3)成人式開催事業	(1,192)
8 報償費	1,506	(4)青少年対策一般経費	(90)
11 需用費	64	(5)相談センター管理運営事業	(4,150)
12 役務費	90		
13 委託料	4,280		
1 報酬	264	1 図書館運営事業 (1)図書整備経費	201,809 (27,639)
11 需用費	5,370	(2)ブックスタート支援事業	(1,505)
12 役務費	99	(3)図書館運営経費	(172,665)
13 委託料	142,969		
14 使用料及び賃借料	3,341		
15 工事請負費	16,900		
18 備品購入費	31,866		

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 観光文化会館費	435,812	54,299	381,513	国庫支出金 7,893 地方債 355,900 その他 1,730	70,289
○ 公民館費	0	21,892	△21,892		
○ 青少年対策費	0	8,462	△8,462		
○ 生涯学習費	0	5,553	△5,553		
○ 生涯学習センター費	0	119,362	△119,362		
○ 学習等供用施設費	0	10,276	△10,276		

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,000	
11 需用費	41	1 施設管理運営事業 435,812
12 役務費	152	(1) 観光文化会館施設維持管理経費 (53,265)
13 委託料	55,170	(2) 観光文化会館施設維持補修経費 (382,547)
15 工事請負費	378,270	
19 負担金、補助及び交付金	2,179	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 保健体育費	1,042,889	1,333,391	△290,502	66,623	976,266
1 保健体育総務費	56,332	62,657	△6,325		56,332
2 学校保健費	90,141	86,626	3,515	その他 14,899	75,242
3 学校給食費	545,887	535,921	9,966	その他 1,000	544,887

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	27,687	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (保健体育総務費) 56,332 (56,332)
3 職員手当等	19,251	
4 共済費	9,394	
1 報酬	37,028	1 学校保健事業 90,141 (1) 児童生徒保健管理事業 (75,263)
5 災害補償費	100	(2) 児童生徒結核検診事業 (236)
8 報償費	7,439	(3) 教職員健康管理事業 (5,549)
11 需用費	2,543	(4) 保健室整備経費 (8,606)
12 役務費	8,513	(5) 公務災害補償事業 (100)
13 委託料	7,463	(6) 学校保健振興経費 (387)
14 使用料及び賃借料	1,227	
18 備品購入費	5,446	
19 負担金、補助及び交付金	20,382	
1 報酬	24	1 教育職員人件費支給事業 135,968 (1) 教育職員人件費 (学校給食費) (135,968)
2 給料	77,564	
3 職員手当等	34,895	2 学校給食事業 409,919 (1) 学校給食管理経費 (197,324)
4 共済費	38,315	(2) 学校給食施設維持管理経費 (5,430)
7 賃金	127,919	(3) 給食施設整備経費 (14,700)
9 旅費	352	(4) 中学校給食共同調理場管理経費 (192,465)
11 需用費	81,544	
12 役務費	6,770	
13 委託料	156,664	
14 使用料及び賃借料	706	
18 備品購入費	17,098	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 体育振興費	118,059	170,520	△52,461	その他 4,898	113,161
5 体育施設費	232,470	477,667	△245,197	その他 45,826	186,644

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	3,036	
21 貸付金	1,000	
1 報酬	3,618	1 生涯スポーツ推進事業 35,752 (1)スポーツ推進委員事業 (4,908)
4 共済費	3,345	(2)生涯スポーツ推進事業 (4,012)
7 賃金	22,258	(3)総合型地域スポーツクラブ育成事業 (8,296)
8 報償費	5,800	(4)学校体育施設開放事業 (5,284)
9 旅費	979	(5)B&G海洋センター事業 (984)
11 需用費	1,628	(6)スポーツ推進審議会開催事業 (239)
12 役務費	2,662	(7)スポーツ少年団育成事業 (2,154)
13 委託料	17,561	(8)生涯スポーツ一般経費 (9,875)
14 使用料及び賃借料	1,248	2 学校体育活動推進事業 17,473 (1)小学校体育活動推進事業 (2,200)
18 備品購入費	3,542	(2)中学校体育活動推進事業 (15,273)
19 負担金、補助及び交付金	55,418	3 競技スポーツ推進事業 11,004 (1)全国大会等参加激励事業 (6,129)
		(2)競技スポーツ推進事業 (4,875)
		4 国際親善推進事業 500 (1)スポーツ国際交流推進事業 (500)
		5 集客誘致大会開催事業 5,510 (1)集客誘致大会開催事業 (5,510)
		6 国民体育大会開催事業 47,820 (1)国民体育大会準備経費 (25,000)
		(2)事務局管理運営経費 (22,820)
4 共済費	4,131	1 体育施設管理運営事業 232,470 (1)体育施設管理運営経費 (174,470)
7 賃金	34,728	(2)体育施設整備事業 (58,000)
11 需用費	40,609	
12 役務費	2,143	
13 委託料	86,147	
14 使用料及び賃借料	386	
15 工事請負費	58,500	
16 原材料費	1,800	
18 備品購入費	1,317	

(一般会計)

(款) 11 教育費  
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,709	

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
12 災害復旧費	36	36	0		36
1 農林水産業施設災害復旧費	9	9	0		9
1 農地・農業用施設災害復旧費	3	3	0		3
2 林業用施設災害復旧費	3	3	0		3
3 漁港災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業 (1) 農地・農業用施設災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業 (1) 林業用施設災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業 (1) 漁港等災害復旧事業
14 使用料及び賃借料	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公共土木施設災害復旧費	15	15	0		15
1 道路橋梁災害復旧費	3	3	0		3
2 河川災害復旧費	6	6	0		6
3 都市施設災害復旧費	3	3	0		3
4 公営住宅災害復旧費	3	3	0		3

区 分	金 額	説 明	
11 需用費	1	1 道路橋梁災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)道路橋梁災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	2	1 河川災害復旧事業	3
15 工事請負費	2	(1)河川災害復旧事業	(3)
16 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業	3
		(1)排水路災害復旧事業	(3)
11 需用費	1	1 都市施設災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)都市公園災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		
11 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業	3
15 工事請負費	1	(1)公営住宅災害復旧事業	(3)
16 原材料費	1		

(一般会計)

(款) 12 災害復旧費  
(項) 3 文教施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 文教施設災害復旧費	9	9	0		9
1 公立学校施設災害復旧費	3	3	0		3
2 社会教育施設災害復旧費	3	3	0		3
3 体育施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業 (1) 公立学校施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業 (1) 社会教育施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)
11 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1) 体育施設災害復旧事業
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)



(款) 12 災害復旧費  
(項) 4 その他公共施設・公用施設災害復旧費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 その他公共施設 ・公用施設災害 復旧費	3	3	0		3
1 公共施設・公用 施設災害復旧費	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費
15 工事請負費	1	
16 原材料費	1	
		3 (3)

(一般会計)

(款) 13 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

13	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	5,675,398	5,638,117	37,281	86,873	5,588,525
	1	公債費	5,675,398	5,638,117	37,281	86,873	5,588,525
	1	元金	5,362,550	5,289,961	72,589	その他 80,288	5,282,262
	2	利子	312,848	348,156	△35,308	その他 6,585	306,263

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	5,362,550	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金 5,362,550 (5,362,550)
23 償還金、利子及び割引料	312,848	1 市債利子 (1) 市債利子 312,660 (312,660) 2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子 188 (188)

(一般会計)

(款) 14 諸支出金  
(項) 1 普通財産取得費

(単位：千円)

14	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		諸支出金	2	2	0		2
	1	普通財産取得費	2	2	0		2
	1	土地取得費	1	1	0		1
	2	建物取得費	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
17 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1)土地取得事業
17 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1)建物取得事業

(一般会計)

(款) 15 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
15 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000
1 予備費	50,000	50,000	0		50,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	50,000	1 予備費 (1)予備費
		50,000 (50,000)

(一般会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	3		29,568	56	13,160 (4.45)		42,784	7,218	50,002	
	議 員	25	136,494			45,724 (3.35)		182,218	49,815	232,033	
	その他の 特別職	2,871	156,725	62,000				218,725	10,529	229,254	
	計	2,899	293,219	91,568	56	58,884		443,727	67,562	511,289	
前 年 度	長 等	3		29,568	56	13,011 (4.40)		42,635	7,227	49,862	
	議 員	26	141,870			46,816 (3.30)		188,686	53,633	242,319	
	その他の 特別職	2,261	153,379	59,060				212,439	9,940	222,379	
	計	2,290	295,249	88,628	56	59,827		443,760	70,800	514,560	
比 較	長 等	0		0	0	149		149	△9	140	
	議 員	△1	△5,376			△1,092		△6,468	△3,818	△10,286	
	その他の 特別職	610	3,346	2,940				6,286	589	6,875	
	計	609	△2,030	2,940	0	△943		△33	△3,238	△3,271	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(34) 993		3,748,987	2,606,944	6,355,931	1,228,818	7,584,749	
前 年 度	(25) 991		3,728,896	2,780,865	6,509,761	1,226,274	7,736,035	
比 較	(9) 2		20,091	△173,921	△153,830	2,544	△151,286	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	2,505	114,540	58,150	41,384	1,497,249	295,502	71,400
	前 年 度	1,767	115,320	59,689	42,725	1,479,756	287,601	62,700
	比 較	738	△780	△1,539	△1,341	17,493	7,901	8,700
職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	31,500	61,308	13,786	31,075	281,979	106,566	
	前 年 度	31,500	64,848	13,766	31,002	467,711	122,480	
	比 較	0	△3,540	20	73	△185,732	△15,914	

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	20,091	給与改定に伴う増減分	7,261	・平成30年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	11,358	・平均昇給率 1.22%
		その他の増減分	1,472	職員の変動等に伴う増減分
職員手当	△173,921	その他の増減分	△173,921	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

### (3) 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	321,040	295,355	215,200	309,191
	平均年齢(歳)	42.06	38.03	38.10	50.09
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	320,333	300,207	214,800	307,486
	平均年齢(歳)	42.01	38.09	39.05	51.01

#### イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	158,300	170,100	215,200	155,500	148,600
大 学 卒	187,200	199,700	215,200	—	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	42	6.4	17	8.6	1級			1級	4	3.8
	2級	(5) 120	(71.4) 18.2	(2) 55	(66.7) 27.8	2級	24	100.0	2級	(8) 8	(100.0) 7.5
	3級	191	29.0	61	30.8	3級			3級	1	0.9
	4級	(2) 150	(28.6) 22.7	(1) 30	(33.3) 15.1	4級			4級	48	45.3
	5級	68	10.3	22	11.1	5級			5級	45	42.5
	6級	61	9.3	10	5.1	6級					
	7級	15	2.3	2	1.0	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
	計	(7) 659	(100.0) 100.0	(3) 198	(100.0) 100.0	計	24	100.0	計	(8) 106	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成30年2月1日現在	1級	50	7.6	16	8.2	1級			1級	8	7.5
	2級	(2) 107	(100.0) 16.3	(1) 55	(100.0) 28.1	2級	21	100.0	2級	(11) 11	(100.0)
	3級	206	31.3	56	28.6	3級			3級	1	0.9
	4級	142	21.6	32	16.3	4級			4級	52	49.1
	5級	66	10.0	23	11.7	5級			5級	45	42.5
	6級	59	9.0	12	6.1	6級					
	7級	16	2.4	1	0.5	7級					
	8級	12	1.8	1	0.5	8級					
	計	(2) 658	(100.0) 100.0	(1) 196	(100.0) 100.0	計	21	100.0	計	(11) 106	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	3.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	41.3	31.3	81.2
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円</li> <li>・ 交通機関利用者 全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul>
住 居 手 当	同 じ	



継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
			千円	千円	千円	千円	千円		
3 民生費	3 児童福祉費	市立保育所 施設整備事業	31	9,761	3,697	5,700		364	
			32	17,354	16,639	600		115	
			計	27,115	20,336	6,300		479	
9 土木費	2 道路橋梁費	道路改良事業	31	100,000		95,000		5,000	
			32	120,000		114,000		6,000	
			計	220,000		209,000		11,000	
	3 河川費	排水機場維持 管理経費 (ポンプ場 機能更新)	30	66,388		63,000		3,388	
			31	39,811		37,800		2,011	
			計	106,199		100,800		5,399	
			31	94,000		89,300		4,700	
			32	140,000		133,000		7,000	
			計	234,000		222,300		11,700	
	5 都市計画費	宮川堤公園 整備事業	30	67,750		63,400		4,350	
			31	41,750		39,100		2,650	
			計	109,500		102,500		7,000	
	11 教育費	2 小学校費	神社小学校・大湊 小学校統合校 整備事業 (平成30年度継続費)	30	158,777		158,700		77
				31	89,448		89,400		48
				計	248,225		248,100		125
神社小学校・大湊 小学校統合校 整備事業 (平成31年度継続費)			31	873,205		873,200		5	
			32	2,066,875		2,066,800		75	
			計	2,940,080		2,940,000		80	
4 幼稚園費		小俣幼稚園 空調設備 改修事業	31	19,127	8,280	10,300		547	
			32	41,593	37,260	4,100		233	
			計	60,720	45,540	14,400		780	
5 社会教育費		賓日館保存事業	31	17,116	9,756			7,360	
			32	10,142	5,781			4,361	
			計	27,258	15,537			11,721	

前々年度末までの支出済額	前年度末までの支出見込額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		9,761	9,761		36.0
				17,354	64.0
		9,761	9,761	17,354	100.0
		100,000	100,000		45.5
				120,000	54.5
		100,000	100,000	120,000	100.0
	66,388		66,388		62.5
		39,811	39,811		37.5
	66,388	39,811	106,199		100.0
		94,000	94,000		40.2
				140,000	59.8
		94,000	94,000	140,000	100.0
	67,750		67,750		61.9
		41,750	41,750		38.1
	67,750	41,750	109,500		100.0
	158,777		158,777		64.0
		89,448	89,448		36.0
	158,777	89,448	248,225		100.0
		873,205	873,205		29.7
				2,066,875	70.3
		873,205	873,205	2,066,875	100.0
		19,127	19,127		31.5
				41,593	68.5
		19,127	19,127	41,593	100.0
		17,116	17,116		62.8
				10,142	37.2
		17,116	17,116	10,142	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	3,251	3 0		3 1	3,251				3,251
広報いせ印刷製本業務委託	30,630	3 0		3 1	30,630			2,360	28,270
市税等各種帳票及び資料情報等作成業務委託	461,982	3 0	74,419	自 3 1 至 3 4	387,563				387,563
住民情報系システム改修業務委託	5,000	3 0		3 1	5,000				5,000
本庁舎改修に伴う引越等経費	9,353	3 0		3 1	9,353				9,353
いせ市民活動センター管理運営委託	41,177	自 2 8 至 3 0	27,518	3 1	13,659				13,659
矢持会館管理運営委託	1,370	自 2 7 至 3 0	810	自 3 1 至 3 2	560				560
コミュニティバスデマンド運行業務委託	9,108	3 0		3 1	9,108				9,108
公共交通再編事業	18,891			3 1	18,891				18,891
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	116,014	自 2 9 至 3 0	29,160	自 3 1 至 3 2	86,854				86,854
コンビニエンスストア収納代行業務委託	44,769	自 2 9 至 3 0	8,117	自 3 1 至 3 5	36,652				36,652
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	160,025	3 0	58,191	自 3 1 至 3 2	101,834				101,834
知事及び県議会議員選挙経費	13,000			3 1	13,000				13,000
福祉健康センター管理運営委託	316,781	自 2 7 至 3 0	189,459	自 3 1 至 3 2	127,322				127,322
ハートプラザみその管理運営委託	169,596	自 2 7 至 3 0	101,628	自 3 1 至 3 2	67,968				67,968
障害者計画策定業務委託	5,500			自 3 1 至 3 2	5,500				5,500
成年後見サポートセンター運営業務委託	9,146	3 0		3 1	9,146	355			8,791
障害者総合相談支援センター運営業務委託	140,055	自 2 7 至 3 0	84,033	自 3 1 至 3 2	56,022	5,414			50,608
障害者総合相談支援センター運営業務委託 (地域生活支援拠点分)	10,180	3 0		自 3 1 至 3 2	10,180	7,635			2,545
障害者地域相談支援センター運営業務委託	73,098	自 2 9 至 3 0	24,366	自 3 1 至 3 2	48,732				48,732
障害児放課後等支援事業運営業務委託	6,027	3 0		3 1	6,027	4,519			1,508
重度身体障害者デイサービスセンター管理運営委託	109,751	自 2 7 至 3 0	65,242	自 3 1 至 3 2	44,509				44,509
緊急通報システム管理業務委託	35,576	3 0		自 3 1 至 3 5	35,576				35,576
みなとデイサービスセンター管理運営委託	63,345	自 2 7 至 3 0	37,862	自 3 1 至 3 2	25,483				25,483
保健福祉会館管理運営委託	59,650	自 2 8 至 3 0	22,984	自 3 1 至 3 3	36,666				36,666
健幸ポイント事業	15,335	自 2 9 至 3 0	9,053	3 1	6,282				6,282
生活困窮者自立相談支援等業務委託	28,105	3 0		3 1	28,105	19,205		8,900	
就労準備支援事業業務委託	14,638	3 0		3 1	14,638	9,756			4,882
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成30年度債務負担行為)	580			3 1	580				580
寿バス乗車券交付受付業務委託 (平成31年度債務負担行為)	507			3 2	507				507
いせファミリー・サポート・センター事業運営委託	28,200	自 2 8 至 3 0	18,661	3 1	9,539	6,262			3,277
二見子ども未来クラブ管理運営委託	27,732	自 2 7 至 3 0	16,560	自 3 1 至 3 2	11,172	7,124			4,048

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
小俣児童館管理運営委託	78,428	自 27 至 30	46,908	自 31 至 32	31,520	11,168			20,352
明野児童館管理運営委託	77,004	自 27 至 30	46,056	自 31 至 32	30,948	14,116			16,832
御菌こどもプラザ管理運営委託	57,896	自 27 至 30	34,560	自 31 至 32	23,336	14,284			9,052
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	1,361			3 1	1,361				1,361
離宮の湯管理運営委託	65,880	自 26 至 30	51,840	3 1	14,040				14,040
健康・医療電話相談業務委託	9,350	3 0		3 1	9,350				9,350
連携リハビリテーション医学講座設置事業	48,000			自 32 至 33	48,000				48,000
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成29年度債務負担行為)	195,915	自 29 至 30	65,218	自 31 至 32	130,697				130,697
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成30年度債務負担行為その1)	328,475	3 0		3 1	328,475				328,475
一般廃棄物収集運搬業務委託 (平成30年度債務負担行為その2)	56,909	3 0		自 31 至 33	56,909				56,909
サンライフ伊勢管理運営委託	14,619	3 0		自 31 至 33	14,619				14,619
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理運営委託	25,026	自 28 至 30	9,900	自 31 至 33	15,126				15,126
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,302	3 0		自 31 至 35	15,302				15,302
二見健康管理増進センター管理運営委託	911	自 27 至 30	537	自 31 至 32	374				374
産業支援センター管理運営委託	230,145	自 28 至 30	91,862	自 31 至 33	138,283				138,283
賓日館管理運営委託	37,112	3 0		自 31 至 35	37,112				37,112
観光客実態調査業務委託 (平成30年度債務負担行為)	3,748	3 0		3 1	3,748				3,748
観光客実態調査業務委託 (平成31年度債務負担行為)	5,676			自 31 至 32	5,676				5,676
集大会・スポーツ合宿誘致補助金	2,000	3 0		3 1	2,000				2,000
伊勢への誘客促進事業	24,727	3 0		3 1	24,727				24,727
ジャパンハウス活用情報発信事業	10,000	3 0		3 1	10,000				10,000
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	8,445	自 29 至 30	2,763	自 31 至 32	5,682				5,682
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	160,000	3 0		自 31 至 33	160,000			160,000	
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託	57,000			3 1	57,000				57,000
市営住宅等管理運営委託	496,303	自 28 至 30	189,562	自 31 至 33	306,741				306,741
防災気象情報提供業務委託	6,564	自 29 至 30	1,967	自 31 至 32	4,597				4,597
備蓄計画策定業務委託	9,100			3 2	9,100				9,100
学校図書館運営業務委託 (平成28年度債務負担行為)	80,484	自 28 至 30	51,120	3 1	29,364				29,364
学校図書館運営業務委託 (平成31年度債務負担行為)	81,900			自 31 至 34	81,900				81,900
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	23,745	自 28 至 30	15,830	3 1	7,915				7,915
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	170,583	自 28 至 30	113,722	3 1	56,861	11,653			45,208
伊勢宮川中学校スクールタクシー運行業務委託	4,406	3 0		3 1	4,406	2,202			2,204
緊急連絡メール配信業務委託	6,462	自 29 至 30	1,269	自 31 至 34	5,193				5,193
高麗広公民館管理運営委託	4,384	自 27 至 30	2,592	自 31 至 32	1,792				1,792

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
小俣北部公民館ほか管理運営委託	24,869	自 28 至 30	9,751	自 31 至 33	15,118				15,118
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	18,157	30		自 31 至 35	18,157				18,157
伊勢河崎商人館管理運営委託	29,262	30		自 31 至 35	29,262				29,262
尾崎罌堂記念館管理運営委託	36,075	自 26 至 30	28,860	31	7,215				7,215
山田奉行所記念館管理運営委託	19,700	自 26 至 30	12,960	31	6,740				6,740
図書館管理運営委託	685,187	30		自 31 至 35	685,187				685,187
生涯学習センター管理運営委託	382,928	30		自 31 至 35	382,928				382,928
観光文化会館管理運営委託	251,120	30		自 31 至 35	251,120				251,120
観光文化会館改修事業	382,547	30		31	382,547	7,893	355,900		18,754
中学校給食施設運営委託	690,497	自 28 至 30	206,799	自 31 至 34	483,698				483,698
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,900	自 29 至 30	780	自 31 至 34	3,120				3,120
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	179,400	自 29 至 30	36,000	自 31 至 34	143,400				143,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	28,922,011	33,498,031	3,823,000	3,586,944	33,734,087
(1) 総務債	839,702	1,843,017	66,500	83,357	1,826,160
(2) 民生債	597,686	542,461	26,500	115,369	453,592
(3) 衛生債	3,285,522	5,584,425	9,900	104,320	5,490,005
(4) 労働債	20,231	16,120		4,111	12,009
(5) 農林水産業債	2,791,493	2,811,238	158,600	320,589	2,649,249
(6) 商工債	66,421	52,320		14,101	38,219
(7) 観光債	34,077	28,178		5,899	22,279
(8) 土木債	8,989,422	8,886,720	1,679,200	1,429,681	9,136,239
(9) 公営住宅債	420,363	371,800	21,600	50,059	343,341
(10) 消防債	4,013,087	3,688,884	163,100	555,752	3,296,232
(11) 教育債	7,864,007	9,672,868	1,697,600	903,706	10,466,762
2 災害復旧債	38,529	105,474		6,525	98,949
3 減税補てん債	605,299	449,102		104,608	344,494
4 臨時財政対策債	24,072,887	24,493,987	1,500,000	1,664,473	24,329,514
計	53,638,726	58,546,594	5,323,000	5,362,550	58,507,044



# 国民健康保険特別会計





議案第2号

## 平成31年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

平成31年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,756,498千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		2,335,207
	1 国民健康保険料	2,335,207
2 国民健康保険税		157
	1 国民健康保険税	157
3 県支出金		9,238,238
	1 県補助金	9,238,238
4 財産収入		670
	1 財産運用収入	670
5 繰入金		1,150,614
	1 他会計繰入金	950,614
	2 基金繰入金	200,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		31,611
	1 延滞金、加算金及び過料	21,460
	2 預金利子	10
	3 雑入	10,141
歳入合計		12,756,498

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		190,016
	1 総務管理費	164,368
	2 賦課徴収費	24,725
	3 運営協議会費	404
4 趣旨普及費		519
	1 療養諸費	7,864,263
	2 高額療養費	1,134,250
	3 移送費	289
2 保険給付費	4 出産育児諸費	30,240
	5 葬祭諸費	10,200
		9,039,242
	1 医療給付費分	2,233,083
	2 後期高齢者支援金等分	810,084
3 国民健康保険事業費納付金	3 介護納付金分	268,163
		3,311,330
	1 特定健康診査等事業費	172,414
4 保健事業費	2 保健事業費	25,065
		197,479
5 公債費	1 公債費	20
		20
6 諸支出金		8,411
	1 償還金及び還付加算金	7,741
	2 基金積立金	670
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		12,756,498



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,335,207	18.3	2,335,206	1	0.0
2 国民健康保険税	157	0.0	280	△123	△43.9
3 県支出金	9,238,238	72.4	9,526,574	△288,336	△3.0
4 財産収入	670	0.0	130	540	415.4
5 繰入金	1,150,614	9.0	1,118,854	31,760	2.8
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	31,611	0.3	29,091	2,520	8.7
歳入合計	12,756,498	100.0	13,010,136	△253,638	△1.9

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	190,016	1.5	205,109	△15,093	△7.4
2 保険給付費	9,039,242	70.9	9,319,208	△279,966	△3.0
3 国民健康保険事業費納付金	3,311,330	25.9	3,260,743	50,587	1.6
4 保健事業費	197,479	1.5	205,185	△7,706	△3.8
5 公債費	20	0.0	20	0	0.0
6 諸支出金	8,411	0.1	9,871	△1,460	△14.8
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
歳出合計	12,756,498	100.0	13,010,136	△253,638	△1.9

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				190,016
	8,968,225		10	71,007
				3,311,330
	52,928			144,551
				20
			670	7,741
				10,000
	9,021,153		680	3,734,665

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険料	2,335,207	2,335,206	1
	1	国民健康保険料	2,335,207	2,335,206	1
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,319,152	2,309,801	9,351
		2 退職被保険者等国民健康保険料	16,055	25,405	△9,350
2		国民健康保険税	157	280	△123
	1	国民健康保険税	157	280	△123

(国民健康保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年賦課分		1,441,053	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		603,238	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		190,350	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		51,528	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		19,755	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		13,228	1 介護納付金分滞納繰越分
1	医療給付費分現年賦課分		8,410	1 医療給付費分現年賦課分
2	後期高齢者支援金分現年賦課分		3,432	1 後期高齢者支援金分現年賦課分
3	介護納付金分現年賦課分		3,197	1 介護納付金分現年賦課分
4	医療給付費分滞納繰越分		613	1 医療給付費分滞納繰越分
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		192	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分
6	介護納付金分滞納繰越分		211	1 介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般被保険者国民健康保険税	155	263	△108
	2 退職被保険者等国民健康保険税	2	17	△15
3	県支出金	9,238,238	9,526,574	△288,336
	1 県補助金	9,238,238	9,526,574	△288,336
	1 保険給付費等交付金	9,236,238	9,524,574	△288,336
	2 健康増進事業補助金	2,000	2,000	0
4	財産収入	670	130	540
	1 財産運用収入	670	130	540
	1 利子及び配当金	670	130	540
5	繰入金	1,150,614	1,118,854	31,760
	1 他会計繰入金	950,614	918,854	31,760
	1 一般会計繰入金	950,614	918,854	31,760

(国民健康保険特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分滞納繰越分	142	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	13	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 普通交付金	8,968,225	1 普通交付金	
2 特別交付金	268,013	1 保険者努力支援交付金 60,343 2 特別調整交付金 25,705 3 県繰入金 131,037 4 特定健診等負担金 50,928	
1 健康増進事業補助金	2,000	1 健康増進事業補助金	
1 利子及び配当金	670	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	691,016	1 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 451,555 2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 239,461	
2 出産育児一時金等繰入金	20,160	1 出産育児一時金等繰入金	
3 財政安定化支援事業繰入金	124,891	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	89,082	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	25,465	1 特定健康診査等事業繰入金	



(款) 5 繰入金  
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	200,000	200,000	0
1	財政調整基金繰入金	200,000	200,000	0
6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
7	諸収入	31,611	29,091	2,520
1	延滞金、加算金及び過料	21,460	13,460	8,000
1	延滞金	21,460	13,460	8,000
2	預金利子	10	10	0
1	預金利子	10	10	0
3	雑入	10,141	15,621	△5,480
1	一般被保険者第三者納付金	10,000	15,000	△5,000
2	退職被保険者等第三者納付金	10	500	△490
3	一般被保険者返納金	110	100	10
4	退職被保険者等返納金	10	10	0
5	雑入	11	11	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	財政調整基金繰入金	200,000	1 財政調整基金繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	国民健康保険料延滞金	21,050	1 一般被保険者延滞金 21,000 2 退職被保険者延滞金 50
2	国民健康保険税延滞金	410	1 一般被保険者延滞金 400 2 退職被保険者延滞金 10
1	預金利子	10	1 預金利子
1	一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	10	1 退職被保険者等第三者納付金
1	一般被保険者返納金	110	1 一般被保険者返納金
1	退職被保険者等返納金	10	1 退職被保険者等返納金
1	雑入	11	1 雑入 1 2 指定公費負担医療費 10

(国民健康保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	190,016	205,109	△15,093		190,016
			総務管理費	164,368	176,416	△12,048		164,368
		1	一般管理費	134,433	137,547	△3,114		134,433
		2	電算事務管理費	26,890	35,719	△8,829		26,890
		3	連合会負担金	3,045	3,150	△105		3,045

節		説 明
区 分	金 額	
2	給料	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 94,063 (94,063)
3	職員手当等	
4	共済費	2 国民健康保険一般経費 (1)給付事務経費 40,370 (40,370)
7	賃金	
9	旅費	
10	交際費	
11	需用費	
12	役務費	
13	委託料	
13	委託料	1 国民健康保険電算経費 26,890 (1)電算事務経費 (26,890)
14	使用料及び賃借料	
19	負担金、補助及び交付金	1 国民健康保険連合会保険者負担金 3,045 (1)国民健康保険連合会保険者負担金 (3,045)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 賦課徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	24,725	27,251	△2,526		24,725
1 賦課費	4,441	4,663	△222		4,441
2 徴収費	20,284	22,588	△2,304		20,284

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	261	1 国民健康保険料賦課経費 (1) 保険料賦課事務経費
7 賃金	1,752	
9 旅費	19	
11 需用費	163	
12 役務費	2,246	
		4,441 (4,441)
4 共済費	1,513	1 国民健康保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費 (2) 保険料納付奨励経費
7 賃金	9,888	
9 旅費	94	
11 需用費	484	
12 役務費	8,305	
		20,284 (16,720) (3,564)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	404	404	0		404
1 運営協議会費	404	404	0		404

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	318	1 国民健康保険運営協議会運営経費 (1) 国民健康保険運営協議会運営経費
9 旅費	5	
11 需用費	8	
12 役務費	73	
		404 (404)

(国民健康保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 趣旨普及費	519	1,038	△519		519
1 趣旨普及費	519	1,038	△519		519

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	519	1 国民健康保険制度趣旨普及経費 (1) 国民健康保険制度趣旨普及経費
		519 (519)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	9,039,242	9,319,208	△279,966	8,968,235	71,007
1 療養諸費	7,864,263	8,120,139	△255,876	7,833,696	30,567
1 一般被保険者療養給付費	7,752,000	7,920,000	△168,000	県支出金 7,752,000	
2 退職被保険者等療養給付費	24,000	108,000	△84,000	県支出金 24,000	
3 一般被保険者療養費	57,600	60,000	△2,400	県支出金 57,590 その他 10	
4 退職被保険者等療養費	96	1,560	△1,464	県支出金 96	
5 審査支払手数料	30,567	30,579	△12		30,567

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	7,752,000	1 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費 7,752,000 (7,752,000)
19 負担金、補助及び交付金	24,000	1 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費 24,000 (24,000)
19 負担金、補助及び交付金	57,600	1 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費 57,600 (57,600)
19 負担金、補助及び交付金	96	1 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費 96 (96)
12 役務費	30,567	1 審査支払手数料 (1) 審査支払手数料 30,567 (30,567)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	1,134,250	1,156,500	△22,250	1,134,250	
1 一般被保険者高額療養費	1,128,000	1,140,000	△12,000	県支出金 1,128,000	
2 退職被保険者等高額療養費	4,200	14,400	△10,200	県支出金 4,200	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000	2,000	0	県支出金 2,000	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	50	100	△50	県支出金 50	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	1,128,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費 1,128,000 (1,128,000)
19 負担金、補助及び交付金	4,200	1 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費 4,200 (4,200)
19 負担金、補助及び交付金	2,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費 2,000 (2,000)
19 負担金、補助及び交付金	50	1 退職被保険者高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者高額介護合算療養費 50 (50)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	289	308	△19	289	
1 一般被保険者移送費	288	300	△12	県支出金 288	
2 退職被保険者等移送費	1	8	△7	県支出金 1	

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	288	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費 288 (288)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費 1 (1)

(国民健康保険特別会計)



(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	30,240	30,261	△21		30,240
1 出産育児一時金	30,240	30,261	△21		30,240

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	30,240	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金
		30,240 (30,240)

(国民健康保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	10,200	12,000	△1,800		10,200
1 葬祭費	10,200	12,000	△1,800		10,200

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	10,200	1 葬祭費 (1) 葬祭費 10,200 (10,200)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 国民健康保険事業費納付金	3,311,330	3,260,743	50,587		3,311,330
1 医療給付費分	2,233,083	2,167,779	65,304		2,233,083
1 一般被保険者医療給付費分	2,231,915	2,160,906	71,009		2,231,915
2 退職被保険者等医療給付費分	1,168	6,873	△5,705		1,168

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,231,915	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分 2,231,915 (2,231,915)
19 負担金、補助及び交付金	1,168	1 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分 1,168 (1,168)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者支援金等分	810,084	806,098	3,986		810,084
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	809,666	803,283	6,383		809,666
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	418	2,815	△2,397		418

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	809,666	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 809,666 (809,666)
19 負担金、補助及び交付金	418	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 418 (418)

(国民健康保険特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護納付金分	268,163	286,866	△18,703		268,163
1 介護納付金分	268,163	286,866	△18,703		268,163

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	268,163	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分 268,163 (268,163)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
4	保健事業費	197,479	205,185	△7,706	52,928	144,551
1	特定健康診査等事業費	172,414	185,183	△12,769	52,928	119,486
1	特定健康診査等事業費	172,414	185,183	△12,769	県支出金 52,928	119,486

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給料	7,000	
3	職員手当等	2,943	
4	共済費	1,938	
7	賃金	2,006	
8	報償費	272	
9	旅費	12	
11	需用費	547	
12	役務費	8,819	
13	委託料	148,811	
14	使用料及び賃借料	66	
		1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	157,657 (157,657)
		2 特定保健指導事業費 (1) 特定保健指導事業費	14,757 (14,757)

(国民健康保険特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	25,065	20,002	5,063		25,065
1 保健衛生普及費	25,065	20,002	5,063		25,065

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	381	1 健康増進・保健指導事業 (1)健康増進・保健指導事業 6,242 (6,242)
7 賃金	2,694	
8 報償費	25	2 健康づくり推進事業 (1)健康づくり推進事業 18,823 (18,823)
9 旅費	5	
11 需用費	367	
12 役務費	2,766	
13 委託料	16,403	
14 使用料及び 賃借料	4	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,420	

(国民健康保険特別会計)

(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	20	20	0		20
1 公債費	20	20	0		20
1 1 利子	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	20	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		20 (20)

(国民健康保険特別会計)



(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 諸支出金	8,411	9,871	△1,460	670	7,741
1 償還金及び還付加算金	7,741	9,741	△2,000		7,741
1 一般被保険者保険料還付金	7,240	9,240	△2,000		7,240
2 退職被保険者等保険料還付金	300	300	0		300
3 一般被保険者保険税還付金	100	100	0		100
4 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0		100
5 償還金	1	1	0		1

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	7,240	1 一般被保険者保険料還付金 (1) 一般被保険者保険料還付金
23 償還金、利子及び割引料	300	1 退職被保険者等保険料還付金 (1) 退職被保険者等保険料還付金
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金
23 償還金、利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金
23 償還金、利子及び割引料	1	1 償還金 (1) 償還金

(国民健康保険特別会計)

(款) 6 諸支出金  
(項) 2 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 基金積立金	670	130	540	670	
1 財政調整基金積立金	670	130	540	その他 670	

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	670	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金
		670 (670)

(国民健康保険特別会計)

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000
1					
予備費	10,000	10,000	0		10,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	10,000	1 予備費 (1)予備費 10,000 (10,000)

(国民健康保険特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	318			318		318	
前 年 度	17	318			318		318	
比 較	0	0			0		0	

### 2 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	15		56,474	31,532	88,006	17,398	105,404	
前 年 度	(1) 15		59,517	33,333	92,850	18,484	111,334	
比 較	(△1) 0		△3,043	△1,801	△4,844	△1,086	△5,930	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,074	842	648	22,599	5,734	588
	前 年 度	1,074	935	324	23,244	7,122	588
	比 較	0	△93	324	△645	△1,388	0

  

の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	24	23
	前 年 度	23	23
	比 較	1	0

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,043	給与改定に伴う増減分	100		・平成30年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	183		・平均昇給率 1.30%
		その他の増減分	△3,326	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数(人) (人) (人) 本年度 15(1) (△1) 15 前年度 15(1) 0 15(1) 増 減 0(0) (△1) (△1)
職 員 手 当	△1,801	その他の増減分	△1,801		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	303,579
	平均年齢(歳)	42.04
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	309,065
	平均年齢(歳)	42.09

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3 級	8	53.3
	4 級	1	6.7
	5 級	2	13.3
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
平成30年2月1日現在	1 級	1	6.7
	2 級	(1) 1	(100.0) 6.7
	3 級	8	53.3
	4 級	2	13.3
	5 級	2	13.3
	6 級	1	6.7
	7 級		
	8 級		
	計	(1) 15	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>2キロメートルから18段階に支給 2,500円~23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円~31,600円</li> </ul> </li> <li>・ 交通機関利用者                             <ul style="list-style-type: none"> <li>全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul> </li> </ul>
住 居 手 当	同 じ	

## 後期高齢者医療特別会計





議案第3号

## 平成31年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

平成31年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,008,541千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,261,971
	1 後期高齢者医療保険料	1,261,971
2 繰入金		1,744,249
	1 一般会計繰入金	1,744,249
3 繰越金		10
	1 繰越金	10
4 諸収入		2,311
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	2,310
歳入合計		3,008,541

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		55,274
	1 総務管理費	50,085
	2 徴収費	5,189
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,949,944
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,944
3 公債費		3
	1 公債費	3
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		3,008,541



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,261,971	41.9	1,262,485	△514	0.0
2 繰入金	1,744,249	58.0	1,755,312	△11,063	△0.6
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,311	0.1	2,311	0	0.0
歳入合計	3,008,541	100.0	3,020,118	△11,577	△0.4

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	55,274	1.8	66,961	△11,687	△17.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,944	98.1	2,949,834	110	0.0
3 公債費	3	0.0	3	0	0.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	3,008,541	100.0	3,020,118	△11,577	△0.4

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				55,274
				2,949,944
				3
				2,320
				1,000
				3,008,541

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,261,971	1,262,485	△514
	1	後期高齢者医療保険料	1,261,971	1,262,485	△514
		1 後期高齢者医療保険料	1,261,971	1,262,485	△514
2		繰入金	1,744,249	1,755,312	△11,063
	1	一般会計繰入金	1,744,249	1,755,312	△11,063
		1 一般会計繰入金	1,744,249	1,755,312	△11,063
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
		1 繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,311	2,311	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	2,310	2,310	0
		1 雑入	2,310	2,310	0

(後期高齢者医療特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保 険料	793,641	1 現年賦課分	
2 普通徴収保 険料	468,330	1 現年賦課分 2 滞納繰越分	464,110 4,220
1 一般会計繰 入金	1,744,249	1 療養給付費繰入金 2 保険基盤安定繰入金 3 保健事業繰入金 4 広域連合事務費繰入金 5 市事務費繰入金	1,254,136 360,628 22,376 50,832 56,277
1 前年度繰越 金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金 2 療養給付費負担金返還金	2,300 10

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	55,274	66,961	△11,687		55,274
1 総務管理費	50,085	61,539	△11,454		50,085
1 一般管理費	50,085	61,539	△11,454		50,085

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,917	1 人件費支給事業 (1) 一般職員人件費 (一般管理費) 37,610 (37,610)
3 職員手当等	11,469	2 後期高齢者医療事務費 12,475
4 共済費	6,772	(1) 臨時職員賃金等 (4,149)
7 賃金	3,601	(2) 電算事務経費 (7,489)
9 旅費	23	(3) 一般事務経費 (837)
11 需用費	241	
12 役務費	626	
13 委託料	7,436	

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	5,189	5,422	△233		5,189
1 徴収費	5,189	5,422	△233		5,189

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	328	1 後期高齢者医療保険料収納経費 (1) 保険料収納事務経費
12 役務費	4,861	
		5,189 (5,189)

(後期高齢者医療特別会計)



(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,944	2,949,834	110		2,949,944
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,944	2,949,834	110		2,949,944
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,949,944	2,949,834	110		2,949,944

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	2,949,944	1 後期高齢者医療広域連合負担金 (1) 後期高齢者医療広域連合負担金
		2,949,944 (2,949,944)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 公債費	3	3	0		3
1 公債費	3	3	0		3
1 1 利子	3	3	0		3

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	3	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		3 (3)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 4 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4					
諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
1					
償還金及び還付加算金	2,320	2,320	0		2,320
1					
保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
2					
償還金	20	20	0		20

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金 (1)後期高齢者医療保険料還付金 2,300 (2,300)
23 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金 (1)償還金 20 (20)

(後期高齢者医療特別会計)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費
		1,000 (1,000)

(後期高齢者医療特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,917	11,229	31,146	6,224	37,370	
前 年 度	6		19,480	11,453	30,933	6,241	37,174	
比 較	0		437	△224	213	△17	196	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	858	329	324	7,983	1,725	10
	前 年 度	1,278	395	0	7,879	1,891	10
	比 較	△420	△66	324	104	△166	0

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	437	給与改定に伴う増減分	59		・平成30年度 給料の改定率 0.31% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	93		・平均昇給率 1.87%
		その他の増減分	285	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 (現に在職する職員数(人)) (その他(人)) (計(人)) 本年度 6 0 6 前年度 6 0 6 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△224	その他の増減分	△224		

#### (3) 給料及び職員手当の状況

##### ア 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,600
	平均年齢(歳)	37.01
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	268,017
	平均年齢(歳)	35.07

##### イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	6	100.0
平成30年2月1日現在	1 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	4 級		
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容								
扶 養 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2キロメートルから18段階に支給</td> <td style="text-align: right;">2,500円～23,100円</td> </tr> <tr> <td>国 2キロメートルから13段階に支給</td> <td style="text-align: right;">2,000円～31,600円</td> </tr> </table> </li> <li>・ 交通機関利用者                             <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全額支給限度額</td> <td style="text-align: right;">55,000円</td> </tr> <tr> <td>国 同 じ</td> <td></td> </tr> </table> </li> </ul>	2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円	国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円	全額支給限度額	55,000円	国 同 じ	
2キロメートルから18段階に支給	2,500円～23,100円									
国 2キロメートルから13段階に支給	2,000円～31,600円									
全額支給限度額	55,000円									
国 同 じ										
住 居 手 当	同 じ									

# 介護保険特別会計





議案第4号

## 平成31年度 伊勢市介護保険特別会計予算

平成31年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,994,365千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,826,151
	1 介護保険料	2,826,151
2 国庫支出金		3,452,669
	1 国庫負担金	2,619,436
	2 国庫補助金	833,233
3 支払基金交付金		3,627,278
	1 支払基金交付金	3,627,278
4 県支出金		1,721,335
	1 県負担金	1,637,148
	2 県補助金	84,187
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,366,426
	1 一般会計繰入金	2,079,976
	2 基金繰入金	286,450
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	3
歳入合計		13,994,365

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		320,042
	1 総務管理費	165,176
	2 徴収費	16,568
	3 介護認定諸費	138,298
2 保険給付費		13,097,184
	1 介護サービス等諸費	13,097,184
3 地域支援事業費		570,138
	1 地域支援事業費	570,138
4 基金積立金		500
	1 基金積立金	500
5 公債費		400
	1 公債費	400
6 諸支出金		5,101
	1 償還金及び還付加算金	5,101
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		13,994,365

## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
第 9 次 老 人 福 祉 計 画 ・ 第 8 期 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託	自 平成 3 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	4, 2 2 4
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 事 業 (平成 3 1 年 度 債 務 負 担 行 為)	自 平成 3 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 5 年 3 月 3 1 日	3 6 6, 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	2,826,151	20.2	2,780,964	45,187	1.6
2 国庫支出金	3,452,669	24.7	3,325,241	127,428	3.8
3 支払基金交付金	3,627,278	25.9	3,496,807	130,471	3.7
4 県支出金	1,721,335	12.3	1,662,620	58,715	3.5
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,366,426	16.9	2,223,830	142,596	6.4
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	5	0.0	5	0	0.0
歳入合計	13,994,365	100.0	13,489,968	504,397	3.7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	320,042	2.3	302,253	17,789	5.9
2 保険給付費	13,097,184	93.6	12,587,240	509,944	4.1
3 地域支援事業費	570,138	4.1	593,474	△23,336	△3.9
4 基金積立金	500	0.0	500	0	0.0
5 公債費	400	0.0	400	0	0.0
6 諸支出金	5,101	0.0	5,101	0	0.0
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳出合計	13,994,365	100.0	13,489,968	504,397	3.7

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				320,042
3,274,295	1,637,148		3,536,239	4,649,502
178,374	84,187		91,040	216,537
			500	
				400
				5,101
				1,000
3,452,669	1,721,335		3,627,779	5,192,582

2 歳 入

(款) 1 保険料  
(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	2,826,151	2,780,964	45,187
	1	介護保険料	2,826,151	2,780,964	45,187
		1 第1号被保険者保険料	2,826,151	2,780,964	45,187
2		国庫支出金	3,452,669	3,325,241	127,428
	1	国庫負担金	2,619,436	2,517,448	101,988
		1 介護給付費負担金	2,619,436	2,517,448	101,988
	2	国庫補助金	833,233	807,793	25,440
		1 調整交付金	654,859	629,362	25,497
		2 地域支援事業交付金	168,374	178,431	△10,057
		3 保険者機能強化推進交付金	10,000	0	10,000
3		支払基金交付金	3,627,278	3,496,807	130,471
	1	支払基金交付金	3,627,278	3,496,807	130,471
		1 介護給付費交付金	3,536,239	3,398,554	137,685
		2 地域支援事業支援交付金	91,039	98,253	△7,214
4		県支出金	1,721,335	1,662,620	58,715
	1	県負担金	1,637,148	1,573,405	63,743
		1 介護給付費県負担金	1,637,148	1,573,405	63,743
	2	県補助金	84,187	89,215	△5,028

(介護保険特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		2,620,686	1 現年度分特別徴収保険料
2	普通徴収保険料		205,465	1 現年度分普通徴収保険料 2 滞納繰越分普通徴収保険料
				194,147 11,318
1	現年度分介護給付費負担金		2,619,436	1 現年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金		654,859	1 現年度分調整交付金
1	現年度分地域支援事業交付金		151,579	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
2	現年度分地域支援事業調整交付金		16,795	1 現年度分地域支援事業調整交付金
1	保険者機能強化推進交付金		10,000	1 保険者機能強化推進交付金
1	現年度分介護給付費交付金		3,536,239	1 現年度分介護給付費交付金
1	現年度分地域支援事業支援交付金		91,039	1 現年度分地域支援事業支援交付金
1	現年度分介護給付費負担金		1,637,148	1 現年度分介護給付費負担金

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金	84,187	89,215	△5,028
5	財産収入	500	500	0
	1 財産運用収入	500	500	0
	1 利子及び配当金	500	500	0
6	繰入金	2,366,426	2,223,830	142,596
	1 一般会計繰入金	2,079,976	1,990,271	89,705
	1 介護給付費繰入金	1,637,148	1,573,405	63,743
	2 その他一般会計繰入金	321,042	303,253	17,789
	3 地域支援事業繰入金	99,362	91,631	7,731
	4 低所得者保険料軽減繰入金	22,424	21,982	442
	2 基金繰入金	286,450	233,559	52,891
	1 介護給付費準備基金繰入金	286,450	233,559	52,891
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
8	諸収入	5	5	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

(介護保険特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分地域支援事業交付金	84,187	1 現年度分地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 41,988 2 現年度分地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 42,199
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子
1 現年度分介護給付費繰入金	1,637,148	1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	138,438	1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	182,604	1 事務費繰入金
1 現年度分地域支援事業繰入金	99,362	1 現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 43,423 2 現年度分地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 55,939
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	22,424	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金
1 介護給付費準備基金繰入金	286,450	1 介護給付費準備基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金
1 預金利子	1	1 預金利子



(款) 8 諸収入  
(項) 3 雑入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	雑入	3	3	0
1	返納金	1	1	0
2	雑入	2	2	0

節		区 分	金 額	説 明
1	返納金	1	1	1 返納金
1	雑入	2	2	1 雑入

(介護保険特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	320,042	302,253	17,789		320,042
1 総務管理費	165,176	150,917	14,259		165,176
1 一般管理費	158,167	149,906	8,261		158,167
2 介護保険推進費	7,009	1,011	5,998		7,009

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	72,211	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (一般管理費) 138,438 (138,438)
3 職員手当等	42,787	2 介護保険一般事業 19,729
4 共済費	23,879	(1)給付事務経費 (13,572)
7 賃金	3,302	(2)資格管理事務経費 (453)
9 旅費	214	(3)介護保険制度趣旨普及事業 (1,369)
11 需用費	2,157	(4)介護サービス事業者指導監査事業 (4,335)
12 役務費	3,282	
13 委託料	10,187	
14 使用料及び賃借料	27	
18 備品購入費	50	
19 負担金、補助及び交付金	71	
1 報酬	840	1 介護保険推進事業 7,009
9 旅費	88	(1)地域包括ケア推進協議会運営事業 (1,153)
11 需用費	146	(2)介護保険事業計画策定事業 (5,856)
12 役務費	1,737	
13 委託料	4,104	
14 使用料及び賃借料	94	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	16,568	21,200	△4,632		16,568
1 賦課徴収費	16,568	21,200	△4,632		16,568

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	275	1 介護保険料賦課事業 (1) 保険料賦課事務経費 10,291 (10,291)
7 賃金	1,788	2 介護保険料収納事業 (1) 保険料収納事務経費 6,277 (6,277)
11 需用費	564	
12 役務費	7,879	
13 委託料	6,062	

(介護保険特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定諸費	138,298	130,136	8,162		138,298
1 介護認定事務費	138,298	130,136	8,162		138,298

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,695	1 要介護等認定事業 (1)介護認定審査事業 (2)介護認定調査事業
4 共済費	8,751	
7 賃金	56,416	
9 旅費	109	
11 需用費	1,095	
12 役務費	49,522	
13 委託料	3,551	
14 使用料及び 賃借料	668	
18 備品購入費	1,489	
27 公課費	2	
		138,298 (80,963) (57,335)

(介護保険特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	13,097,184	12,587,240	509,944	8,447,682	4,649,502
1 介護サービス等諸費	13,097,184	12,587,240	509,944	8,447,682	4,649,502
1 介護サービス等給付費	13,082,859	12,573,412	509,447	国庫支出金 3,270,714 県支出金 1,635,357 その他 3,532,371	4,644,417
2 審査支払手数料	14,325	13,828	497	国庫支出金 3,581 県支出金 1,791 その他 3,868	5,085

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付金	13,082,859	1 介護サービス等給付事業 11,947,680 (1) 居宅介護サービス給付費負担金 (5,717,465) (2) 地域密着型介護サービス給付費負担金 (1,975,924) (3) 施設介護サービス給付費負担金 (3,575,178) (4) 居宅介護福祉用具購入費負担金 (14,355) (5) 居宅介護住宅改修費負担金 (49,443) (6) 居宅介護サービス計画給付費負担金 (615,315)  2 介護予防サービス等給付事業 331,589 (1) 介護予防サービス給付費負担金 (221,794) (2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 (19,174) (3) 介護予防福祉用具購入費負担金 (5,407) (4) 介護予防住宅改修費負担金 (36,463) (5) 介護予防サービス計画費負担金 (48,751)  3 高額介護サービス等給付事業 315,078 (1) 高額介護サービス費負担金 (314,535) (2) 高額介護予防サービス費負担金 (543)  4 特定入所者介護サービス等給付事業 449,026 (1) 特定入所者介護サービス費負担金 (448,624) (2) 特定入所者介護予防サービス費負担金 (402)  5 高額医療合算介護サービス費等給付事業 39,486 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金 (39,330) (2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金 (156)
12 役務費	14,325	1 審査支払手数料 14,325 (1) 審査支払手数料 (14,325)

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 地域支援事業費	570,138	593,474	△23,336	353,601	216,537
1 地域支援事業費	570,138	593,474	△23,336	353,601	216,537
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	337,183	363,900	△26,717	国庫支出金 86,354 県支出金 41,988 その他 91,039	117,802
2 包括的支援事業・任意事業費	232,955	229,574	3,381	国庫支出金 92,020 県支出金 42,199 その他 1	98,735

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	275	1 一般介護予防事業 (1) 普及啓発事業 16,993 (2) 地域リハビリテーション活動支援事業 (6,438) (3) 地域介護予防活動支援事業 (212) (10,343)
7 賃金	2,739	2 介護予防・日常生活支援総合事業 (1) 介護予防・生活支援サービス事業 320,190 (2) 介護予防ケアマネジメント事業 (283,226) (36,964)
8 報償費	706	
9 旅費	10	
11 需用費	1,522	
12 役務費	1,506	
13 委託料	8,384	
14 使用料及び賃借料	572	
19 負担金、補助及び交付金	321,469	
1 報酬	5,256	1 人件費支給事業 24,938 (1) 一般職員人件費 (包括的支援事業・任意事業費) (24,938)
2 給料	11,933	2 包括的支援事業 145,931 (1) 地域包括支援センター運営事業 (91,136) (2) 在宅介護支援事業 (6,543) (3) 地域包括ケア事業 (9,088) (4) 生活支援体制整備事業 (20,227) (5) 認知症施策事業 (2,592) (6) 在宅支援連携推進事業 (11,739) (7) 地域包括ケア事務経費 (1,392) (8) 地域ケア会議推進事業 (3,214)
3 職員手当等	8,833	3 任意事業 62,086 (1) 食の自立支援事業 (4,938) (2) 高齢者住宅等安心確保事業 (10,277) (3) 家族介護交流事業 (275) (4) 介護用品支給事業 (31,504) (5) 家族介護慰労事業 (501) (6) 住宅改修支援事業 (600) (7) 介護相談員派遣事業 (4,632) (8) 成年後見制度利用支援事業 (4,185) (9) 介護給付費等費用適正化事業 (4,247) (10) 認知症SOSネットワーク事業 (560) (11) 認知症サポーター養成事業 (367)
4 共済費	5,339	
7 賃金	6,820	
8 報償費	4,173	
9 旅費	1,590	
11 需用費	2,922	
12 役務費	3,669	
13 委託料	129,987	
14 使用料及び賃借料	346	
18 備品購入費	39	
19 負担金、補助及び交付金	805	

(介護保険特別会計)

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源

節		説 明
区 分	金 額	
20 扶助費	51,243	

(介護保険特別会計)

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4	基金積立金	500	500	0	500
1	基金積立金	500	500	0	500
1	介護給付費準備 基金積立金	500	500	0	その他 500

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	500	1 介護給付費準備基金積立金 (1) 介護給付費準備基金利子積立金
		500 (500)

(介護保険特別会計)



(款) 5 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 公債費	400	400	0		400
1 公債費	400	400	0		400
1 1 利子	400	400	0		400

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	400	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		400 (400)

(介護保険特別会計)

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
6							
1							
1							
2							

節		説 明
区 分	金 額	
23	5,100	1 第1号被保険者保険料還付金 (1) 第1号被保険者保険料還付金
23	1	1 国庫支出金等返還金 (1) 国庫支出金等返還金

(介護保険特別会計)

(款) 7 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000
1					
	予備費	1,000	1,000	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	1,000	1 予備費 (1)予備費 1,000 (1,000)

(介護保険特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

#### (1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	144	22,791			22,791		22,791	
前 年 度	127	22,032			22,032		22,032	
比 較	17	759			759		759	

### 2 一般職

#### (1)総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22		84,144	50,600	134,744	27,612	162,356	
前 年 度	20		76,170	46,035	122,205	24,908	147,113	
比 較	2		7,974	4,565	12,539	2,704	15,243	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,770	1,294	867	34,351	10,017	2,136
	前 年 度	1,470	1,054	837	30,585	10,182	1,656
	比 較	300	240	30	3,766	△165	480
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)				
本 年 度	75	90					
前 年 度	189	62					
比 較	△114	28					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	7,974	給与改定に伴う増減分	159		・平成30年度 給料の改定率 0.20% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	278		・平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	7,537	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数(人) (人) (人) 本年度 22 0 22 前年度 20 0 20 増減 2 0 2
職員手当	4,565	その他の増減分	4,565		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	317,064
	平均年齢(歳)	41.00
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	316,330
	平均年齢(歳)	41.00

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

## ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	2	9.1
	2 級	3	13.6
	3 級	6	27.3
	4 級	7	31.8
	5 級		
	6 級	4	18.2
	7 級		
	8 級		
計		22	100.0
平成30年2月1日現在	1 級	2	10.0
	2 級	2	10.0
	3 級	7	35.0
	4 級	5	25.0
	5 級	1	5.0
	6 級	3	15.0
	7 級		
	8 級		
計		20	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

## オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%～45%	無	

## カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	4.5
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者               <ul style="list-style-type: none"> <li>2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円</li> </ul> </li> <li>・ 交通機関利用者               <ul style="list-style-type: none"> <li>全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul> </li> </ul>
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込み)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
第9次老人福祉計画 ・第8期介護保険事業計画 策定業務委託	4,224			32	4,224				4,224
地域包括支援センター 運営事業 (平成28年度債務負担行為)	264,000	自29 至30	176,000	31	88,000	50,820			37,180
地域包括支援センター 運営事業 (平成31年度債務負担行為)	366,000			自32 至34	366,000	211,365			154,635





# 住宅新築資金等貸付事業特別会計



議案第5号

## 平成31年度 伊勢市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成31年度 伊勢市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,752千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		3,967
	1 事業収入	3,967
2 県支出金		656
	1 県補助金	656
3 財産収入		29
	1 財産運用収入	29
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳入合計		4,752

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		2,765
	1 総務管理費	2,765
2 公債費		1,987
	1 公債費	1,987
歳出合計		4,752



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	3,967	83.5	4,702	△735	△15.6
2 県支出金	656	13.8	667	△11	△1.6
3 財産収入	29	0.6	26	3	11.5
4 繰越金	100	2.1	100	0	0.0
歳入合計	4,752	100.0	5,495	△743	△13.5

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 総務費	2,765	58.2	2,750	15	0.5
2 公債費	1,987	41.8	2,745	△758	△27.6
歳出合計	4,752	100.0	5,495	△743	△13.5

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	656		2,009	100
			1,987	
	656		3,996	100

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	3,967	4,702	△735
	1	事業収入	3,967	4,702	△735
		1 住宅新築資金等貸付金元利収入	3,967	4,702	△735
2		県支出金	656	667	△11
	1	県補助金	656	667	△11
		1 住宅新築資金等貸付事業県補助金	656	667	△11
3		財産収入	29	26	3
	1	財産運用収入	29	26	3
		1 利子及び配当金	29	26	3
4		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	3,967	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 住宅新築資金等貸付事業補助金	656	1 住宅新築資金等貸付事業補助金
1 利子及び配当金	29	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	100	1 前年度繰越金



3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	2,765	2,750	15	2,665	100
1 総務管理費	2,765	2,750	15	2,665	100
1 一般管理費	2,765	2,750	15	県支出金 656 その他 2,009	100

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	310	1 貸付事業運営経費 2,735 (1)貸付事業運営経費 (2,735)
7 賃金	2,009	2 住宅新築資金等貸付事業基金積立金 30 (1)基金積立金 (1) (2)住宅新築資金等貸付事業基金利子積立 (29)
9 旅費	35	
11 需用費	31	
12 役務費	25	
14 使用料及び賃借料	301	
19 負担金、補助及び交付金	24	
25 積立金	30	

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	1,987	2,745	△758	1,987	
1 公債費	1,987	2,745	△758	1,987	
1 元金	1,888	2,561	△673	その他 1,888	
2 利子	99	184	△85	その他 99	

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	1,888	1 市債償還元金 (1)市債償還元金 1,888 (1,888)
23 償還金、利子及び割引料	99	1 市債利子 (1)市債利子 99 (99)

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
住宅新築資金等 貸付事業債	6,462	3,901		1,888	2,013

## 観光交通対策特別会計



議案第6号

## 平成31年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

平成31年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ586,353千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		530,010
	1 事業収入	530,010
2 財産収入		226
	1 財産運用収入	226
3 繰入金		51,107
	1 基金繰入金	51,107
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		10
	1 雑入	10
歳入合計		586,353

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 観光交通対策事業費		586,338
	1 管理費	586,338
2 公債費		15
	1 公債費	15
歳出合計		586,353





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	530,010	90.4	502,000	28,010	5.6
2 財産収入	226	0.0	173	53	30.6
3 繰入金	51,107	8.7	197,710	△146,603	△74.2
4 繰越金	5,000	0.9	5,000	0	0.0
5 諸収入	10	0.0	10	0	0.0
○ 国庫支出金	0	0.0	1,566	△1,566	皆減
歳入合計	586,353	100.0	706,459	△120,106	△17.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 観光交通対策事業費	586,338	100.0	706,444	△120,106	△17.0
2 公債費	15	0.0	15	0	0.0
歳出合計	586,353	100.0	706,459	△120,106	△17.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			530,236	56,102
				15
			530,236	56,117

2 歳 入

(款) 1 事業収入  
(項) 1 事業収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	530,010	502,000	28,010
	1	事業収入	530,010	502,000	28,010
		1 駐車場使用料	530,010	502,000	28,010
2		財産収入	226	173	53
	1	財産運用収入	226	173	53
		1 利子及び配当金	226	173	53
3		繰入金	51,107	197,710	△146,603
	1	基金繰入金	51,107	197,710	△146,603
		1 観光交通対策基金繰入金	51,107	197,710	△146,603
4		繰越金	5,000	5,000	0
	1	繰越金	5,000	5,000	0
		1 繰越金	5,000	5,000	0
5		諸収入	10	10	0
	1	雑入	10	10	0
		1 雑入	10	10	0
○		国庫支出金	0	1,566	△1,566
	○	国庫補助金	0	1,566	△1,566
		○ 観光費国庫補助金	0	1,566	△1,566

(観光交通対策特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	530,010	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	226	1 利子及び配当金
1 観光交通対策基金繰入金	51,107	1 観光交通対策基金繰入金
1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金
1 雑入	10	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費  
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 観光交通対策事業費	586,338	706,444	△120,106	530,236	56,102
1 管理費	586,338	706,444	△120,106	530,236	56,102
1 管理費	586,338	706,444	△120,106	その他 530,236	56,102

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	10,869	1 人件費支給事業 (1)一般職員人件費 (管理費) 21,171 (21,171)
3 職員手当等	6,647	
4 共済費	3,965	2 観光交通対策管理事業 (1)駐車場管理運営経費 534,565 (534,565)
7 貸金	2,214	3 観光交通対策基金積立金 226 (1)観光交通対策基金利子積立 (226)
11 需用費	22,085	
12 役務費	2,404	4 一般会計繰出金 30,376 (1)一般会計繰出金 (30,376)
13 委託料	364,496	
14 使用料及び 賃借料	140	
15 工事請負費	58,281	
19 負担金、補 助及び交付 金	70,935	
25 積立金	226	
27 公課費	13,700	
28 繰出金	30,376	

(観光交通対策特別会計)

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 公債費	15	15	0		15
1 公債費	15	15	0		15
1 利子	15	15	0		15

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子及び割引料	15	1 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子
		15 (15)

(観光交通対策特別会計)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	
前 年 度	—		—	—	—	—	—	
比 較	3		10,869	6,227	17,096	3,655	20,751	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	360	167	288	4,380	1,032
	前 年 度	—	—	—	—	—
	比 較	360	167	288	4,380	1,032

#### (2) 給料及び職員手当の状況

##### ア 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,300	148,600
大 学 卒	187,200	180,700

##### イ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	—	—	—	—	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

##### ウ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

エ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通用具使用者               <ul style="list-style-type: none"> <li>2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円</li> <li>国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円</li> </ul> </li> <li>・ 交通機関利用者               <ul style="list-style-type: none"> <li>全額支給限度額 55,000円</li> <li>国 同 じ</li> </ul> </li> </ul>
住 居 手 当	同 じ	





## 土地取得特別会計



議案第7号

## 平成31年度 伊勢市土地取得特別会計予算

平成31年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 447, 646千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		60,610
	1 財産運用収入	4,759
	2 財産売却収入	55,851
2 繰入金		1,387,034
	1 基金繰入金	1,387,034
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,447,646

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 用地取得事業費		1,447,646
	1 管理費	60,612
	2 事業費	1,387,034
歳出合計		1,447,646



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	60,610	4.2	99,505	△38,895	△39.1
2 繰入金	1,387,034	95.8	1,216,575	170,459	14.0
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	1,447,646	100.0	1,316,082	131,564	10.0

(歳出)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 用地取得事業費	1,447,646	100.0	1,316,082	131,564	10.0
歳出合計	1,447,646	100.0	1,316,082	131,564	10.0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			56,567	1,391,079
			56,567	1,391,079

2 歳 入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	60,610	99,505	△38,895
	1	財産運用収入	4,759	5,428	△669
		1 利子及び配当金	716	717	△1
		2 財産貸付収入	4,043	4,711	△668
	2	財産売払収入	55,851	94,077	△38,226
		1 不動産売払収入	55,851	94,077	△38,226
2		繰入金	1,387,034	1,216,575	170,459
	1	基金繰入金	1,387,034	1,216,575	170,459
		1 土地開発基金繰入金	1,387,034	1,216,575	170,459
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	利子及び配当金		716	1 利子及び配当金
1	土地貸付収入		4,043	1 土地貸付収入
1	土地売払収入		55,851	1 土地売払収入
1	土地開発基金繰入金		1,387,034	1 土地開発基金繰入金
1	前年度繰越金		1	1 前年度繰越金
1	雑入		1	1 雑入



3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費  
(項) 1 管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 用地取得事業費	1,447,646	1,316,082	131,564	56,567	1,391,079
1 管理費	60,612	99,507	△38,895	56,567	4,045
1 管理費	60,612	99,507	△38,895	その他 56,567	4,045

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	126	1 土地開発基金償還金 (1)土地開発基金償還金 55,851 (55,851)
12 役務費	58	2 土地開発基金積立金利子積立 716 (1)土地開発基金積立金利子積立 (716)
13 委託料	300	3 公共用地・代替地管理経費 484 (1)公共用地・代替地管理経費 (484)
23 償還金、利 子及び割引 料	55,851	4 土地開発基金積立金 3,561 (1)基金積立金 (3,561)
25 積立金	4,277	

(土地取得特別会計)

(款) 1 用地取得事業費  
(項) 2 事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 事業費	1,387,034	1,216,575	170,459		1,387,034
1 事業費	1,387,034	1,216,575	170,459		1,387,034

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	500	1 公共用地・代替地取得事業 (1) 公共用地・代替地取得事業
12 役務費	8,008	
13 委託料	35,000	
17 公有財産購入費	1,008,167	
22 補償、補填及び賠償金	335,359	
		1,387,034 (1,387,034)

(土地取得特別会計)



# 病院事業会計



## 平成31年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 93,330 人
	外 来 127,400 人
	健診・ドック 15,259 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 255 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 53 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 病院事業収益		7,560,253
第1項 医 業 収 益		6,061,622
第2項 健 診 収 益		333,701
第3項 医 業 外 収 益		1,164,830
第4項 特 別 利 益		100

(単位：千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 病院事業費用		8,024,234
第1項 医 業 費 用		7,601,663
第2項 健 診 費 用		194,863
第3項 医 業 外 費 用		226,608
第4項 特 別 損 失		100
第5項 予 備 費		1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 144,151 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 144,151 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	338,975
第1項 負担金	147,027
第2項 企業債	100,000
第3項 寄附金	4,000
第4項 基金繰入金	64,560
第5項 投資償還金	1,770
第6項 固定資産売却代金	21,618

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	483,126
第1項 建設改良費	238,029
第2項 企業債償還金	110,207
第3項 投資	64,560
第4項 基金積立金	70,330

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	100,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,134,241
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 (単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			4,209
(2)	経営改善のための補助金			300,000

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 1,352,203 千円と定める。

平成31年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木健一



平成 31 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			7,560,253	
	1. 医業収益		6,061,622	
		1. 入院収益	4,077,423	
		2. 外来収益	1,783,600	
		3. 他 会 計 負 担 金	49,870	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	150,729	室料差額収益 128,280 医療相談収益 16,945 その他医業収益 5,504
	2. 健診収益		333,701	
		1. 健診収益	333,701	公衆衛生 活動収益 331,696 その他健診収益 2,005
	3. 医 業 外 収 益		1,164,830	
		1. 他 会 計 補 助 金	304,209	病院群輪番制病院 運営費補助金 4,209 一般会計繰入金 300,000
		2. 他 会 計 負 担 金	435,125	一般会計繰入金
		3. そ の 他 医業外収益	36,942	駐車場使用料他
		4. 長期前受金 戻 入	388,554	長期前受金戻入
	4. 特別利益		100	
		1. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,024,234	
	1. 医業費用		7,601,663	
		1. 給 与 費	3,995,256	給 料 1,501,737 特 別 職 1人 医 師 52人 医療技術員 85人 看 護 師 230人 准看護師 7人 事 務 員 29人 労 務 員 7人 411人 手 当 等 1,329,456

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃 金 265,586 報 酬 171,552 法定福利費 556,260 退職給付費 169,665 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,255,334	薬 品 費 786,949 診療材料費 446,539 給食材料費 3,846 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,271,992	光熱水費 116,736 燃 料 費 636 交 際 費 3,000 修 繕 費 33,958 賃 借 料 45,925 委 託 費 967,158 その他の経費 104,579
		4. 減価償却費	1,020,542	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	10,450	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 9,450
		6. 研究研修費	48,089	研究材料費 1,310 函 書 費 14,356 旅 費 22,807 その他の研究研修費 9,616
	2. 健診費用		194,863	
		1. 給 与 費	132,816	給 料 20,223 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 13,403 賃 金 58,497 報 酬 26,521 法定福利費 14,172
		2. 材 料 費	6,239	薬 品 費 2,416 診療材料費 3,703 医療消耗備品費 120
		3. 経 費	38,880	光熱水費 3,468 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 369 委 託 費 24,720 その他の経費 8,327
		4. 減価償却費	16,928	固定資産減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 医業外費用		226,608	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,239	企業債利息 69,239 一時借入金利息 1,000
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	68,372	消費税雑損失 17,352 その他雑損失 51,020
		4. 医業外雑費	25,497	医師確保経費 10,650 看護師確保経費 14,160 医業外雑費 687
		5. 負 担 金	31,917	
		6. 消 費 税	30,483	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			338,975	
	1. 負 担 金		147,027	
		1. 他 会 計 負 担 金	147,027	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		100,000	
		1. 企 業 債	100,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		4,000	
		1. 寄 附 金	4,000	
	4. 基金繰入金		64,560	
		1. 基金繰入金	64,560	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		1,770	
		1. 投資償還金	1,770	看護師奨学金返還金
	6. 固定資産 売却代金		21,618	
		1. 固定資産 売却代金	21,618	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			483,126	
	1. 建設改良費		238,029	
		1. 資産購入費	210,000	器械備品購入費
		2. 給 与 費	28,029	給 料 13,005 事 務 員 3人 手 当 等 10,280 法定福利費 4,744
	2. 企業債償還金		110,207	
		1. 企業債償還金	110,207	
	3. 投 資		64,560	
		1. その他投資	64,560	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		70,330	
		1. 基金積立金	70,330	

平成31年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

**1 業務活動によるキャッシュ・フロー**

当年度純利益	△575,630
減価償却費	1,037,470
長期貸付金免除額	24,810
退職給付引当金の増加額	36,724
賞与引当金の増加額	13,387
法定福利費引当金の増加額	2,669
貸倒引当金の増加額	1,458
長期前受金戻入額	△388,554
支払利息	70,239
固定資産除却費	9,450
未収金の増加額	△52,642
未払金の増加額	15,666
たな卸資産の減少額	54
小計	195,101
利息の支払額	△70,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,862

**2 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有形固定資産の取得による支出	△253,005
有形固定資産の売却による収入	21,618
長期貸付金による支出	△64,560
長期貸付金の返還による収入	1,770
基金繰入金による収入	64,560
基金積立金による減少額	△70,330
一般会計からの繰入金による収入	147,027
寄附金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,920

**3 財務活動によるキャッシュ・フロー**

一時借入による収入	2,000,000
一時借入の償還による支出	△2,000,000
建設改良企業債による収入	100,000
建設改良企業債の償還による支出	△110,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,207

**資金減少額** △34,265

**資金期首残高** 59,503

**資金期末残高** 25,238

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数（人）		給 与 費					法定福利費 （千円）	災害補償費 （千円）	合計 （千円）	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
			（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(11) 404	198,073	1,521,960	324,083	1,491,144	3,535,260	570,432	1,000	4,106,692
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	13,005	0	9,800	22,805	4,744	0	27,549
	合 計	1	(11) 407	198,073	1,534,965	324,083	1,500,944	3,558,065	575,176	1,000	4,134,241
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4) 374	203,660	1,424,294	354,119	1,418,771	3,400,844	548,198	1,000	3,950,042
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,854	0	9,526	22,380	4,652	0	27,032
	合 計	1	(4) 377	203,660	1,437,148	354,119	1,428,297	3,423,224	552,850	1,000	3,977,074
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(7) 30	△5,587	97,666	△30,036	72,373	134,416	22,234	0	156,650
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	151	0	274	425	92	0	517
	合 計	0	(7) 30	△5,587	97,817	△30,036	72,647	134,841	22,326	0	157,167

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の 内 訳	区 分	地域手当 （千円）	扶養手当 （千円）	通勤手当 （千円）	住居手当 （千円）	期 末 及 び 勤 勉 手 当 （千円）	時間外勤務手当 （千円）
	本 年 度	49,837	37,376	26,786	24,796	640,336	125,822
	前 年 度	43,377	35,904	24,916	22,936	578,454	131,002
	比 較	6,460	1,472	1,870	1,860	61,882	△5,180
区 分	夜間勤務手当 （千円）	管理職手当 （千円）	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 （千円）	宿日直手当 （千円）	特殊勤務手当 （千円）	退職給付費 （千円）	
	本 年 度	25,390	18,375	620	20,011	361,930	169,665
	前 年 度	24,614	17,080	630	19,647	355,300	174,437
	比 較	776	1,295	△10	364	6,630	△4,772

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説 明	備 考
給 料	97,817	給与改定に伴う増減分	2,822		・平成30年度 給料の改定率 0.21% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,833		・平均昇給率 1.35%
		その他の増減分	90,162	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する 職員数（人） 〕〔 その他 （人） 〕〔 計 （人） 〕 本年度 378 (5) 29 (6) 407 (11) 前年度 358 (4) 19 (6) 377 (4) 増 減 20 (1) 10 (6) 30 (7)
手 当	72,647	その他の増減分	72,647	職員の変動等に伴う増減分	

（ ）は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
平成31年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	486,585	295,232	294,738	366,600	307,597	313,131
	平均年齢 (歳)	44.1	38.0	40.1	56.0	40.0	54.1
平成30年 2月1日 現 在	平均給料月額 (円)	482,500	299,866	301,697	368,300	304,244	300,625
	平均年齢 (歳)	44.0	38.1	41.0	55.0	39.1	54.1

(2) 初任給

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
市の制度	高校卒 (円)				養成所卒164,200	158,300	155,500
	短大卒 (円)		2卒 180,700 3卒 194,000	2卒 187,200 3卒 194,000			
	大学卒 (円)	博士修了332,400 6卒 303,900	4卒 200,900 6卒 214,700	200,900		187,200	
国の制度	高校卒 (円)				養成所卒163,000	148,600	146,000
	短大卒 (円)		2卒 164,700 3卒 175,700	2卒 190,500 3卒 198,800			
	大学卒 (円)	博士修了332,400 6卒 247,900	4卒 186,900 6卒 209,000	208,100		総合職194,000 一般職180,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	医師		医療技術員		看護師		准看護師		事務員		労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 2月1日 現 在	1級	8	16.7			15	7.3			5	15.2	1	14.3
	2級	5	10.4	(1) 34	(100.0) 44.2	(3) 71	(100.0) 34.5			7	21.2	(1)	(100.0)
	3級	11	22.9	21	27.3	77	37.4	3	42.9	6	18.2		
	4級	17	35.4	12	15.5	29	14.0	4	57.1	7	21.2	1	14.3
	5級	7	14.6	6	7.8	11	5.3			1	3.0	5	71.4
	6級			4	5.2	2	1.0			5	15.2		
	7級									1	3.0		
	8級					1	0.5			1	3.0		
	9級												
計		48	100.0	(1) 77	(100.0) 100.0	(3) 206	(100.0) 100.0	7	100.0	33	100.0	(1) 7	(100.0) 100.0
平成30年 2月1日 現 在	1級	9	20.5	1	1.4	16	8.1			3	9.5	1	14.3
	2級	3	6.8	(1) 27	(100.0) 38.0	(1) 57	(100.0) 29.0			8	25.0	(2)	(100.0)
	3級	10	22.7	20	28.2	80	40.6	3	42.9	8	25.0		
	4級	16	36.4	12	16.9	30	15.2	4	57.1	5	15.6	1	14.3
	5級	6	13.6	7	9.9	9	4.6			1	3.1	5	71.4
	6級			4	5.6	4	2.0			5	15.6		
	7級									1	3.1		
	8級					1	0.5			1	3.1		
	9級												
計		44	100.0	(1) 71	(100.0) 100.0	(1) 197	(100.0) 100.0	7	100.0	32	100.0	(2) 7	(100.0) 100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の 副部長	診療各科の部長 診療各科の 副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 医 療 技 術 部 長 健 診 セ ン タ ー 長 理 事			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員 主 職	係 長 主 任 看 護 師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副 主 任	係 長 主 任			

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	退 職 時 特 別 昇 給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無

## (6) 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)	労 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.2	100.2	2.8	7.5	5.8	1.0	1.1
支給対象職員の比率 (平成31年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当						

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	制 度 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	対象者 医師及び歯科医師 支給額 給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額の合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の3）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定財源				一般財源
						国 補助金	県 企業債	出資金	その他	
病院給食業務委託	425,740			自 平成31年度 至 平成33年度	425,740					425,740
新市立伊勢総合病院エネルギーサービス業務委託	2,550,400			自 平成31年度 至 平成45年度	2,550,400					2,550,400

平成31年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,612,687	
ロ. 建物	12,029,805		
減価償却累計額	<u>△ 700,140</u>	11,329,665	
ハ. 構築物	2,032,328		
減価償却累計額	<u>△ 14,457</u>	2,017,871	
ニ. 器械備品	5,530,348		
減価償却累計額	<u>△ 1,993,140</u>	3,537,208	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,412</u>	2,051	
有形固定資産合計			18,499,482

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>339,007</u>	
投資その他の資産合計			339,007

(4) 基金

イ. 基金		<u>295,173</u>	
基金合計			<u>295,173</u>

固定資産合計 19,137,225

2. 流動資産

(1) 現金預金			25,238
(2) 未収金	925,408		
貸倒引当金	<u>△ 11,282</u>	914,126	
(3) 貯蔵品			<u>21,323</u>

流動資産合計 960,687

資産合計 20,097,912

## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,301,123	
企業債合計	13,301,123	13,301,123
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,702,079	
引当金合計	1,702,079	1,702,079
固定負債合計		15,003,202
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	100,317	
企業債合計	100,317	100,317
(2) 未払金		
		578,259
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	214,307	
ロ. 法定福利費引当金	39,633	
引当金合計	253,940	253,940
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		933,516
5. 繰延収益		
長期前受金		3,777,050
収益化累計額		△ 2,057,505
繰延収益合計		1,719,545
負債合計		17,656,263

## 資 本 の 部

6. 資本金			4,815,418
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	145,325		
ロ. 国庫補助金	46,876		
ハ. 県補助金	2,008		
ニ. 他会計補助金	571,420		
ホ. 工事負担金	53,395		
ヘ. 寄附金	124,606		
ト. 他会計負担金	794,526		
資本剰余金合計		1,738,156	
(2) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	4,111,925		
欠損金合計		4,111,925	
剰余金合計			△ 2,373,769
資本合計			2,441,649
負債資本合計			20,097,912

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 15年～45年

器械備品 5年～10年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額105,516,483円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,360,576千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 131,232千円を支給するために、退職給付引当金 131,232千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 625,073千円を支給するために、賞与引当金 199,028千円を使用し、これに伴う法定福利費として 112,554千円を支出するために、法定福利費引当金 36,597千円を使用する。

平成30年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	3,464,642		
(2) 外来収益	1,693,062		
(3) 他会計負担金	49,870		
(4) その他医業収益	<u>114,721</u>	5,322,295	
2. 医業費用			
(1) 給与費	3,881,531		
(2) 材料費	1,162,979		
(3) 経費	1,067,631		
(4) 減価償却費	208,040		
(5) 資産減耗費	9,000		
(6) 研究研修費	<u>35,091</u>	<u>6,364,272</u>	
医業損失			1,041,977
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	282,435		
(2) その他健診収益	<u>1,753</u>	284,188	
4. 健診費用			
(1) 給与費	110,310		
(2) 材料費	6,353		
(3) 経費	36,019		
(4) 減価償却費	<u>7,135</u>	<u>159,817</u>	
健診利益			124,371
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	514,209		
(2) 他会計負担金	478,762		
(3) その他医業外収益	50,920		
(4) 長期前受金戻入	<u>102,402</u>	1,146,293	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,062		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	950,562		
(4) 医業外雑費	24,292		
(5) 負担金	9,237		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,033,253</u>	<u>113,040</u>
経常損失			804,566
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	<u>430,986</u>	431,086	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>1,065,679</u>	<u>1,065,779</u>	<u>634,693</u>
当年度純損失			<u>1,439,259</u>
前年度繰越欠損金			<u>2,097,036</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,536,295</u></u>

平成30年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,634,305	
ロ. 建物	12,029,805		
減価償却累計額	<u>△ 404,448</u>	11,625,357	
ハ. 構築物	2,004,274		
減価償却累計額	<u>△ 5,161</u>	1,999,113	
ニ. 器械備品	5,347,137		
減価償却累計額	<u>△ 1,261,143</u>	4,085,994	
ホ. 車両	8,463		
減価償却累計額	<u>△ 5,927</u>	2,536	
有形固定資産合計			19,347,305

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		<u>301,027</u>	
投資その他の資産合計			301,027

(4) 基金

イ. 基金		<u>289,403</u>	
基金合計			<u>289,403</u>

固定資産合計 19,941,298

2. 流動資産

(1) 現金預金			59,503
(2) 未収金	872,767		
貸倒引当金	<u>△ 9,824</u>	862,943	
(3) 貯蔵品			<u>21,377</u>

流動資産合計 943,823

資産合計 20,885,121



## 負 債 の 部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	13,301,441	
企業債合計		13,301,441
(2) 引当金		
イ. 退職給付引当金	1,665,354	
引当金合計		1,665,354
固定負債合計		14,966,795
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等企業債	110,207	
企業債合計		110,207
(2) 未払金		
		597,143
(3) 引当金		
イ. 賞与引当金	199,028	
ロ. 法定福利費引当金	36,597	
引当金合計		235,625
(4) その他流動負債		
		1,000
流動負債合計		943,975
5. 繰延収益		
長期前受金		3,629,023
収益化累計額		△ 1,668,951
繰延収益合計		1,960,072
負債合計		17,870,842

## 資 本 の 部

6. 資本金		4,815,418
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	145,325	
ロ. 国庫補助金	46,876	
ハ. 県補助金	2,008	
ニ. 他会計補助金	571,420	
ホ. 工事負担金	53,395	
ヘ. 寄附金	121,606	
ト. 他会計負担金	794,526	
資本剰余金合計	1,735,156	
(2) 欠損金		
イ. 当年度未処理欠損金	3,536,295	
欠損金合計	3,536,295	
剰余金合計		△ 1,801,139
資本合計		3,014,279
負債資本合計		20,885,121

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

構築物 10年～50年

器械備品 5年～10年

車両 6年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額106,266,855円を除く）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,364,659千円である。

#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 173,907千円を支給するために、退職給付引当金 173,907千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 597,776千円を支給するために、賞与引当金 182,564千円を使用し、これに伴う法定福利費として 108,540千円を支出するために、法定福利費引当金 33,495千円を使用する。



# 水道事業会計



議案第9号

平成31年度 伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,156 戸
(2) 総 給 水 量	16,014 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,754 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	110,020
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	811,186
ウ 老朽管更新事業	403,969
エ 加圧施設新設・更新事業	131,100
オ 簡易水道施設新設・更新事業	40,610

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。 (単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,819,025
第1項 営業収益	2,545,718
第2項 営業外収益	271,040
第3項 簡易水道収益	2,267

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,461,556
第1項 営業費用	2,318,695
第2項 営業外費用	120,862
第3項 簡易水道費用	11,999
第4項 予備費	10,000



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,157,297千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	722,116
第1項 企業債	540,600
第2項 負担金	171,616
第3項 出資金	9,900

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,879,413
第1項 建設改良費	1,537,516
第2項 償還金	341,897

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
中須水源地監視制御設備更新工事	自 平成32年4月 1日 至 平成33年3月31日	152,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	500,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、そ の融通条件により、 銀行その他の場合 には、その債権者 との協定によるも のとする。 ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期限を短 縮し、又は繰上償 還若しくは低利に 借換えすることが できる。
簡易水道事業	40,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 簡易水道費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	318,662

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,675千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

平成31年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

平成31年度伊勢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益			2,819,025	
	1 営業収益		2,545,718	
		1 給水収益	2,511,503	水道料金(給水戸数 57,100戸)
		2 受託工事収益	2,490	修繕工事収益 1,090 受託工事手数料 1,400
		3 その他営業収益	31,725	材料売却収益 27 手数料 2,855 他会計負担金 15,227 営業雑収益 13,616
	2 営業外収益		271,040	
		1 受取利息及び配 当金	2,006	預金利息 900 有価証券利息 1,106
		2 長期前受金戻入	227,329	
		3 雑収益	6,248	飲料水売却収益 910 その他雑収益 5,338
		4 加入金	35,457	
	3 簡易水道 収益		2,267	
		1 給水収益	1,302	水道料金(給水戸数 56戸)
		2 長期前受金戻入	688	
		3 雑収益	234	他会計負担金 225 その他収益 9
		4 加入金	43	

(単位 千円)

支		出			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			2,461,556		
	1 営業費用		2,318,695		
		1 原水費	848,196	職員給与費	31,572
				備消耗品費	2,422
				燃料費	549
				委託料	93,754
				手数料	6,987
				賃借料	4,674
				修繕費	5,232
				動力費	85,823
			工事請負費	1,090	
	受水費		614,588		
	その他経費	1,505			
2 配水及び給水費	399,519	職員給与費	111,753		
		児童手当	720		
		嘱託職員法定福利費	656		
		賃金	4,046		
		備消耗品費	3,197		
		燃料費	2,479		
		光熱水費	1,024		
		委託料	108,020		
		手数料	624		
		修繕費	52,945		

款	項	目	予 定 額	備 考
				特別修繕引当金繰入額 18,649
				メータ取替補修費 12,404
				路面復旧費 12,808
				動力費 21,275
				材料費 15,293
				工事請負費 32,620
				その他経費 1,006
		3 受託工事費	11,314	職員給与費 9,340
				燃料費 508
				材料費 755
				その他経費 711
		4 総係費	209,517	職員給与費 87,311
				児童手当 560
				賃金 2,028
				旅費 1,060
				被服費 932
				備消耗品費 2,880
				印刷製本費 2,627
				通信運搬費 7,610
				委託料 81,974
				手数料 8,270
				賃借料 2,345
				補償費 1,348
				研修厚生費 619
				保険料 1,634

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金 4,297
				貸倒引当金繰入額 2,758
				その他経費 1,264
		5 減価償却費	804,196	有形固定資産減価償却費 783,722
				無形固定資産減価償却費 20,474
		6 資産減耗費	45,933	固定資産除却費 45,533
				たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		120,862	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,541	企業債利息
		2 雑支出	8,321	飲料水出庫原価 1,701
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 6,100
		3 消費税	25,000	
	3 簡易水道費用		11,999	
		1 簡易水道費	11,999	手数料 1,578
				修繕費 654
				工事請負費 654
				減価償却費 7,522
				その他経費 1,591
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的収入			722,116			
	1 企業債		540,600			
		1 企業債		540,600	水源地施設事業	75,000
					送配水管敷設・敷設替等事業	140,000
					老朽管更新事業	200,000
					加圧施設事業	85,000
				簡易水道施設等設置事業	40,600	
2 負担金			171,616			
	1 負担金		171,616	工事負担金	130,710	
				一般会計負担金	40,906	
3 出資金			9,900			
	1 他会計出資金		9,900	老朽管更新事業		

(単位 千円)

		支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 資本的支出			1,879,413			
	1 建設改良費		1,537,516			
		1 原水施設費		110,020	委託料	16,170
					工事請負費	93,850
		2 配水及び給水施設費		811,186	職員給与費	65,717
			児童手当	540		
			備消耗品費	649		
			燃料費	1,461		
			委託料	17,152		

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 830 工事請負費 724,000 その他経費 837
		3 老朽管 更新事業費	403,969	職員給与費 12,969 委託料 7,000 工事請負費 384,000
		4 加圧施設費	131,100	委託料 18,000 工事請負費 113,100
		5 固定資産購入費	40,631	土地 15,000 機械及び装置 23,641 車両運搬具 1,660 工具、器具及び備品 330
		6 簡易水道施設費	40,610	工事請負費
	2 償還金		341,897	
		1 企業債償還金	341,897	



平成31年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	276,105
	減価償却費	811,718
	退職給付引当金の減少額	△657
	賞与引当金の増加額	468
	法定福利費引当金の増加額	87
	貸倒引当金の増加額	1,508
	特別修繕引当金の増加額	18,649
	長期前受金戻入額	△228,017
	受取利息	△2,006
	支払利息	87,950
	固定資産除却損	45,583
	未収金の減少額	7,387
	未払金の減少額	△50,763
	たな卸資産の増加額	△20,203
	小計	947,809
	利息の受取額	2,006
	利息の支払額	△87,950
	業務活動によるキャッシュ・フロー	861,865
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,397,345
	一般会計からの繰入金による収入	40,906
	工事負担金による収入	106,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,389
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	540,600
	建設改良企業債の償還による支出	△341,897
	一般会計からの出資による収入	29,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	227,703
	資金減少額	△160,821
	資金期首残高	1,686,286
	資金期末残高	1,525,465

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(2) 29	113,978	88,190	202,168	37,808	239,976
	資本勘定支弁職員	11	41,173	24,340	65,513	13,173	78,686
	合 計	(2) 40	155,151	112,530	267,681	50,981	318,662
前 年 度	損益勘定支弁職員	28	107,703	87,824	195,527	35,390	230,917
	資本勘定支弁職員	(1) 10	41,923	24,665	66,588	13,524	80,112
	合 計	(1) 38	149,626	112,489	262,115	48,914	311,029
比 較	損益勘定支弁職員	(2) 1	6,275	366	6,641	2,418	9,059
	資本勘定支弁職員	(△1) 1	△750	△325	△1,075	△351	△1,426
	合 計	(1) 2	5,525	41	5,566	2,067	7,633

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 期 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,061	3,442	1,245	63,340	13,660
	前年度	5,415	3,186	1,569	60,724	13,457
	比較	△354	256	△324	2,616	203
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,400	153	1,480	21,749	
	前年度	2,400	83	2,160	23,495	
比較	0	70	△680	△1,746		

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,525	給与改定に伴う増減分	279		平成30年度 給料の改定率 0.16% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	356		平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	4,890	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する〕〔その他〕〔計〕 〔職員数〕 本年度 40(1)人 0(1)人 40(2)人 前年度 37(1)人 1(0)人 38(1)人 増 減 3(0)人 △1(1)人 2(1)人
手 当	41	その他の増減分	41	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年2月1日現在	平均給料月額 (円)	314,808	316,670
	平均年齢 (歳)	43.04	48.10
平成30年2月1日現在	平均給料月額 (円)	317,544	321,421
	平均年齢 (歳)	43.10	49.02

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,300	155,500	158,300	155,500
大 学 卒	187,200	—	187,200	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1 級	2	10.0	1 級	1	5.0
	2 級	(1) 3	(100.0) 15.0	2 級	2	10.0
	3 級	5	25.0	3 級		
	4 級	4	20.0	4 級	8	40.0
	5 級	2	10.0	5 級	9	45.0
	6 級	3	15.0			
	7 級	1	5.0			
	8 級					
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	20	100.0
平成30年2月1日現在	1 級	3	16.6	1 級	2	10.5
	2 級	(1) 1	(100.0) 5.6	2 級		
	3 級	5	27.8	3 級		
	4 級	4	22.2	4 級	8	42.1
	5 級	1	5.6	5 級	9	47.4
	6 級	3	16.6			
	7 級	1	5.6			
	8 級					
	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	19	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	48.8
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託	千円 450,000	平成30年度	千円	自 平成31年度 至 平成35年度	千円 450,000	千円	千円	千円	千円 450,000
中須水源地監視制御設備更新工事	152,000			平成32年度	152,000		103,000		49,000
水道料金等徴収業務委託	372,966	自 平成28年度 至 平成30年度	197,448	自 平成31年度 至 平成32年度	175,518				175,518
水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託	11,550	自 平成27年度 至 平成30年度	7,290	自 平成31年度 至 平成32年度	4,260				4,260
水道料金納入通知書等作成業務委託	23,497	平成30年度		自 平成31年度 至 平成33年度	23,497				23,497

# 平成31年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		1,393,790
ロ 建物	773,517	
減価償却累計額	<u>△ 507,959</u>	265,558
ハ 構築物	37,583,593	
減価償却累計額	<u>△ 15,269,644</u>	22,313,949
ニ 機械及び装置	3,553,262	
減価償却累計額	<u>△ 2,430,069</u>	1,123,193
ホ 車両運搬具	59,520	
減価償却累計額	<u>△ 45,375</u>	14,145
ヘ 工具、器具及び備品	70,741	
減価償却累計額	<u>△ 53,995</u>	16,746
ト 建設仮勘定		<u>57,175</u>

有形固定資産合計 25,184,556

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		68,673
ロ ソフトウェア		<u>18,349</u>

無形固定資産合計 87,022

#### (3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>
----------	--	----------------

投資その他の資産合計 200,000

### 固定資産合計

25,471,578

### 2 流動資産

(1) 現金預金		1,525,465
(2) 未収金	286,995	
貸倒引当金	<u>△ 65,631</u>	221,364
(3) 貯蔵品		<u>65,076</u>

### 流動資産合計

1,811,905

## 資 産 合 計

27,283,483

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等企業債	4,994,681	
企業債合計		4,994,681

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	333,120	
ロ 特別修繕引当金	106,679	
引当金合計		439,799

#### 固定負債合計

5,434,480

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等企業債	355,287	
企業債合計		355,287

#### (2) 未払金

524,013

#### (3) 預り金

1,000

#### (4) 引当金

イ 賞与引当金	21,050	
ロ 法定福利費引当金	4,042	
引当金合計		25,092

#### 流動負債合計

905,392

### 5 繰延収益

長期前受金 11,097,096

収益化累計額 △ 5,938,254

#### 繰延収益合計

5,158,842

#### 負債合計

11,498,714

## 資 本 の 部

6	資本金		15,191,425
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	570,215	
	利益剰余金合計		570,215
	剰余金合計		593,344
	資本合計		15,784,769
	負債資本合計		27,283,483



## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は395,858千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,343,121	1,205	0	2,344,326
営業費用（注）	2,230,236	11,270	0	2,241,506
営業損益	112,885	△10,065	0	102,820
経常損益	285,627	△9,522	0	276,105
セグメント資産	25,277,790	280,222	1,725,471	27,283,483
セグメント負債	11,255,123	242,591	1,000	11,498,714
その他の項目				
他会計繰入金	19,954	225	0	20,179
減価償却費	804,196	7,522	0	811,718
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,368,669	28,676	0	1,397,345

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,256千円が含まれている。

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当該年度において、退職手当として18,724千円を支給するため、退職給付引当金18,724千円を使用する。

### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該年度において、職員の期末・勤勉手当として62,743千円を支給するため、賞与引当金20,949千円を使用し、これに伴う法定福利費として、12,073千円を支出するため、法定福利費引当金4,031千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、水道料金に係る債権1,350千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

# 平成30年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	2,335,810	
(2) 受託工事収益	1,900	
(3) その他営業収益	<u>38,906</u>	2,376,616

## 2 営業費用

(1) 原水費	776,761	
(2) 配水及び給水費	396,388	
(3) 受託工事費	11,241	
(4) 総係費	221,472	
(5) 減価償却費	795,374	
(6) 資産減耗費	51,473	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,252,729</u>

営業利益 123,887

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,448	
(2) 長期前受金戻入	239,386	
(3) 雑収益	6,397	
(4) 加入金	<u>32,530</u>	279,761

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,623	
(2) 雑支出	<u>7,224</u>	99,847

## 5 簡易水道収益

(1) 給水収益	1,216	
(2) 長期前受金戻入	712	
(3) 雑収益	244	
(4) 加入金	<u>40</u>	2,212

## 6 簡易水道費用

(1) 簡易水道費	<u>11,903</u>	<u>11,903</u>	<u>170,223</u>
經常利益			294,110
当年度純利益			294,110
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>478,232</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>772,342</u></u>

# 平成30年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		1,376,517
ロ	建物	773,517	
	減価償却累計額	<u>△ 493,201</u>	280,316
ハ	構築物	36,045,723	
	減価償却累計額	<u>△ 14,557,326</u>	21,488,397
ニ	機械及び装置	3,363,256	
	減価償却累計額	<u>△ 2,376,721</u>	986,535
ホ	車両運搬具	58,010	
	減価償却累計額	<u>△ 40,252</u>	17,758
ヘ	工具、器具及び備品	70,441	
	減価償却累計額	<u>△ 48,298</u>	22,143
ト	建設仮勘定		<u>437,056</u>
	有形固定資産合計		24,608,722
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権		75,255
ロ	ソフトウェア		<u>32,241</u>
	無形固定資産合計		107,496
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券		<u>200,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>200,000</u>
	<b>固定資産合計</b>		<b>24,916,218</b>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,686,286
(2)	未収金	338,739	
	貸倒引当金	<u>△ 64,123</u>	274,616
(3)	貯蔵品		<u>44,873</u>
	<b>流動資産合計</b>		<b>2,005,775</b>
	<b>資 産 合 計</b>		<b>26,921,993</b>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	4,809,368	
	企業債合計		4,809,368
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	333,777	
	ロ 特別修繕引当金	88,030	
	引当金合計		421,807
	<b>固定負債合計</b>		<b>5,231,175</b>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	341,897	
	企業債合計		341,897
	(2) 未払金		559,017
	(3) 預り金		1,000
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	20,949	
	ロ 法定福利費引当金	4,031	
	引当金合計		24,980
	<b>流動負債合計</b>		<b>926,894</b>
5	繰延収益		
	長期前受金	10,975,397	
	収益化累計額	△ 5,710,237	
	<b>繰延収益合計</b>		<b>5,265,160</b>
	<b>負債合計</b>		<b>11,423,229</b>

## 資 本 の 部

6	資本金		14,703,293
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	772,342	
	利益剰余金合計		772,342
	剰余金合計		795,471
	資本合計		15,498,764
	負債資本合計		26,921,993



## 注記

### I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法  
機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法  
取替資産 取替法
    - ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	55年
ソフトウェア	5年
- 4 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (4) 特別修繕引当金  
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当該年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は446,080千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	伊勢市矢持町の区域内において水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当該年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	共通	合計
営業収益	2,376,616	1,224	0	2,377,840
営業費用（注）	2,252,729	11,472	0	2,264,201
営業損益	123,887	△10,248	0	113,639
経常損益	303,801	△9,691	0	294,110
セグメント資産	24,784,181	251,526	1,886,286	26,921,993
セグメント負債	11,197,782	224,447	1,000	11,423,229
その他の項目				
他会計繰入金	28,180	236	0	28,416
減価償却費	795,374	7,646	0	803,020
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,013,614	2,500	0	2,016,114

（注）営業費用には地方公営企業法第17条の2第1項第1号に定める経費として、公共の消防のための消火栓に要する経費13,014千円が含まれている。

## IV その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

当該年度において、退職手当として34,081千円を支給するため、退職給付引当金34,081千円を使用する。

### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当該年度において、職員の期末・勤勉手当として62,504千円を支給するため、賞与引当金19,424千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,983千円を支出するため、法定福利費引当金3,674千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の取崩し

当該年度において、水道料金に係る債権3,492千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,324千円を使用する。

### 4 建設改良費の繰越し

当該年度における建設改良費の繰越し予定額は710,000千円である。

# 下水道事業会計



議案第10号

平成31年度 伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排 水 戸 数	24,486 戸
(2) 総 排 水 量	6,905 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	18,867 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,417,183
イ 汚水管渠更新事業	30,000
ウ 処理場更新事業	45,000
エ 雨水管渠敷設事業	26,000
オ 雨水管渠更新事業	59,372
カ ポンプ場更新事業	478,420

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 下水道事業収益		3,730,391
第1項 営業収益		1,418,019
第2項 営業外収益		2,312,372

(単位 千円)

支 出		予 定 額
款 項		
第1款 下水道事業費用		3,532,943
第1項 営業費用		2,980,499
第2項 営業外費用		542,444
第3項 予備費		10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,665,722千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)(単位 千円)

収 入		予 定 額
款 項		
第1款 資本的収入		3,279,834
第1項 企業債		1,832,000
第2項 負担金		365,134
第3項 国庫補助金		1,082,700

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第 1 款 資 本 的 支 出	4, 9 4 5, 5 5 6
第 1 項 建 設 改 良 費	3, 4 1 3, 3 8 1
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1, 5 3 0, 6 2 5
第 3 項 受 益 者 負 担 金 返 還 金	5 5 0
第 4 項 諸 支 出 金	1, 0 0 0

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
平成 3 1 年度水洗便所等改造資金 融資あっせんに伴う利子補給金	自 平成 3 2 年 4 月 1 日 至 平成 3 7 年 3 月 3 1 日	1 4 6
平成 3 1 年度水洗便所等改造資金 助成金	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	1, 1 0 0
平成 3 1 年度浄化槽雨水貯留施設 転用補助金	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 3 年 3 月 3 1 日	1 5 0
下水道使用料納入通知書等作成業 務委託	自 平成 3 1 年 4 月 1 日 至 平成 3 5 年 3 月 3 1 日	1 0, 5 4 0

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	1, 4 7 0, 6 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融通条件に より、銀行その 他の場合には、 その債権者との 協定によるもの とする。 ただし、財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、又 は繰上償還若し は低利に借換え することができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1 0, 1 0 0			
流域下水道事業	3 5 1, 3 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	271,306

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、78,087千円である。

平成31年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一



平成31年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1 下水道事業収益			3,730,391			
	1 営業収益		1,418,019			
		1 下水道使用料	1,154,052	下水道使用料(排水戸数 24,486戸)		
		2 他会計負担金	263,009	雨水処理負担金		
	3 その他営業収益		958	手数料	416	
				雑収益	542	
	2 営業外収益			2,312,372		
		1 受取利息及び配当金		297	預金利息	
		2 他会計負担金		1,174,302	企業債償還利子負担金	118,680
					分流式下水道等に要する経費	824,985
					高度処理に要する経費	27,663
					高資本対策に要する経費	202,974
		3 他会計補助金		78,087		
		4 県補助金		313		
5 消費税及び地方消費税還付金		141,987				
6 長期前受金戻入		917,122				
7 雑収益		264	占用料	155		
			その他雑収益	109		

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,532,943	
		1 汚水管渠費	82,128	職員給与費 21,641 通信運搬費 2,221 委託料 34,663 修繕費 8,630 路面復旧費 2,289 動力費 6,163 材料費 2,060 工事請負費 3,790 その他経費 671
		2 雨水管渠費	12,997	委託料 5,750 修繕費 2,327 工事請負費 4,500 その他経費 420
		3 流域下水道維持管理負担金	583,500	
		4 ポンプ場費	111,070	委託料 97,348 修繕費 3,000 工事請負費 9,919 保険料 500 その他経費 303
		5 処理場費	98,315	職員給与費 4,821 通信運搬費 6,121

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 56,044
				修繕費 16,507
				動力費 14,466
				その他経費 356
		6 普及促進費	52,315	職員給与費 32,756
				賃金 5,934
				嘱託・臨時職員法定福利費 889
				備消耗品費 753
				印刷製本費 531
				手数料 536
				補助交付金 9,715
				その他経費 1,201
		7 業務費	99,475	職員給与費 35,541
				賃金 4,030
				嘱託職員法定福利費 646
				報償費 6,060
				備消耗品費 678
				印刷製本費 1,110
				通信運搬費 3,948
				委託料 27,523
				手数料 3,259
				賃借料 13,616
				負担金 2,433
				その他経費 631

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総係費	125,587	職員給与費 74,482 児童手当 700 賃金 2,162 旅費 756 備消耗品費 1,424 通信運搬費 540 委託料 36,241 賃借料 3,150 負担金 2,143 貸倒引当金繰入額 1,760 その他経費 2,229
		9 汚水減価償却費	1,361,502	有形固定資産減価償却費 1,149,746 無形固定資産減価償却費 211,756
		10 雨水減価償却費	450,815	有形固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,795	固定資産除却費
	2 営業外費用		542,444	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	538,480	公共下水道事業債利息 422,957 流域下水道事業債利息 115,423 借入金利息 100
		2 雑支出	3,964	消費税雑支出 400 その他雑支出 3,564
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

		収		入	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			3,279,834		
	1 企業債		1,832,000		
		1 公共下水道事業債	1,480,700	流域関連公共下水道事業債	1,470,600
				宇治・中村特環公共下水道事業債	10,100
		2 流域下水道事業債	351,300		
	2 負担金		365,134		
		1 他会計負担金	284,602	雨水建設改良負担金	115,292
				企業債償還元金負担金	169,310
		2 受益者負担金	75,132	流域関連公共下水道受益者負担金	74,932
				宇治・中村特環公共下水道受益者負担金	200
	3 工事負担金	5,400			
3 国庫補助金		1,082,700			
	1 公共下水道事業費国補助金	1,082,700	流域関連公共下水道事業費国補助金	1,064,500	
			宇治・中村特環公共下水道事業費国補助金	18,200	

(単位 千円)

		支		出	
款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,945,556		
	1	建設改良費	3,413,381		
		1	流域関連公共下水道補助事業費	1,665,000	委託料 176,460 工事請負費 1,426,530 補償費 62,010
		2	流域関連公共下水道単独事業費	694,438	職員給与費 85,281 児童手当 1,140 賃金 1,863 旅費 770 備消耗品費 1,690 燃料費 1,200 委託料 42,349 工事請負費 525,880 補償費 31,640 その他経費 2,625
		3	流域関連公共下水道更新単独事業費	30,000	委託料 1,000 工事請負費 29,000
		4	宇治・中村特環公共下水道単独事業費	57,745	委託料 6,000 工事請負費 51,580 固定資産購入費 165
		5	宇治・中村特環公共下水道更新補助事業費	35,000	委託料
		6	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	10,000	工事請負費

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 雨水管渠敷設 補助事業費	26,000	委託料
		8 雨水管渠更新 単独事業費	59,372	職員給与費 9,252 児童手当 120 工事請負費 50,000
		9 ポンプ場更新 補助事業費	438,000	委託料
		10 ポンプ場更新 単独事業費	40,420	職員給与費 7,532 委託料 12,500 工事請負費 20,000 その他経費 388
		11 流域下水道 建設負担金	355,514	
		12 汚水有形固定 資産購入費	1,892	工具、器具及び備品購入費
	2 企業債償 還金		1,530,625	
	1 企業債償還金		1,530,625	公共下水道事業債償還金 1,170,778 流域下水道事業債償還金 359,847
	3 受益者負 担金返還 金		550	
	1 受益者負担金 返還金		550	
	4 諸支出金		1,000	
	1 諸支出金		1,000	

平成31年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	30,890
	減価償却費	1,812,317
	退職給付引当金の増加額	23,122
	賞与引当金の減少額	△ 257
	法定福利費引当金の減少額	△ 52
	貸倒引当金の減少額	△ 1,463
	長期前受金戻入額	△ 917,122
	受取利息	△ 297
	支払利息	538,480
	固定資産除却損	2,795
	未収金の増加額	△ 24,356
	未払金の増加額	2,290
	小計	1,466,347
	利息の受取額	297
	利息の支払額	△ 538,480
	業務活動によるキャッシュ・フロー	928,164
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,806,314
	無形固定資産の取得による支出	△ 485,386
	国庫補助金による収入	956,995
	一般会計からの繰入金による収入	284,602
	工事負担金による収入	5,400
	受益者負担金による収入	77,402
	受益者負担金の還付による支出	△ 550
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,967,851
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	1,832,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,530,625
	財務活動によるキャッシュ・フロー	301,375
	資金減少額	△ 738,312
	資金期首残高	1,998,847
	資金期末残高	1,260,535



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	76,765	67,840	144,605	24,636	169,241
	資本勘定支弁職員	14	50,796	33,728	84,524	17,541	102,065
	合 計	(1) 33	127,561	101,568	229,129	42,177	271,306
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 19	75,793	67,715	143,508	23,616	167,124
	資本勘定支弁職員	13	48,387	30,248	78,635	16,308	94,943
	合 計	(1) 32	124,180	97,963	222,143	39,924	262,067
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	972	125	1,097	1,020	2,117
	資本勘定支弁職員	1	2,409	3,480	5,889	1,233	7,122
	合 計	(0) 1	3,381	3,605	6,986	2,253	9,239

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	5,679	2,973	633	52,259	11,782
	前年度	6,177	2,905	633	50,821	9,482
	比較	△498	68	0	1,438	2,300
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	2,508	257	112	25,365	
	前年度	2,508	257	112	25,068	
	比較	0	0	0	297	

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,381	給与改定に伴う増減分	224		・平成30年度 給料の改定率 0.19% ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	389		・平均昇給率 1.28%
		その他の増減分	2,768	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33 (0)人 0 (1)人 33 (1)人 前年度 32 (1)人 0 (0)人 32 (1)人 増 減 1 (△1)人 0 (1)人 1 (0)人
手 当	3,605	その他の増減分	3,605	職員の変動等に伴う増減分	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年2月1日現在	平均給料月額(円)	312,407	354,157
	平均年齢(歳)	40.07	52.00
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	310,409	348,937
	平均年齢(歳)	41.05	50.05

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,300	155,500	158,300	155,500
大 学 卒	187,200	—	187,200	—

#### (3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
平成31年2月1日現在	1級	2	7.1	1級		
	2級	7	25.0	2級		
	3級	7	25.0	3級		
	4級	4	14.3	4級		
	5級	4	14.3	5級	5	100.0
	6級	3	10.7			
	7級					
	8級	1	3.6			
	計	28	100.0	計	5	100.0
平成30年2月1日現在	1級	3	11.2	1級		
	2級	(1) 5	(100.0) 18.4	2級		
	3級	8	29.5	3級		
	4級	3	11.2	4級	1	20.0
	5級	4	14.8	5級	4	80.0
	6級	3	11.2			
	7級					
	8級	1	3.7			
	計	(1) 27	(100.0) 100.0	計	5	100.0

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

## (4) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.09
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	8.8
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 2%~45%	無	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 224,000		千円	自 平成31年度 至 平成35年度	千円 224,000	千円	千円	千円	千円 224,000
平成26年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	254	自 平成27年度 至 平成30年度	9	平成31年度	245				245
平成27年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	219	自 平成28年度 至 平成30年度	58	自 平成31年度 至 平成32年度	161				161
平成28年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	211	自 平成29年度 至 平成30年度	21	自 平成31年度 至 平成33年度	190				190
平成29年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141	平成30年度	29	自 平成31年度 至 平成34年度	112				112
平成30年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	141			自 平成31年度 至 平成35年度	141				141
平成31年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	146			自 平成32年度 至 平成36年度	146				146
平成30年度水洗便所等改造資金助成金	1,100	平成30年度		平成31年度	1,100				1,100
平成31年度水洗便所等改造資金助成金	1,100			自 平成31年度 至 平成32年度	1,100				1,100
平成30年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	平成30年度		平成31年度	150				150
平成31年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 平成31年度 至 平成32年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	143,961	自 平成28年度 至 平成30年度	64,832	自 平成31年度 至 平成32年度	79,129				79,129
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	5,259	自 平成28年度 至 平成30年度	3,132	自 平成31年度 至 平成32年度	2,127				2,127
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,540			自 平成31年度 至 平成34年度	10,540				10,540
茶屋ポンプ場耐震対策工事委託	135,000			平成31年度	135,000	67,500	67,500		
吹上ポンプ場ほか長寿命化対策工事委託(第2期)	580,000			平成31年度	580,000	290,000	290,000		

# 平成31年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△522,074</u>	626,614
ニ 構築物	60,406,690	
減価償却累計額	<u>△11,587,305</u>	48,819,385
ホ 機械及び装置	3,187,673	
減価償却累計額	<u>△2,248,069</u>	939,604
ヘ 車両運搬具	7,864	
減価償却累計額	<u>△6,315</u>	1,549
ト 工具、器具及び備品	26,664	
減価償却累計額	<u>△19,563</u>	7,101
チ 建設仮勘定		<u>230,853</u>

汚水有形固定資産合計

50,995,667

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,707,986	
減価償却累計額	<u>△746,360</u>	1,961,626
ハ 構築物	6,632,715	
減価償却累計額	<u>△1,711,718</u>	4,920,997
ニ 機械及び装置	5,705,437	
減価償却累計額	<u>△2,588,149</u>	3,117,288
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,915</u>	857
ヘ 建設仮勘定		<u>255,803</u>

雨水有形固定資産合計

11,282,663

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,290,197
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>29,163</u>

汚水無形固定資産合計

8,319,435

固定資産合計

70,597,765

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,260,535
(2)	未収金	380,928	
	貸倒引当金	<u>△13,606</u>	<u>367,322</u>
	流動資産合計		<u>1,627,857</u>
	資産合計		<u><u>72,225,622</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,701,083</u>	
	企業債合計		32,701,083
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>174,470</u>	
	引当金合計		<u>174,470</u>
	固定負債合計		32,875,553
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,592,081</u>	
	企業債合計		1,592,081
(2)	未払金		558,947
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,519	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,365</u>	
	引当金合計		<u>20,884</u>
	流動負債合計		2,172,912
5	繰延収益		
	長期前受金		40,036,119
	収益化累計額	<u>△11,166,455</u>	
	繰延収益合計		<u>28,869,664</u>
	負債合計		<u><u>63,918,129</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金	7,388,364
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	137,660
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	765,923
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>153,206</u>
	利益剰余金合計	<u>153,206</u>
	剰余金合計	<u>919,129</u>
	資本合計	<u>8,307,493</u>
	負債資本合計	<u><u>72,225,622</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。



## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,475,634千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成31年4月1日至平成32年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,062,848	263,009	0	1,325,857
営業費用	2,336,131	574,881	0	2,911,012
営業損益	△1,273,283	△311,872	0	△1,585,155
経常損益	30,890	0	0	30,890
セグメント資産	59,540,437	11,282,663	1,402,522	72,225,622
セグメント負債	53,605,753	10,311,376	1,000	63,918,129
その他の項目				
他会計繰入金	1,197,474	317,924	0	1,515,398
減価償却費	1,361,502	450,815	0	1,812,317
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,776,212	515,488	0	3,291,700

#### IV その他

##### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として52,509千円を支給するため、賞与引当金17,678千円を使用し、これに伴う法定福利費として10,019千円を支出するため、法定福利費引当金3,396千円を使用する。

##### 2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,280千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,223千円を使用する。

# 平成30年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,010,830	
(2) 他会計負担金	273,832	
(3) その他営業収益	506	1,285,168

## 2 営業費用

(1) 汚水管渠費	72,030	
(2) 雨水管渠費	11,428	
(3) 流域下水道維持管理負担金	511,482	
(4) ポンプ場費	95,783	
(5) 処理場費	92,088	
(6) 普及促進費	53,887	
(7) 業務費	95,203	
(8) 総係費	111,089	
(9) 汚水減価償却費	1,307,296	
(10) 雨水減価償却費	454,550	
(11) 資産減耗費	13,364	2,818,200

営業損失 1,533,032

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	301	
(2) 他会計負担金	1,143,997	
(3) 他会計補助金	166,200	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	903,807	
(6) 雑収益	255	2,214,873

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,536	
(2) 雑支出	19,989	559,525

経常利益 122,316

当年度純利益 122,316

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 249,446

当年度未処分利益剰余金 371,762

# 平成30年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 汚水有形固定資産

イ 土地		367,441
ロ 立木		3,120
ハ 建物	1,148,688	
減価償却累計額	<u>△504,062</u>	644,626
ニ 構築物	58,091,614	
減価償却累計額	<u>△10,549,133</u>	47,542,481
ホ 機械及び装置	3,076,331	
減価償却累計額	<u>△2,157,916</u>	918,415
ヘ 車両運搬具	7,864	
減価償却累計額	<u>△5,778</u>	2,086
ト 工具、器具及び備品	24,944	
減価償却累計額	<u>△17,556</u>	7,388
チ 建設仮勘定		<u>371,725</u>

汚水有形固定資産合計 49,857,282

#### (2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,707,986	
減価償却累計額	<u>△688,237</u>	2,019,749
ハ 構築物	6,548,899	
減価償却累計額	<u>△1,560,971</u>	4,987,928
ニ 機械及び装置	5,165,802	
減価償却累計額	<u>△2,346,429</u>	2,819,373
ホ 工具、器具及び備品	3,772	
減価償却累計額	<u>△2,690</u>	1,082
ヘ 建設仮勘定		<u>363,747</u>

雨水有形固定資産合計 11,217,971

#### (3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,164,415
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>43,506</u>

汚水無形固定資産合計 8,207,996

### 固定資産合計

69,283,249

2	流動資産		
(1)	現金預金		1,998,847
(2)	未収金	359,842	
	貸倒引当金	<u>△15,069</u>	<u>344,773</u>
	<b>流動資産合計</b>		<u>2,343,620</u>
	<b>資 産 合 計</b>		<u><u>71,626,869</u></u>

## 負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>32,461,165</u>	
	企業債合計		32,461,165
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>151,348</u>	
	引当金合計		<u>151,348</u>
	<b>固定負債合計</b>		32,612,513
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1,530,624</u>	
	企業債合計		1,530,624
(2)	未払金		718,848
(3)	預り金		1,000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	17,678	
	ロ 法定福利費引当金	<u>3,396</u>	
	引当金合計		<u>21,074</u>
	<b>流動負債合計</b>		2,271,546
5	繰延収益		
	長期前受金		38,715,540
	収益化累計額	<u>△10,249,333</u>	
	<b>繰延収益合計</b>		<u>28,466,207</u>
	<b>負 債 合 計</b>		<u><u>63,350,266</u></u>

## 資 本 の 部

6	資本金	7,138,918
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
イ	受贈財産評価額	137,660
ロ	他会計負担金	282,198
ハ	周辺環境整備事業負担金	53,565
ニ	補助金	216,649
ホ	その他資本剰余金	<u>75,851</u>
	資本剰余金合計	765,923
(2)	利益剰余金	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>371,762</u>
	利益剰余金合計	<u>371,762</u>
	剰余金合計	<u>1,137,685</u>
	資本合計	<u>8,276,603</u>
	負債資本合計	<u><u>71,626,869</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

###### ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～35年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4年～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法 定額法

###### ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる部分を除いた金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は33,144,769千円である。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 千円)

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,025,338	259,830	0	1,285,168
営業費用	2,243,474	574,726	0	2,818,200
営業損益	△1,218,136	△314,896	0	△1,533,032
経常損益	122,316	0	0	122,316
セグメント資産	58,295,269	11,217,971	2,113,629	71,626,869
セグメント負債	53,165,498	10,183,768	1,000	63,350,266
その他の項目				
他会計繰入金	1,269,129	314,900	0	1,584,029
減価償却費	1,307,296	454,550	0	1,761,846
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,568,404	485,319	0	5,053,723



#### IV その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として17,434千円を支給するため、退職給付引当金17,434千円を使用する。

##### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として51,425千円を支給するため、賞与引当金16,104千円を使用し、これに伴う法定福利費として9,817千円を支出するため、法定福利費引当金3,038千円を使用する。

##### 3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権2,639千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,591千円を使用する。

##### 4 建設改良費の繰越し

当該年度における建設改良費の繰越予定額は1,980,000千円である。